

帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独一世界共産主義の勝利へ!

同志

【80年安保特集】

80年安保一日韓決戦の大爆発で
韓国の革命的情勢に連帯せよ

80年代沖縄・奄美解放闘争の勝利に向けて
革命的叛軍闘争に決起せよ

空港爆砕一二期工事阻止決戦を
80年代階級闘争勝利の突破口とせよ



1979・12・5

【80年安保特集】

80年安保 日韓決戦の大爆発で
韓国の革命的情勢に連帯せよ

◎加藤芳夫 2

80年代沖縄・奄美解放闘争の勝利に向けて

(1) 80年安保粉砕ー沖縄解放大闘争に起て

◎向原武郎 14

(2) 奄美解放闘争の今日的課題

◎徳栄二 24

沖縄解放闘争の大爆発への胎動
崎原盛秀／平安常次／大城昌夫 各氏に聞く 28

座談会 沖縄労働運動の闘いと課題 35

■ ■ ■

革命的叛軍闘争に決起せよ

◎高橋新治 38

資料 「有事体制」 化攻撃の要
ガイド・ライン、防衛二法の本質 46

空港爆砕ー二期工事阻止決戦を
80年代階級闘争勝利の突破口とせよ 50

共産主義者同盟(戦旗派)

八〇年安保―日韓決戦の大爆発で 韓国の革命的情勢に連帯せよ

加藤芳夫

一、今秋期激動を開始した 韓国の革命的情勢

今秋期、韓国階級闘争は、十月一六日釜山大生三千名の決起を契機に韓国全土を激動の五日間一四・一九革命前夜の情勢に叩き込んだ。

闘いは維新体制七周年目という一七日に極めて意識的、計画的に設定され、朴の水ももたらさぬ弾圧網に真向から挑戦するものとしてあった。今や韓国の民主化闘争は勝利に向かって確固不動の地平を刻印したと言える。

五日間の激闘は、その闘いの戦闘性、規模、闘いの質において韓国階級闘争史上、歴史を

画する地平を切り開いた。

戦闘は激烈を極めた。警察機動隊との武力戦、韓国民衆の憎悪の的である権力機関・民主共和党の党舎の破壊、更に戒厳令（釜山）衛しゅ令（馬山）発動下においても軍隊と対峙した粘り強い闘いを持続させるといふ文字通り内乱的死闘をもって第二期維新体制を粉砕に打ち砕いた。

注目されねばならないのは、学生の決起に多数の労働者、市民が合流したという事実である。これは決して一過性のものではなく、

場、職場、地域へとその普遍的な拡がりを獲得してきている。

もう一点確認されねばならないのは、韓国民衆の闘いの起爆力を形づくるものこそ朴とその宗主たる日米帝に対する怒りであり、今回の決起が韓国に対する植民地支配を放置してきたわれわれ日本プロレタリア人民に対する糾弾として打ち抜かれたという点である。

今秋期現出した韓国革命情勢の背景―客体的条件こそ、今年に入って一挙に顕在化した朴の「高度成長」神話の崩壊、外資導入を基軸にした「輸出立国」路線―植民地経済の破綻に他ならない。その元凶たる日帝への怒りは韓国民衆のうちに普遍的に貫かれており、今回の決起が、日帝の対韓侵出の典型ともい

われる馬山、釜山地区を最大の拠点として闘われた事態こそ、それを最もよく象徴するものと言わねばならない。

日帝の三六六年間にわたる植民地支配に一貫して抗日闘争を貫いた朝鮮人民の抵抗精神は今日韓国民衆のうちに脈々と生きつき、反日気運の高まりは朴の支配体制を不断に動揺せしめ、又、朴体制に対する批判はその宗主たる反日帝闘争へと連なるという韓国階級闘争の質こそ、今秋期の爆発の底流を形作ったものである。

以上の闘いの質こそ、釜山、馬山さらに大邱、清洲、普州の南部地域からソウルに至る韓国全土を席捲した闘いの波及力と多数の労働者市民の合流を普遍的に実現することによって戒厳令・衛しゅ令の発動を余儀なくさせるまでに朴を震撼せしめた闘いの展開力の基調を貫くものである。

韓国民主化闘争が、その基礎にプロレタリア、農民を把え込んだ時、韓国の植民地経済としての現実を直面せざるをえず、貧富の格差の是正のスローガンは日帝支配からの脱脚へと路線化され、反日帝闘争のより強力な展開として必然化されるのである。

同時に韓国民衆の決死性に貫かれた内乱的決起は、日帝―朴体制の破綻と朝鮮侵略反革命戦争攻撃の絶望性を満天下に明らかにしたのである。

激動の五日間によって朴維新体制は根底的な破産を宣告された。

韓国民衆の闘いの前進は、朴体制内部の動揺―権力内抗争を引き出し、二六日、金載圭



新民党本部で座り込み闘いぬくYH貿易女性労働者

昨年六月世宗十字路口ソウル中心部を制圧した労働者、市民、学生の結集した組織力によって打ち抜かれた予告デモの貫徹をうけつぎ、発展させた地平で戦取されたものである。

七〇年全泰老氏の焼身決起以降、執ように追求されてきた学生、民主人士によるプロレタリア農民との共同闘争の追求、そして安東農民決起、YH貿易女工の闘いに体现されたプロレタリア・農民の不屈の闘いが合流し、結実化した闘いの地平に他ならない。

今回の決起に掲げられた全政治犯の釈放、貧富の格差の是正、朴打倒の「スローガン」こそ、合流の地平を目的意識的に体现したものに他ならない。

階級的基盤にしっかりと根をおろした朴打倒民主化闘争はプロレタリア、農民の不屈の力をその戦列に加えることによって、今や不動のものとして打ち固められ、学園から、工

（キムジエキユ）KCIA部長による朴の暗殺―予防反革命的クーデターへと帰結した。

現在権力は「時局対策会議」に移行し、実質的な韓国軍のヘゲモニーの下に掌握されている。今後の韓国の権力支配は決して維新体制の緩和へと至るのではなく、予防クーデター勢力が無力を突きつけられた朴維新体制にかわって韓国民主化闘争の圧殺を至上目的として登場している以上、より強力な軍事的独裁！朴なき朴維新体制の新たな展開として実現される事は自明である。

米帝―韓国軍部によって主導された予防反革命軍事クーデターの発生が明らかにするものは、第一に帝国主義による植民地支配体制の根底的な破産の表現であり、第二に朝鮮植民地支配をめぐる日米帝の覇権争闘をより顕在せしめずにはおかぬという点である。第三に総じて、六五年日韓条約以降、「日韓愈着」という言葉が社会的に定着する程までに徹底した朴の対日隷属路線に支えられてあった日帝―朴体制は、決定的な動揺に叩き込まれたといえる。

したがって、日帝は韓国民衆の闘いの圧殺抜きにして日帝アジア戦略の生命線ともいえる朝鮮侵略反革命の路線を貫きえず、軍勢力を背景にした支配権の確立―韓国民衆の闘いに対する軍事的制圧を要として朝鮮植民地支配の再編を実現することを焦眉の課題としてきている。又同時に、韓国民衆の闘いの前進によって増幅された対米争闘争を孕みつつ、軍事的覇権の確立を火急の課題として日帝支配者どもにより強力に自覚させるのは必然で

ある。

われわれは韓国民衆の決死的闘い、不屈の戦闘精神によって切り開かれた韓国の革命情勢に対して日帝の反革命的介入を許してはならない。

二、朴政権の倒壊を引き出した 韓国民衆決起の爆発

激動の五日間を戦

取した韓国階級闘争

日帝・朴体制の危機の根底性を規定づける最大の環は、維新体制を突破し、前進する韓国階級闘争の今日的地平である。

七九年韓国民衆決起は、その闘いの質と規模において飛躍的前進を実現した。

第一に確認されねばならないのは、韓国階級闘争の理論的、実践的主導力、牽引力としてその質を規定してきた韓国学生運動の地平についてである。

韓国学生運動は、六四年・六五年「日韓会谈」反対闘争、六九年の「朴三選改憲反対」闘争、七一年の「大統領三選」反対闘争と五一六反革命クーデター以降の韓国階級闘争における歴史的高揚の先頭に立ち、先駆的役割

を担い抜いてきた。学生運動はその闘いの質において、日帝三六六の植民地統治下での抗日学生運動の不屈の抵抗精神と伝統を堅持し、同時に四・一九革命の李承晩（イ・ス・マン）独裁打倒、南北統一の政治的質の継承と発展を闘いの基調としている。

七〇年四月革命十周年に発表された「学生運動白書」は「新しい状況に対応して学園中心の運動または間欠的な問題中心の運動から脱し、大衆運動に長期的に浸透することこそその形式とし、その内容としては、民族運動、民生運動、民権運動を志向する」と今日の韓国民衆階級闘争を主導し、主体的に系統づけていく上での路線の枠組みを明らかにしている。

六〇年代の闘いの苦闘を総括した韓国学生運動は、反独裁・反買弁・反外勢の路線をつかみとった。

もう一点、七〇年平和市場労働者の解放を目指して焼身決起した全泰堯氏の闘いをうけとめ、連帯闘争への決起を契機として、学生

運動は階層的闘いの枠の狭さを突破し、労働者、農民を闘いの基礎に与える方向性を獲得してきている。

七三年十月二日朴打倒・維新体制打倒の反攻戦の歴史的端初を切り開いたソウル大生決起を歴史的転機として、七五年十一月、「進もう、闘おう、死のうしろそしてうち勝とう」のスローガンを掲げた偉大な決起は、朴打倒・南北統一の立場を韓国階級闘争史に刻印し、維新体制の壁を決死的に突き抜けることを通じて今日の攻防関係を規定付けた。

この決死性は四・一九革命を継承し、発展せしめた路線と組織を通して、維新体制下における闘いの系統的な拡がり発展を実現し、七八年学園の枠を本格的にも突破した世宗十字路における予告デモの大衆的貫徹へと結実化された。

以上の闘いに明らかのように、朴第二期維新体制はその前段において無力を露呈していたのであり、七九年は九月三日江原大決起を突破口とした学生運動の全国的規模での連続的展開を前しう戦に、十月激動の五日間をもって維新体制を粉々に打ち砕く偉大な地平を刻印した。

第二は、YH女工の闘い、安東農民の武装デモが示すごとく、労働者、農民の闘いが、朴打倒、韓国民衆階級闘争の戦列の基礎を形成するまでに成長し、不屈の闘いを通じて民主化闘争に精力と確信を付与してきていることである。

韓国労働運動の新たな息吹は、その原点とも言える七〇年平和市場労働者、全泰堯氏の

焼身決起によって切りひらかれた。

彼の闘いは、植民地経済の苛酷な労働条件と朴独裁体制下で、たまたか契機を刺戟され自らの置かれて非人間的な苦痛の現実を宿命であるかのように強制されてきた韓国の労働者に覚醒をうながし、たまたかへの勇気と活力を与えた。とりわけ彼の焼身決起が体現した労働者階級への自己犠牲と献身は極限的な生活条件下で苦闘する労働者階級に普遍的な衝動と共感を呼びおこし、翼賛組織韓国労総支配下で無気力をかこつてきた御用労働運動に対する批判と分岐が開始されてゆく先鞭となった。

全泰堯精神は、そのオモニ李小仙女史、平和市場労働者の労働教室の闘いへと継承、発展されると同時に、彼にたまたかの孤立と極限的表現を余儀なくさせた民主化闘争の不充分性を克服すべく労働者連帯闘争が本格的な開始につくのである。以降、邦林紡績未払い賃金対策委、労働者人権対策協議会、平和市場労働者人権問題協議会等、労働者との共同闘争を物質化した組織の結成が広範に実現されることになる。民主勢力と労働者の闘いの結合にはまた、都市宣教会活動の蓄積が重要な役割を担いぬいてきた。

以上の闘いの地平は、七五年「労働者人権宣言」を契機として労働運動が諸権利獲得、生存権闘争の枠をこえて、朴打倒、民主化闘争の政治的質を獲得していく組織的、路線的方向を明示したといえる。かかる闘いの成果、のうえに今秋期闘争の導火線となったYH女工の闘い・金景淑嬢の虐殺を契機に反朴闘争

勢力の一大結集を可能としたのである。

ここに明らかのように全泰堯精神が象徴し、金景淑さん虐殺が凝縮して表現するプロレタリア、農民の不屈の闘いが今日の韓国階級闘争の質的飛躍を可能とする一方の牽引軸になっていることを強く確認しなければならぬ。

韓国階級闘争の七〇年代は、朴維新体制下で闘いを徹底したテロルと拷問で圧殺し、言論統制をもつてその拡がりを封じていくという暴力支配、唯強権支配を不屈の抵抗精神と決死的実践をもつて突き抜け、この韓国民衆の闘いが貫く姿勢を最大の支柱とすることによって朴打倒・民主化・反日米帝・南北統一の路線へと結実化させたのである。

第三は七〇年代の闘いの地平として築きあげられた決死性と闘いの目的意識性、そして激動の五日間に示された組織的展開力という結束した韓国民衆の力は、七八年「民主主義国民連合」の結成に示される反朴勢力の一大結集をうながし、確固たる政治勢力としての登場を実現した点である。

昨年十二月の「国会議員」選挙における共和党の敗北・民主回復を掲げる金泳三の新民党総裁への就任、「鮮明野党」への新民党の路線転換という一連の事態もまた、急速に拡大する韓国民衆の闘争氣勢が突き動かしたものに他ならない。

対決姿勢を鮮明にした新民党の路線転換に、あせりを深めた朴は九月、金泳三の資格剥奪という暴挙に打って出た。朴は「韓国的民主主義」の名分を維持する御用団体として利用してきた野党の存在さえ否定するに至り、その孤立と依拠する基盤の薄弱さ、反人民性を満天下に自己暴露したのである。

韓国民衆の大衆的力は、軍隊・官僚・KCIAそして、一部買弁にしか権力基礎を有さぬ朴体制のカイライ的、反民族的、反人民の本質を余すところなく暴き出し、権力内部の動揺と混乱を最終的に引き出した。

今年八月、韓国民衆はYH女工の闘いへの連帯、金景淑さん虐殺糾弾、に一致し足並みをそろえて決起し、抑圧された労働者、農民の利害に立脚するという基準の下、朴打倒へと結集した組織的体勢を明らかにしたのである。この韓国民衆を普遍的にとらえこんだ闘争姿勢こそ、朴体制の動揺を引き出す最大のインパクトとして作用したのである。

第四に特筆されねばならないのは、六月韓国民衆が高麗大学学生一千名決起を先頭にカーター訪韓阻止闘争に立ち上がったことである。この闘いは朴独裁体制下初の反米闘争の大衆的爆発であり、南北分断固定化、朴体制に対するテコ入れという「カーター人権外交」の本質を鋭く見抜いた闘いとしてあった。

体的に受けとめてゆかねばならない。韓国民主化闘争は一貫して対日隷属化阻止、キーセン観光糾弾、を掲げ、そして昨年の独島問題に対する高麗大生決起が示したように最近の領土併合、自衛隊進駐という帝国主義的本性をむき出した日帝の宗主国的登場の動きに対して、より強力な闘いを組んできている。ここに明らかのように、反独裁・反買弁・反外勢に集約される韓国民主化闘争の地平は、日米帝の覇権争闘を孕みこんだ朝鮮侵略反革命戦争攻撃と鋭い対立を形成し、八〇年安保的帝国主義の植民地支配を揺がす最大の主体的インパクトとして存在している。

内乱情勢を規定づける 「高度成長」神話の崩壊

日帝―朴体制の危機の根底性を示す第二の環は植民地経済としての韓国経済の破局的現実をその背景としている。

第一次「石油ショック」を引き金とした七四―五年恐慌以降、全世界の不況過程への突入にもかかわらず一〇％台の経済成長を続け「漢江の奇跡」と呼ばれた韓国経済は七八年を転機として完全な破綻を遂げた。

同年十二月、朴政権は経済閣僚を全員更迭して「成長」より「安定」への軌道修正を余儀なくされ、自らその破産を認めたのである。しかし、それが単に経済政策の路線変更で湖塗できるような性格のものではないことは七

九年の韓国経済の現状がすべてを示している。韓国民衆へ犠牲をしわよせる形で、今日的破綻の根拠を拡大し続けてきた韓国経済は急挙とられた「経済安定化政策」―高度成長から「安定成長」「民生安定」への路線転換のうたい文句とは裏腹に、七九年に入って一挙にその矛盾を顕在化させ惨憺たる現状を露程している。

七八年過程で韓国経済の唯一の支えであった輸出の延びがほぼ完全に停滞した。「高度成長政策」がもたらした輸出に支えられてあっただけに、この行きづまりは韓国経済全般を激震となつて揺さぶる結果となった。貿易依存度六七％と他に類例を見ないほど対外依存度の高さ、外資導入を基軸にした輸出主導の経済構造それ自身に根ざすものだけに事態は極めて深刻である。

経済危機の根底性は、輸出力の総体的鈍化、韓国経済の基幹を形成する輸出産業の不振となつて表面化している。今年八月に貿易赤字は三九億ドルに達し、年末には六〇億ドルを突破するであろうと言われている。また、この余波を受けて企業倒産が相次いでおり、それはほぼ瓦解の様相を呈している。YH貿易の工場閉鎖はそれを象徴する事態である。高度成長のちよう児といわれた栗山グループの倒産、三和グループの実質的な破産、現代洋行もまた崩壊寸前にある。これらはいずれも、「高度成長」政策の過程で育ってきた韓国経済の基幹を形成する独占財閥グループであり、危機の根底的な性格を最も表現している。

朴の路線転換は、かかる傾向にいつそう拍

車をかけた。インフレ抑制を名目として六月実施された金融引き締めによって韓国経済は極度の資金難におちこみ、不況と企業倒産はますます深刻な事態を迎えている。今年九月現在、馬山輸出自由地域に拠点をもち日帝資本三社の倒産をけじめとして倒産企業七四、休業に追いこまれた企業一六〇〇、操短を余儀なくされた企業八三〇〇と暴発的に拡大しつつある。この数字は、休業企業が全体の三八％、操短企業が一八％というように経済全体をおおった恐慌の波とも言える事態である。

注目しなければならぬのは、「高度成長」政策とその破局は韓国民衆へとはねかえり、彼らに塗炭の苦しみを強いるまでにその生活を圧迫しているという事態である。

失業者の増大、極端な貧富の拡大、高物価、インフレとなつて韓国プロレタリア・農民の生活に矛盾がしわよせされ、民衆の怒りは爆発寸前の状態にある。インフレを見ると、今年三度の原油値上げとも相まって石油製品五七％を筆頭に軒並み暴騰を続けており、消費者物価は全体として二〇％台の上昇率を示している。

である。

韓国階級闘争の前進は、この客体的危機をとらえこみ、プロレタリア、農民をはじめとして韓国民衆の総体を朴打倒、民主化闘争の主体的陣型へとダイナミックに吸収しつつあるのだ。「南山」に象徴される朴の暴力支配

と御用労組韓国労総の二重の支配の下で、闘いの孤立と分散を強いられてきた韓国の労働者、農民の闘いは、七九年の攻防が表現したごとく朴打倒一点にしほりあげられた。そして今、日帝―朴体制打倒へと一気のぼりつめんとしている。

三、歴史的破局を迎えた植民地 経済の本質

略

四、崩壊的危機に突入した 七〇年代植民地支配体制

加えて企業倒産の波は深刻な失業問題を生み出し、この失業問題をさらに深刻にさせているのが農業の解体的状況である。低賃金を維持するためにとられてきた農産物価格抑制策はありからの物価騰貴と重なって中小零細農民の農業生産を不可能な状態まで追い込み、離農とその結果としての都市への人口の流入という事態となつて過剰な労働人口の増加に拍車をかける結果を招いており、失業問題、雇用問題は最悪の状況を呈している。

YH事件で虐殺された金景淑さんが書いた家族への手紙の「ここを辞めて他に就職しようとしても、引き続き物価上昇のために失業者が増えて職をさがせない状態です。」という痛苦な叫びは、かかる事態の深刻さを雄弁に物語っている。

以上に明らかなく、韓国経済それ自身は朴独裁体制という経済的要因によって、極めて強引に補完され維持されてきただけに「高度成長」神話の崩壊は階級矛盾を極限まで押し拡げる形で破局を迎えた。そして「先建設」「後統一」のスローガンの下、朴体制の一方のイデオロギー的支柱としてあった「高度成長」神話の崩壊は、同時に朴の政治的危機を一気に増幅させる結果となったの

アジア植民地支配の要 ―韓国政治経済構造

つぎに日帝―朴体制に凝縮されるアジア植民地支配体制の政治的危機の性格をはっきり、

確認していこう。

破局を迎えた韓国経済は、その自立的な資本蓄積をもって成立していたわけではなく徹頭徹尾、帝国主義より外側から植えつけられた植民地経済としての構造を本質としていた。したがってそれは帝国主義による植民地支配体制、帝国主義の世界支配の維持という経済的要因によってその性格が規定づけられ、

政治的支配を通して補完され、編成されてゆくといった性格を有している。すなわち帝国主義による強搾取、強収奪という極限まで拡大された階級矛盾を経済構造のうちに根づかせ、それを強権的な政治支配によって補完し、貫徹してゆくという極めて政治性の強いものである。

韓国の植民地としての政治経済構造は、戦後米帝によってその原型が与えられ、南北分断体制として総括される、いわば帝国主義の世界支配における要として矛盾を集中的に押しつけられて存在している。

第二次帝国主義間戦争がもたらした戦後革命情勢の中で、中国革命の勝利、アジア全域への民族解放闘争の波及というプロレタリア被抑圧人民の攻勢的局面に危機感をつのらせた米帝は、五〇年「朝鮮戦争」の強行を通して巻き返しをはかり、ソ連スターリニストの屈服に支えられてヤルタ・ジュネーブ体制が表現する戦後支配の枠組みを形成する。米帝による侵略反革命戦争政策を展開基軸とした世界の一元支配、「冷戦構造」から「平和共存」へ至る米帝世界戦略の戦略拠点として尖端的な位置とされたのが朝鮮南北分断支配に他ならない。米帝は韓国に反共軍事基地国家としての性格を刻印する。この米帝の戦略意図の下で韓国の政治経済的枠組みが編成されてゆく。したがってその政権は頭のてっぺんからつま先までカイライ性を付与されるのである。

五〇年「朝鮮戦争」を契機として韓国に兵たんの機能を求めた米帝は、それまでの支配

層を形作った地主と地主階層出身の国家官僚に替えて、韓国軍と買弁資本の育成をはかり、李承晩独裁の権力基礎にすえたのである。これによって李承晩独裁は反共軍事独裁としての性格を強める。この経済的基礎は米帝の軍事援助、経済援助に大きく依存しており、買弁層の形成が当初は日帝植民地統治下の帰属財産の払い下げによって出発し、五〇年以降はもっぱら米帝による軍事援助と余剰物資の払い下げを優先的に吸収することによって育成された。買弁資本は植民地経済の本質を體現する。すなわちそれは帝国主義による政治的ひ護、カイライ政権とのゆ着をもって育成され、植民地経済の基幹を掌握することをもって経済に対する政治的統制の貫徹構造を形成する。いわば政治主導の「官僚資本主義」ともいえる政治と経済のゆ着が形成されるのである。

かかる経済構造の持ち込みは他方で、韓国農業が米帝の余剰農産物の押しつけによって疲弊させられ、解体されていったごとく国内産業の発展を抑え、停滞を導くという結果を招きさせてゆく。

したがって、カイライ政権の基礎は文字通り軍隊と官僚および一握りの買弁層にしか立脚しない極めて薄弱なものであり、他方プロレタリア人民を帝国主義の収奪に売り渡すことを通じて階級的な亀裂をいっそう拡大してゆかざるをえない構造にある。そこに強権支配をもって旨とするカイライ政権の権力体質が必然化されるのである。

米帝による植民地支配—南北分断支配の確

立は朝鮮人民を南北に引き裂き、対立を強要させるといふ民族の悲劇と思もつけないほどの専制支配、民衆の生活基盤を根こそぎ奪いつくす収奪構造とを植えつけたのである。以上はアジア戦略の拠点として米帝に南北分断支配を強要された韓国の政治経済構造の基本骨格及び反共軍事独裁政権の権力性格である。

朴独裁体制はかかる基本的性格をよりいっそう強力に押し進めた。そうであるがゆえに一方では、プロレタリア・農民との階級的亀裂をさらに拡大し、韓国民衆の革命的反攻が醸成される諸要因を自らの体制自身にかかえ込んで出発したのである。

韓国民衆の反攻を激成する日帝—朴体制

米帝のベトナム侵略反革命戦争における敗勢、泥沼的戦争拡大、ドル危機、国内における反戦気運の盛り上がり、ベトナム民族解放闘争の不屈のたたかひによって、米帝国内の政治経済体制の動揺まで引き出されるに至り、侵略反革命戦争政策を軸とした米帝による世界の一元支配体制の終えんが決定づけられる。ここに示される民族解放闘争を牽引軸とした国際階級闘争の攻勢的前進、帝国主義植民地支配体制の動揺と崩壊という歴史的趨勢を背景として登場した朴体制は、帝国主義の死活を担って徹頭徹尾反動性を刻印される。

第一に五・一六予防反革命クーデターをも

って登場した朴政権は、四・一九人民蜂起の勝利、李承晩打倒を通して南北統一気運の高まりを圧殺し、崩壊に瀕した南北分断体制を建て直すことを成立の根拠とした。

第二に、ベトナム敗勢に規定された米帝アジア戦略の再編に應じるものとして、「南北分断体制」の一部を日帝に「肩代わり」させ、支配の強化と再編を行なうという路線—日米韓反革命臨戦体制構築に基づき、朝鮮人民に辛酸をなめさせた日帝三六年度の植民地統治に対する清算を韓国民衆に迫り、抗日闘争の歴史を踏みにじり、再度日帝に植民地支配の道を明け渡すいわゆる「第二の李完用」としての姿を鮮明化した。

第三に、米帝による「戦争のアジア人化」すなわち米帝の侵略反革命戦争の戦力の一環を担いかつ米帝の軍事援助、経済援助の削減に見あって「南北分断体制」を維持し抜く独自の政治経済軍事的基盤の強化をはかる。

以上の任務に應じるべく朴は独裁体制の基本路線を敷くことになる。すなわち、徹底した反共主義、「反共国是」、「北進統一」をイデオロギー的統合の環にすえ、「先建設」「後統一」による共産主義に対抗しうる「力の培養」というスローガンをもって反動性をむき出しにした戦闘的スタイルで登場するのである。

朴は以上の路線に基づいて基本政策を実現する。第一が人民の闘いを完全に封じ込める独裁支配の強化である。

KCIAを軸とした統治機構の整備、強化、韓国軍近代化五ヶ年計画に示される軍事力の

育成、「反共法」「国家保安法」等反共主義をむき出しにした法体系の再編等々南北分断体制の動揺を異常に肥大化した権力機関のうちに反映させ、政治、経済、軍事の総領域に「クーデター主体勢力」を配して名実共に反共軍事独裁政権としての中央集権的支配構造の確立をなしたのである。

第二が独裁体制の物質的基礎たる経済力の倍養である。この本質は帝国主義の世界戦略の再編成に規定された南北分断体制の補強として行なわれる以上植民地経済としての構造そのもののうちに実現される訳であり、その表現たる「高度成長」政策は日帝のアジア支配への進出の導入口としての極めて政治的性格を有したものである。その端的な表われは馬山輸出自由地域が象徴するところのものである。

それ以上に六五年日韓条約は韓国民衆に日帝三六年度の植民地統治を合法化し、その清算を迫るものとしてあり、韓国民衆による反帝・民族解放闘争の原点としてある抗日闘争の伝統と反日帝意識の解体を目指すものとしてあった。

日帝は「日韓会談」に「日本が謝らなければならぬ」というのは妥当ではない。日本は、朝鮮に工場、家屋、山林などみな置いてきた。創氏改名などをもってみてもそれは朝鮮人を同化して日本人のように取りあつかおうとしてとられた措置であって、悪いことだったとばかりは言えない。」（日本側首席代表高杉晋一発言）と朝鮮人民の言語から風俗、習慣に至るまで奪いつくした植民地統治を開き直

り、抑圧民族主義まる出して臨んだ。

朴政権は韓国民衆の闘いによってたびたび中断を余儀なくされた「日韓会談」の歴史に終止符をうち、四・一九革命を想起させる六五年「日韓条約」反対八月闘争の大高揚を軍靴でもって踏みにじり一挙に締結に持ち込んだのである。

以上に明らかなごとく「高度成長」政策は日帝の朝鮮植民地支配、アジア侵略反革命への導水路以外の何物でもない。と同時に日帝—朴体制として完成されていく日帝による朝鮮植民地支配の物質的基礎を形成する。

それは朴独裁体制の強力な政治力による対日隷属路線に媒介されて日帝の支配権の確立を将来にわたって規定付けていくことになる。第三は、日米安保の下に韓国軍をリンクさせ日米韓反革命臨戦体制の構築と「南北分断」体制の維持に向けた緊張激化政策の展開である。

七〇年安保—日米反革命同盟の再編、強化が危機に瀕したアジア植民地支配体制の一部を日帝に肩代りさせることを通じて引き続き米帝主導による戦後帝国主義世界体制の維持をねらったものであるが、それは米帝による世界の一元支配の破産と日帝のアジア侵略反革命・アジア植民地支配の盟主としての登場を追認したものであり、帝国主義による世界支配の再分割を政治軍事的に表現したものに他ならない。

従って朴による日米反革命同盟の下への追従政策の要は七〇年安保の性格が韓国条項の「韓国の安全は日本の安全にとって緊要」に

集約的表現を見たごとく、とりわけ「日韓条約」の軍事同盟的再編に尽きるのである。

六五年日韓条約の締結を強行し、韓日民衆に日帝三六年の植民地統治の清算を迫った日帝は、六〇年代を通して韓国に日帝資本を植えつけ、韓国経済をほぼその手に掌握することによって支配―隷従関係の実体的確立を実現する。かかる基盤のうえに日帝は七〇年安保を転機として韓国に対する政治的軍事的支配権の確立を目指す植民地化攻撃の本格的段階に突入するのである。

以上から総括される朴の登場とその政策とは、いわば朝鮮南北分断支配体制の帝制的再編といっても過言ではない。日帝による韓国植民地支配は朴独裁体制とその対日隷属路線とを不可分の一環として仕掛けて可能とされる日帝―朴体制としての展開を見るのである。世界に名だたる恐怖政治をもって任ずる朴独裁体制は植民地支配における日帝的表現に他ならない。

崩壊局面にたたきこまれた南北分断支配

朴独裁体制の確立と展開の過程は帝国主義の戦後世界体制の崩壊過程を反映し、植民地支配、その要たる南北分断体制の動揺と危機を恒常的な戦時体制の強権支配のうちに体現したのである。この過程は同時に日帝による植民地化攻撃を受け入れることにより、植民

地としてのよりいっそうの矛盾の深化とその破局とを加速させた。

帝国主義の危機を一身に転化され、そのカライ性そのものにおいて存在根拠が与えられた朴体制は韓国民衆から強力な反撃を受けるところとなり、帝国主義の庇護下で民衆の反抗が醸成される要因をまた不断に拡大し続けたのである。

まず第一は、四・一九人民蜂起の勝利、南北統一気運の高まりを予防反革命クーデターにより、暴力的に圧殺して登場した朴政権は登場の性格自身において弱体性を刻印された政権としてあった。すなわち韓国民衆の革命経験とそれに根ざした南北統一・民族解放への確信というその意味では自覚化されたフロレタリヤ、農民の反抗の契機を自らの体制的基礎に大きくかかえて出たのである。したがって朴体制は最初からプロレタリア人民に対する対抗的、好戦的姿勢をむき出しにした恐怖政治を唯一の統治手段としたのである。この強権支配が韓国民衆の不屈の闘いを根拠とした恒常的な階級的緊張を前に引き出されたものだけに、その本質は被支配階級の一部たりとも自らの支配体制のうちに抱括するゆとりも持ちえぬ、支配の危機的表現なのである。しかも朴体制は、朴が対抗的に独裁を強化すればするほど、反人民性をむき出しにして、これを根拠としていっそう韓国民衆の闘いの基盤と反発とを増幅してゆかざるをえないという危機の上塗りの支配ともいえる性格の代物である。

朴は「北の脅威」論を強権支配の大義名分

日米帝によるアジア戦略の拠点としてある南北分断体制の崩壊の危機故に帝国主義は侵略反革命戦争攻撃をもって危機乗り切りを策しているのである。今や、植民地従属国民人民

五、朝鮮侵略反革命戦争攻撃に血債を貫徹

軍事外交路線を全面化し

た日帝の八〇年代戦略

日帝の八〇年代戦略の第一の要はアジア植民地支配体制の政治軍事体制としての打ち固めである。

日帝大平による環太平洋経済圏構想こそ日帝―朴体制をアジア全域に拡大し「大東亜共栄圏」の新たな展開として展望したものに他ならない。

日帝からの対韓投資は日帝資本による兵器産業の育成に特徴を見るように、政治軍事戦略を刻印されたものとその性格を転じてきている。

七〇年代を通して行なわれた日帝からの東南アジアへの資本投下は、対韓投資に典型化された内実を普遍的形態としてあった。すなわち東南アジア諸国の工業化の中身を日帝資

となし、国内の階級矛盾の爆発を外側に戦争的緊張をあおることと封じこめてゆくという恒常的な戦時体制を唯一の統治手段としているのである。したがって自らの政治的支配が危機におちこめばおちこむほど「北進統一」の戦争衝動を強めてゆくという相関関係にある。

四・一九革命の継承と発展をめざす韓国階級闘争は朴による強権支配との攻防を通じて組織的、路線的に鍛えあげられ、「改憲三選阻止」闘争から維新体制打倒へと一貫して朴を追いつめた。以上明らかのように、朴体制は韓国民衆の不屈の戦闘精神と四・一九革命の伝統において端的に危機の性格を刻印されていたといえる。

第二は日帝の宗主としての登場と朴による対日隷属路線が韓国民衆のうちに普遍的に存在する反日帝意識との間で激烈な対立を形成することによって朴体制は危機をいっそう深化したのである。

「日韓条約」反対闘争の大爆発をはじめとして七〇年代以降の韓国民主化闘争は「対日隷属化阻止」をはっきりと路線化した。

日帝三六年の植民地統治を再現するごとく展開される朝鮮植民地化攻撃はキーセン観光糾弾、日本企業での差別待遇への怒りの爆発等々、労働者、農民諸層、社会の全領域において新たな矛盾を激成している。

日帝の宗主国的登場は韓国民主化闘争に朴打倒への新たな確信を付与するとともに、反帝闘争としての性格が鮮明化されてゆくうえでの客体的条件を形成した。

とりわけ朝鮮人民の不屈の闘いによって追い込められた帝国主義は、絶望的な侵略反革命戦争にうつって出る以外に支配を貫徹する術をなくしているのだ。

本で牛耳りつつ、それを日帝の再生産構造のうちにリンクさせ、労働集約的な加工段階に転化していくという垂直分業体制を全域にうちたてたのである。すなわち再生産構造そのものの支配―隷属関係が実体的な確立をみているのである。日帝はかかるメカニズムのうちにこれら諸国から収奪した資金をもって、そこで生産される資源確保の資金、とりわけインドネシアの石油資源確保分にあてていくといった、いわば域内収支補完の構造を確立した。まさに日帝資本の支配を要とした経済圏の確立をみているのである。アジア版の内の内実とは日帝のアジア植民地支配の体制そのものである。

日帝の八〇年代戦略は、アジア植民地支配体制の政治軍事体制としての打ち固めを決定する要素としてある。東京サミットでの「世界の大国」としての登場を宣言した日帝は、五月UNCTAD総会、七月ASEAN拡大外相会議への参加を通じて八〇年代戦略への具体的取り組みを開始した。

第三は、米帝による中国共産党の屈服を引き出している巻きかえし戦略―南北分断固定化策動でさえ朴による「北進統一」「反共国是」という戦争政策をもって、ぎりぎりのところで維持されてきた支配体制との間に軋轢を形成し、不断にそれを動揺せしめていくということである。

例えば「七四共同声明」の発表が民衆の統一気運のよりあがりへと転化されていったごとく帝国主義にとっては戦争政策以外に選択の余地はない。すなわちかかる性格は、「七四共同声明」が維新体制を不可避としたことに十分明らかにされている。

米帝戦略の再編は「北の脅威」のギマン性を韓国民衆に逆に明らかにする結果となり、朴とその宗主帝国主義という敵の姿を韓国民衆に対し浮き堀りにしてしまうのである。

従って米帝は、一方で「米中国交回復」を通じて中国を完全に無力化すると共に韓国民衆の内乱の決起に対して米帝国主義軍隊を前面に押し立てての軍事的制圧を最後の手段として準備してきているのだ。

米帝カーター戦略の下での「在韓米軍撤退中止」「チーム・スピリット79」「フォートレスゲイル」の強行は朝鮮危機に対応した米帝の侵略反革命戦争路線に他ならない。

朴体制は、第一、第二を積極的要因とし、第三に媒介されることによって政治的危機を極限的に拡大したのである。それは、全世界的な民族解放闘争の攻勢的前進により破綻を宣告された戦後帝国主義世界体制、植民地支配体制の危機的表現以外の何物でもない。

大平はASEAN重視を強調しつつ、それら諸国の「安全」に対する軍事的保障、資本投下における社会資本の重視を具体的中身として提起している。アジア全域の軍事的制圧と植民地従属国の教育、社会制度全般を日帝的に作りかえていくことを内容としている。

その一方の軸は日帝、米帝の対日輸入規制の強化、対日争闘戦の激化、資源争奪をめぐるの確執を背景としてアジア植民地支配の円滑的打固めを死活の問題としていえる事から必然化されている。そのための支配権の安定的確保にとってアジア植民地支配体制を政治軍事体制として打ち固めることが必須の課題となっていること。もう一方の軸は民族解放革命戦争の前進に規定され、カイライ政権の存立が帝国主義軍隊の軍事力の直接的行使によってしか維持しえない程危機と動揺を深めているところから必然化される。

第二の要は、従ってアジア戦略にあわせた韓国の植民地としての再編強化と南北分断体制の侵略反革命戦争の維持である。

日帝一朴体制こそアジア侵略反革命の拠点としてあり、文字通り日帝の植民地支配を典型化したものに他ならない。従って朴の倒壊は日帝それ自身の危機として必然化されるのである。日帝の八〇年代戦略こそ、韓国に対する植民地支配を戦略環として展望され、可能とされる。日帝は韓国に対する政治、軍事的支配権の確立、それを通して南北分断体制の侵略反革命戦争の維持を生命線としている。韓国階級闘争を粉砕することは、日帝にとっての死活を制する問題なのである。

それ故日帝は必死になって韓国階級闘争の圧殺を日帝一朴体制の下で追求してきた。七四年文世光事件を契機とした「しい名メモ」の作成、司法共助協定の策動は韓国階級闘争への弾圧を日帝主導の下で展開する体制作りとしてあった。それは金大中事件の日帝的集約を意味すると同時に、闘う在日韓国人青年母国留学生の全てを捜査対象とした七五年十一・一二「学園浸透スパイ団事件」のデッチ上げという大弾圧体制が日帝公安警察IRCIのバイブの下で体制的確立をみせている事態として端的に表現されている。

韓国階級闘争の高揚を背景として七八年「日韓定期関係会議」は日帝一朴体制の軍事同盟としての再編強化を公然とうち出した。日帝の朝鮮植民地支配はこれを転期として軍事的制圧の段階に突入したのである。

七九年五月「日韓議員安保協」の設置、山下訪韓から「日韓定期防衛関係会議」の設置策動へと向かう一連の事態こそ、韓国の政治軍事的掌握を通じて韓国階級闘争への直接的圧殺者としての日帝の登場、日帝自衛隊による南北分断体制の軍事的制圧を明らかにするものとしてある。

第三は、アジア戦略の転換にあわせた日米安保の再編、強化である。

十一月「日米防衛協力のための指針」はアジア植民地支配体制における日帝自衛隊の侵略反革命戦争の展開を不可欠の一環として位置付けた。この再編は日帝にとってはアジア植民地支配の確保において独自の軍事的影響の行使を不可避としている点から必然化され

たものであり、米帝においては軍事上の主導権を確保しつつも、自国の利害の枠を徹底して押し出したところからの再編として位置付けられたものである。それはアジア植民地支配をめぐる日米争闘戦の今日的段階を反映したものであるとして再編としてあった。

決死的に前進する韓国民衆に血債的連帯で応えよ

八〇年代戦略は今秋期韓国階級闘争の激烈な展開により、その端初において破産を明らかにしている。

しかも植民地経済の破産を背景としてアジア全域へと植民地支配体制の動揺が全般化するのには不可避である。帝国主義は脱出不可能な構造的な不況過程への突入に媒介されてかかる事態にますます強盜的性格をむき出しにせざるをえない。

米帝多国籍企業のヨーロッパからの資本の引き上げとアジアへの資本移動が開始される中で日米争闘戦はアジア市場圏確保をめぐる本格的な争闘戦に突入している。それは植民地従属国への政治軍事上の主導権をめぐった確執であり争闘戦の新たな段階を迎えている。米帝カーターによる在韓米軍の撤退見直し、予防反革命クーデターの強行こそ、アジア植民地支配の主導権確保に向けた策動としてあることは明らかである。

この争闘戦の展開に相乗されて帝国主義は

植民地従属国人民に戦争的重圧を加え、激烈な対立をつくり出しているのである。すなわち植民地支配体制の破産を唯一侵略反革命戦争の強行に託して乗りきらんとしているのだ。もう一点確認されねばならないのは侵略反革命戦争攻撃が中ソスターリニストの屈服に支えられて展開されているということである。とりわけ中国共産党の「対ソ主敵論」をもっての侵略反革命戦争の容認と賛美は危機に瀕した植民地支配体制を補完し、積極的に支えるものとしての性格を全面化した。

しかしながら、植民地従属国人民は戦争的重圧に抗し、帝国主義の支配を解き放つ歴史的な民族解放闘争の勝利に向けた確固不動の歩みを開始している。

帝国主義は絶望的な侵略反革命戦争の強行に訴える以外、いかなる反革命戦略の手直しをもつても彼らの前進を押しとどめる手段はないのだ。

今秋期の韓国階級闘争の爆発は、はっきりとかかる地平を明らかにした。

七八年の階級攻防においてすでに無力を露呈した朴維新体制は維新体制II戦争体制としての重圧をもつても韓国国民衆のたたかいを封じ込めることを不可能にされていたのである。

朴は四月「クリスチャンアカデミー関連事件」からはじまる十件をうわまわるデッチ上げ事件を集中させることによって、その最後のあがきでありもしない「北の脅威」論による朴批判の鎮静化に託したのである。

しかしながら朴体制を根底的に動揺させた

労働者、農民への弾圧を狙った「北の脅威」の振りまわしは歴史的には「七四共同声明」から維新体制に至る過程での朴の常套手段であり、維新体制下で闘いを前進させてきた韓国階級闘争の中で完全な破産を宣告されているのである。七九年の韓国階級闘争が暴力装置をフル稼働させた大弾圧、政治的攻撃を木端微塵に粉砕して前進を遂げたことに明らかになどく、帝国主義植民地支配に対する怒りを普遍的な質としている。したがって帝国主義によるいかなる集約も韓国階級闘争を鎮静化することはできないのである。

「北の脅威」論の破産は同時に朴体制とその宗主たる帝国主義の姿を人民の敵として浮きぼりにし、「政治犯全員釈放」「朴なき朴維新体制打倒」のスローガンが明らかにするごとく、反帝闘争の爆発、日帝一朴体制打倒、南北統一へと向う闘いの確固たる地平へと前進しつつある。

われわれは、韓国国民衆の決死的闘いが切りひらいた革命的情勢に日帝の反革命介入を一步たりとも踏み込ませてはならない。情勢は日帝一朴体制の根底的動揺を前に自衛隊派兵がますます現実化し、緊迫した事態を生み出してきている。闘いの一切は、朝鮮侵略反革命戦争阻止の一点にしぼりあげられねばならない。

帝国主義の戦争的重圧に抗して不屈に前進する韓国階級闘争のその一瞬一瞬に韓国国民衆の血涙をしぼる苦闘が刻印され、血の犠牲が払われていることを緊張感をもって受けとめてゆこう。今や連帯の一般的な立場などにと

どまることなど許されない。日帝を糾弾して決起する韓国国民衆の決死性を侵略反革命戦争体制との死闘戦の貫徹のうちに学び、受けとめきり、革命的内乱へと八〇年代日本階級闘争をおしあげることにうちに検証してゆこうではないか。

七〇年代の過程において、われわれは六十数名におよぶ在日韓国人「政治犯」デッチ上げを許し、そして今や有事立法、防衛二法の中に具体化されている在日朝鮮人、韓国人虐殺の体制を政治日程にのぼらせてしまっている。かかる現実こそ日本階級闘争の実践的地平が日帝社会の中に根をはった朝鮮人差別の現実に対してさえ充分な闘いをとり組みえてきていないことを明らかにするものである。

朝鮮侵略反革命戦争との対決の内実を、闘う朝鮮人民への連帯における実践性と主体的団結の地平において厳しく問い直し、必死で血債を果しぬく闘いに打って一丸となって決起しようではないか。

八〇年代日本階級闘争における革命と反革命との分岐の一切は朝鮮侵略反革命戦争との闘いの内実を基準としてすべてが尽されると言っても過言ではない。

われわれは八〇年安保一日韓決戦の大爆発をもって血債を貫徹する革命勢力の巨大な陣型をつくりあげ、腐敗を全面化させた社会排外主義者供に最後の鉄槌をあげようではないか。

日帝の八〇年代戦略をこの決戦の一点において粉々に打ち砕き、被抑圧人民と連帯した帝国主義打倒の歴史的な地平を切りひらけ!!

80年代沖縄・奄美解放闘争の勝利に向けて (1)

80年安保粉砕—沖縄解放大闘争に起て

向原 武郎

米米米米米米米米米米米米米米米米

「五・一五」から七年、日本帝国主義の朝鮮侵略反革命戦争情勢の深化の中で、沖縄の前線基地としての戦場化はますます勢いで進行している。

かかる現実下で沖縄人民の闘いは、反CIS、基地撤去・演習阻止を軸に国際主義的な拡がりをもった階級激突戦へと突入している。われわれは、この間かちとつてきた沖縄人民との連帯の地平のうえに沖縄解放闘争の大爆発を、八〇年代階級決戦の重大な戦略的水路として、総力で実現しなければならぬ。

米米米米米米米米米米米米米米米米

強まる戦争総動員攻撃の環— 沖縄差別軍事支配を打ち砕け

全世界の戦争化へと向う現代過渡期世界の危機の中にあつて、日本帝国主義はまぎれもなく戦争遂行への道を突き進んでいる。

沖縄はそうした戦争総攻撃の真つた中にある。八月一八日から二週間行なわれた、沖縄戦に匹敵する、朝鮮戦争を想定した日米合

同軍事演習「フォートレス・ゲイル」(要塞の嵐)は、このことを改めてはつきり刻印した。沖縄を戦場とした「要塞の嵐」は、沖縄人民にとつてまさしくあの「鉄の暴風」と称された沖縄戦の再現、再来として激しい怒りを呼びおこすものであった。「特に強調しておき

78・79、さらには今夏の世界的規模での米軍核戦略演習「グローバル・シールド79」などで果している役割をみる時、沖縄の前線基地としての機能はますます高まっているのである。

こうした恐るべき演習に対して、政府・防衛施設庁は「安保」を盾に、沖縄人民の怒りの抗議を一切無視し、あまつさえ西銘は、自衛隊の演習参加をもる手をあげて賛美するなど、およそ許しがたい暴挙を行なった。本年に入り相ついで名護での機銃弾直撃事件や金武村伊芸での砲弾落下事件に対して、ヤツらの対応はどうであつたか。「米軍シロ説」を強弁し、基地・演習被害の責任をいっさい隠蔽したのである。

このような例をみるまでもなく、日本帝国主義による沖縄差別軍事支配の柱は、「太平洋の要石(キー・ストーン)」としての沖縄基地の確固たる強化、維持にあり、その政治、経済、社会政策のすべてが「基地の安定的使用」を支えるためにあることは明白である。言いかえるならば、「五・一五」侵略反革命前線基地としての沖縄を名実ともにつくりあげるべく、革命勢力はもとより、沖縄人民の反戦反基地闘争を根こそぎ解体、圧殺し、その戦闘性をいっさい骨抜きにし、侵略反革命戦争遂行の尖兵として動員せんとするところこそその狙いがある。

五・一五侵略反革命体制は、七五年ベトナム・インドシナ解放を転機に一挙に朝鮮核出撃拠点への転換をはかる。その具体的環が、七五年三木・フォード会談による「新韓国条項」と同年一二月のフォード「新太平洋ドク

トリン」である。それは、「九日間戦争戦略」と七六年日米安保協議会開催日米防衛協力小委設置としてあらわれる。

沖縄の全軍事基地は、この段階で一点朝鮮半島—朝鮮侵略反革命戦争を射程に入れたものに一大再編されるのである。不沈空母沖縄は朝鮮核出撃基地拠点と化そうとしているのだ。それをしめすものこそ、フォード政権下の沖縄での、空軍・海兵隊増強を軸とした、臨戦態勢部隊への米軍再編であり、モーレックス作戦、イエロードラゴン作戦など米韓日米日合同演習が在沖米軍を軸に展開されたことである。はじめの五日間でB52やファントムによって徹底的な爆撃、核攻撃を行ない、その後の四日間海兵隊の上陸、陸軍の進行によって朝鮮全土を制圧する、という恐るべき内容をもつ「九日間戦争戦略」は、今日なお朝鮮戦争に際しての日・米・韓の基本軍事戦略であり、その出撃拠点が沖縄なのである。

日米安保は、防衛協力小委の具体的取りきめとしての七八年十一月「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」によって、歴史を画す新たな段階へと突入した。

日米の「同盟と対立」の激化の中で、ガイドライン下の沖縄では、チーム・スピリット78・79、グローバルシールド79、そしてフォートレス・ゲイル等の日米合同実戦演習の強行、あるいは米海兵隊と陸上自衛隊との合同演習表明等みられるように、五・一五侵略反革命体制は着実に朝鮮戦争への総動員化、よりいっそうの実戦体制化として恐るべき勢いでエスカレートしているのである。

たいのは、県民にできるだけ迷惑をかけないよう配慮したということである」(第七艦隊報道担当官グロウ少佐)という米軍の宣伝とは裏腹に、住宅密集地のすぐ真上を一〇五ミリ砲をつりさげたヘリコプターが飛びかき、完全武装した部隊が住宅地域を行軍し、軍用車輛が道路を占拠する……もとも軍事展開にとつて軍事地域、民間地域の区別があろうはずがない。まさに日米両帝国主義者にとつて、沖縄はそれ自体が一個の軍事拠点であり、そこにおける沖縄人民の生存権は一切無視、抹殺されているのである。

今回の演習の特徴は、第一に陸上自衛隊幕僚長永野自らの演習視察と、「見学」と称した自衛隊の秘密的部隊参加にみられるように、日米防衛ガイドライン下における日米共同作戦体制の本格的突破口としてあるということである。すでにこの演習と軌を一にして、北九州沖上空での日米共同戦闘機訓練が八月三〇—三十一日に行なわれた。また陸幕長永野は、陸自と在沖米海兵隊との共同訓練計画も発表しており、戦争遂行への進行はきわめて現実性をもっているのである。

第二には、「演習想定」でも明らかにように、朝鮮半島、中東・ペルシャ湾などの政治的経済的軍事的拠点の反革命死守をはっきりと宣言した、きわめて戦争的な意図に貫かれていることである。しかも今回の演習の主力は、緊急出撃部隊として悪名高い在沖米第三海兵師団であり、イラン革命を契機とした、「1・1/2戦略」の手直し緊急投入機動部隊十萬の増強、あるいはチーム・スピリット

まさに、五・一五侵略反革命体制の戦争総動員化の転換の推進役として登場したのが西銘自民党「県」政なのである。「国民の生命と財産を守るため安保は必要」「CROSS国策」という日本帝国主義の沖縄差別軍事支配の重圧化、戦争化の中で闘い抜く沖縄労働者人民の闘いは、それゆえに日本帝国主義の心臓部へと肉迫していかざるをえない。われわれはここにこそ沖縄解放闘争の占める決定的

日帝の沖縄差別軍事支配の今日的な特徴

差別軍事支配の実態と動向

まず図一を見てもらいたい。「復帰」後も依然として在日米軍の五三・一%が沖縄に集中している。日本帝国主義支配下の国土総面積の一・七%にすぎない沖縄に、半分以上の米軍基地が存在しているのである。しかも、専用施設（米軍が三六五日使用するもの）に限って見ると、実に全国の七四%を占めているのだ。

在沖米軍基地の推移は、六〇年で三万五千二百二十七ヘクタール（沖縄の面積の一五・六%）七二年五・一五時点で二万八千三百八六・九

重要性を再度確認しなければならない。沖縄人民に孤立を強いることは絶対に許されないのだ。

われわれは、沖縄人民の反戦反基地、反CROSS闘争への実力的永続的決起に迎え、強まる沖縄差別軍事支配の根幹をえぐりだす中から、八〇年（代）階級決戦を戦取する沖縄解放闘争の巨大な水路を築きあげなければならない。

ヘクタール（同二・六%）、七八年で二万五千八百四五・七ヘクタール（同二・四%）となっている。つまり「五・一五」以降返環は二千五百四一・二ヘクタール（八・九五%）三六施設にしかすぎないのである。しかもそのうちほとんどは自衛隊に移管され、あとは反戦地主の切崩しのためにコマ切れ返還がなされているのである。

その自衛隊といえ、七九年一月現在三〇施設、三六八・一ヘクタールを占有している。主なものとしては、那覇（陸・海・空自）を中心に、勝連（海）、知念・恩納などのナイキー、ホーク基地、与座岳・久米島・宮古島などのレーダー基地がある。

総じて、沖縄に占める日米軍事基地は、一・七%にもなるのである。

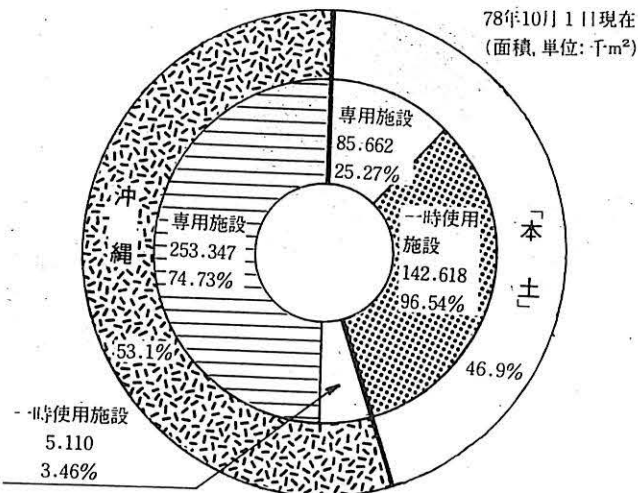
こうした基地の実態的支配をもって、米軍は三万一千八百二十一（陸軍一千二百二十一、海軍二千二百、海兵隊二万人、空軍八千五百人）七八年四月現在の兵員を有し、また自衛隊も五千七百三〇人（陸自一千八百三〇人、海自七百二〇人、空自三千八百八〇人）七七年一月現在と、すさまじい兵力が集中しているのである。

まさに、この現実こそ「基地の中に沖縄がある」「基地の島」として表現される沖縄の姿であり、日本帝国主義の沖縄差別軍事支配の環ともいべきものである。

次に、米軍と自衛隊の動向をみておこう。朝鮮へ向けた臨戦体制化、実戦化への米軍戦略の転換は、在沖米軍の部隊再編、基地機能の変化としてあらわれた。それは、ベトナム戦争時の主力であった陸軍に変わって、海兵隊・空軍という機動部隊が前面に登場した。横田・沖縄・韓国を結ぶ米第五空軍の主力部隊が存在する嘉手納基地は、「自由出撃基地」としての機能を高めているのだ。

一方、相次ぐ演習被害を引きおこしている海兵隊の増強ぶりには恐るべきものがある。七六年第一海兵航空師団司令部の岩国からの移駐により、海兵隊の指令部がすべて沖縄に集中された。「県」道一〇四号線を封鎖しての喜瀬武原弾射演習も回を追ってエスカレートし、四月においては砲空輸・砲座陣地構築・夜間演習という実戦復合作戦を行ない、あのフォートレス・ゲイルへと拡大するのである。この演習の行なわれるキャンブ・ハンセンともう一つの海兵隊演習場であるキャン

図一 軍事基地の構成（面積）



ブ・シュワープの間には全長二三・四キロにもおよぶ戦車道が秘密裡につくられ、その機能は一挙に拡大した。

こうした基地機能・演習の激化の矛盾はすべて沖縄人民へと転化されている。基地被害は、七二年（五・一五以降）二二件、七三年二二件、七四年一五件、七五年一七件、七六年二二件、七八年二九件となっている。事件別内容では、航空機の墜落など三五件、砲弾等の落下事件一二件、廃油、薬物等のたれ流し四〇件、各種の演習被害二二件となっている。（沖縄「県」、七九年）

ところで、「復帰」前と比べて勝るとも劣らない米軍の演習激化の背景に、米軍の基地自由使用を保障した日米秘密協定「五・一五メモ」の存在があったのである。機関銃直撃事件に「座して死を待たない」と連発的に決起している名護市民のたたかいに見られるように、沖縄の戦場化は今や極限まで煮つめあげられ、すさまじい重圧としてのしかかっていることを、われわれは満ち足りた怒りとたたかいの決定的重要性の確認なしには見られない。

しかもわれわれは、自衛隊の動向を見ると、その必要性はさらに増大する。

四次防（七二年～七六年）の重要な一環としての自衛隊沖縄派兵は、七一年日米安保協定における久保・カーチス協定（沖縄における日米防衛分担）によってその現実的突破口を開いた。

ナイキ、ホーク基地、レーダー基地、那覇航空基地等米軍から受け継いだ自衛隊は、今日沖縄局地的防衛（とくに防空任務）という当初的な米軍との確認のワタを大きく踏み出し、その侵略軍の本質を露骨に示している。

一つは、文字通りの在沖自衛隊の実戦部隊化である。昨年の浮原島でのヘリボーン作戦、船団（タンカー）護衛訓練、本土の沖縄初の実弾射撃場建設等とその軍事拡大に乗り出した自衛隊は、日米共同迎撃訓練「コープ・ダイアモンド作戦」を恒常化し、P3Cオライオン、F15イーグル導入計画、沖縄航空隊の第五航空軍への格上げ等をもってガイドライン下の「南西拠点」打ち固めを策している。

第二は、第一と不可分一体のものとしての沖縄人民への宣撫工作を通じた自衛隊の機能強化である。五・一五をRデーとし、さながら敵地上陸作戦として展開せざるをえなかったのは、沖縄戦の怨念を米軍政下の中で燃えさせたにせよ、沖縄人民の反戦反自衛隊闘争の広範な存在があったことは言うまでもない。

七六年六・二三摩文仁深夜行軍強行、「民生協力」などのさまざまな基地開放宣伝、あるいは本年十月のバレイド等、皇太子・秩父宮上陸をも一つの契機とした「市民権」獲得の活性化は、本年八月西銘自民党「県」政の自衛官募集業務開始指示によって一挙に拡大せんとしているのだ。とりわけここにおいて自衛隊員と沖縄人女性との結婚奨励にみられる女性差別、植民地主義的沖縄差別が貫かれていることを激しく弾劾しなければならない。

「沖縄人女性は情熱的、不用意に相手の誘いにのるな」「沖縄人、琉球人、現地人などという言葉は禁句」「沖縄の県民性は被害者意識が強い」等々、昨年七・三〇「交通方法変更」という沖縄反革命的統合の一大攻撃の渦中で警察庁が出した「教養資料」のこの予断と偏見にも見られるごとく、権力の沖縄観、とりわけ沖縄人女性に対する差別観は断じて許されないものである。

しかも、こうした日米両帝国主義による沖縄の戦場化攻撃は、日米軍事基地を中心とした産業・経済の軍事化による沖縄労働者人民の生活をことごとく破壊して進行しているのである。

以上の沖縄の現実は、これまでの日米帝国

主義による差別軍事支配の歴史の極みとも言えるものである。「七二年沖縄返還」の反革命的な内実は、朝鮮侵略反革命戦争情勢の深化にともない、ここにおいて決定的段階まで現実化されんとしている。朝鮮戦争の突入へ向けた日米韓反革命臨戦体制の要として、沖縄の日米共同反革命前線基地化は激烈に進められているということなのである。



民家への機銃直撃に抗議のデモ「79・8・13、名護市」

「公用地法」と土地強奪

沖縄「返還」に際して、日本帝国主義は、基地撤去を要求する沖縄労働者人民の具体的なあらわれであった軍用地地主の契約拒否の動きに対して、「公用地法（沖縄県における公用地法等の暫定使用に関する法律）」によって、「返還」後の軍用地の強制使用を図ってきた。それは、米軍基地のみならず、自衛隊基地の強制収用まで認め、米軍が「銃とブルドーザー」で強奪した沖縄人民の土地を再び強奪する、日米軍事基地支配の維持に不可欠の攻撃であった。

七六年三月八日以来、反戦地主会を先頭に「公用地法違憲訴訟」がたたかわれているように、「公用地法」の内容は、ブルジョア憲法すら無視した、徹頭徹尾沖縄差別にみちた一大反人民立法である。それは、①「公用地等」の「等」という形で、公用地としての道路や電力、水道その他の施設と抱き合わせて軍用地を定め（もちろんわれわれは、道路その他の「公用地」も日本帝国主義の沖縄統治の一翼であることを忘れてはならない）、②現行の「土地収用法」では軍事目的のための強制収用、自衛隊による土地収用は認めないにもかかわらず、暴力的に条文を加え、自衛隊の土地強制収用に道を開いた。③憲法三六条ですら明記している土地所有者の権利をいっさい認めず、収用後の一片の「通知」

のみである。④使用期間が五年という長期のものであり、それは同種の「小笠原特別措置法」「駐留軍特別措置法」と比べても不当なものである。しかも、⑤「公用地法」が沖縄にのみ適用される法律であり、沖縄人民による住民投票が憲法九五条においても明記されているが、政府はこれを居直り強行採決という暴力的手段をもって立法化したのである。

ところで日本帝国主義は、七七年五・一四で期限が切れる「公用地法」にかわって、基地確保新法案（「沖縄県の区域内の駐留軍用地等に関する特別措置法案」）の強行を目前にきた。これは、①混乱した軍用地の地籍明確化を目的としながら、②明確化するまで引き続き軍用地として強制収用できる、③地籍が明確化した段階で「駐留軍用地特措法」「土地収用法」によって強制収用手続きをとる（これによると「土地収用法」対象の「公共の事業、利益」の中に自衛隊用地を組み込むとしたのだ）。つまり、地籍が明確であろうとなかろうと、基地として土地を強制収用できるという、「公用地法」を上回るベテンの反革命的な内容をもった基地の永久的固定化攻撃であった。

政府が米軍と自衛隊基地を確保するための土地使用権を「合法」的に手に入れるためには、二つの方法しかない。一つは、地主との合意による賃貸借契約を結ぶこと、もう一つは、地主が契約を拒否した場合、法律による強制収用をはかることである。ただ強制収用する土地は一筆ごとの位置、面積、地目等が現地で明示しなければならず、それができて

はじめて現行の「駐留軍特措法」「土地収用法」が適用できることになっている。

ところが沖縄においては、沖縄戦と基地の存在により「本土」に類例をみない地籍の混乱状態が存在している。この地籍を明確化しない限り、強制収用の手続きがとれないという問題が生じているのである。ここから、契約を拒否する反戦地主の存在が、日米両帝国主義者の基地支配と真向から対決し、日米安保体制そのものの存在基盤を揺がしているがゆえに「地籍明確化」を名目とした基地確保新法案の絶対的体制的強行を策したのである。

そもそも、沖縄における地籍の混乱というのは、あの「鉄の暴風」として沖縄全土を焦土とした沖縄戦（そして、それに至る日本軍の飛行場建設等の土地強奪）によって、地形や土地の境界はもとより、公簿・公図が完全に消失してしまったことに端を発する。米軍は四五年から五〇年にかけて公簿・公図の作成を行なったが、これは基地建設のための強制収用と軍事支配を合法化するためのものでしかなく、実際とは大きく違っていた。そのため、当時の琉球政府は六〇年「土地調査法」を制定し、「五・一五」時までに軍用地外では約七割の土地台帳の改修を実現した。だが、軍用地については米軍の一方的な立ち入り拒否、あるいは土地の原形がまったく破壊されている状況の中で、現在に至るまで地籍は不明確なままなのである。

実際のところ、「復帰」後政府は地籍明確化作業をほとんどサボタージュしてきた。それは地籍調査の責任が政府にあることを一切

認めないばかりか、「国土調査法」による地籍行政の所管省庁を沖縄開発庁（「復帰」前の開放軍用地および非軍用地）と防衛施設庁（「復帰」後の開放軍用地および提供軍用地）の二本立てにし、お互いの責任のなすり合いに終始してきたのである。やったことといえば「集団和解方式以外に解決の道はない」とその責任を地主と自治体に押しつけ、他方で基地のコマ切れ返還をくりかえしてきたことだけである。この結果、返還軍用地の八八％が跡地利用できず放置されているのであり、そのことが返還軍用地主の生活に直接影響を生み出している（最初の年は地料の百％、次の年は一〇％が支給されるが、その後はない）のである。政府はそれすらも逆手にとって、軍用地主間の分断をはかっているのだ。

反戦地主会をはじめとする沖縄労働者人民は、このような「公用地法」「基地確保新法案」にかけた日本帝国主義の土地強奪に基地永久固定化攻撃と真向から対決した。あの七七年「公用地法」期限切れ四日間間の基地不法占拠状態を生み出し、基地内立ち入り調査を行なうという、まさしく安保に風穴をあけた空前の大成果こそ、それである。

基地機能の停止というこの重大な事態にあわてふためいた日本帝国主義は、「国際信義」「審議正常化」のどろり喝のもとに社共の屈服をとりつけ、「地籍明確化法」なるベテンの法案と抱きあわせて「公用地法」五カ年延長の強行採決でその延命をはかったのである。この事態に対しては、米国防長官ブラウンも日本に対して「強い懸念を表明した」という

ほど日米両帝国主義者を震撼させたのでありこのことが、それ以降「有事立法」の具体的な表明、あるいは那覇防衛施設局による反戦地主会解体攻撃の強化へと突き進むのである。政府の、軍用地主に対する契約強要の手口は、主に軍用地料の大幅アップをアメとし、基地のコマ切れ返還をムチとしているわけであるが、とくに反戦地主のいる地域を集中的に返還して他の契約地主との分断、孤立化をはかり契約を強要するなど、極めて意図的差別的なものである。しかもこのことは契約地主に対して、「返還反対、基地存続」を強要する手段ともなっているのである。また反戦地主本人はもとより、家族の状況、政治意識、家計状況等をすべて調査し、切り崩しの材料とするなど、二重三重にわたっている。

このように、基地支配の維持に日本帝国主義はもてるすべての権力、財力、暴力をつかって全体重をかけているのであり、反戦地主会―沖縄労働者人民の闘いに応えるわれわれも、持てるすべての怒りとエネルギーで基地撤去闘争の大爆発をかちとらねばならない。

沖縄振興開発計画と海洋博

日本政府は、「復帰」と同時に「沖縄振興開発特別措置法」「沖縄開発庁設置法」「沖縄振興開発金融公庫法」のいわゆる「開発三法」を成立させた。そしてこの「振興特措法」に基づいて策定されたのが「沖縄振興開発計画」。

(七二年一八一年)である。

もともと政府は、六九年日米共同声明によって七二年沖繩「返還」が決定されるのと併行して、七〇年三月に「沖繩復興対策の基本方針」を決定したが、実は「沖繩復興開発計画」はこの過程で策定されてきたのであった。それは当然にも、六九年五月「新全国総合開発計画」(新全総)の範ちゅうに入っており、そのことは七二年一〇月三十一日、新全総沖繩ブロックの閣議決定としてあらわれた。そして同日公布された工業再配置促進法施行令によって、沖繩は工業誘導地域とされたのである。そうであるがゆえに、この沖振計画が、旧全総の重化学工業の拠点開発方式の矛盾を「国土の効率的利用」という名の下に新たに拡大する、その最戦略であったことは明白だろう。しかも「計画」策定にあたって、沖繩側から提出された知事案との対比で明白なように、日米軍事基地強化の重要環であったのだ。つまり「計画」は、知事案の「基地撤去」を削除し、工業化以外はすべて抽象的表現へとすりかえた。「安保を否定する計画は策定できない」「計画は当然新全総と同一方向に立つべきである」「詳細な計画は自縄自縛となり、沖繩にかえてマイナス」と政府は強弁し、軍事基地支配構造を強化する意図を隠そうとしなかったのである。

海洋博も、すでに六九年日米共同声明の三カ月後の七〇年一月、通産省よりその計画が打ち出されるなど、日本帝国主義の沖繩反革命的統合の環としてあったことは言うまでもない。つまり海洋博の任務は二つであった。一つは、沖繩を産軍複合体制下の基地支配にするための基盤改造一大プロジェクトとして。もう一つは、皇太子沖繩上陸を要とし、海洋博キャンベーン沖繩人の「海洋性・進取性」、釣魚台略奪を通じた沖繩反革命的統合の完成宣言。

とくにここでは前者について見ておくならば、海洋博によって投資された資本は総計二千億〜二千五百億円にのぼり、そのうち関連事業と称した空港、港湾、道路の整備・新設への投資が一七六億一億円(全投下資本の約八〇%)を占めることでも明らかであろう。

このことが沖繩と沖繩人民にもたらしたもののといえば、地価、物価の急激な高騰、「本土」資本による土地の買い占めであり、そのことが自然破壊、農漁業破壊にいつその拍車をかけたのである。

沖振計画が開始されてから七年を経過しているが、現在、当初掲げた主要経済指標のうち達成しているのは「人口」だけである。あとは計画と実際があまりに違うので、五年を経過した段階での「見直し論」もその方策をめぐって混沌としている状況である。

この矛盾の中でこの矛盾の転化「脱却」という形でますます現実化されるものこそ、沖振計画のもう一つの柱C.T.S.(石油備蓄基地)と、それと結ぶ中城湾開発計画(これ

は今日、二次振の環とされている)である。

五・一五侵略反革命体制の環C.T.S

イラン二月革命をも媒介としながら、石油戦略C.T.S攻撃は帝国主義世界支配体制の延命の環、日本帝国主義の侵略反革命的な要としての位置をますます高めている。

日本帝国主義一通産省は、この間国内石油備蓄の九〇日一〇日へ向け各石油独占資本へのテコ入れはもとより、昨年石油開発公団法の改変をもって、自ら国家備蓄へと乗り出してきた。造船独占資本救済とも合わせた長崎・橋湾でのタンカー備蓄はその第一歩であった。そして備蓄一八〇日拡大へと議論を強めている。

とりわけ、石油備蓄の実際の推進機関たる資源エネルギー庁は、昨年度よりC.T.S立地交付金制度を開始し、新増設には一キロリットル当り八百円、既設には該当各市町村ごとに千五百万円〜一億五千万円の金をばらまき、「国策」としてのC.T.Sの強要をはかっているのである。沖繩においては昨年度分一億八千万円(総額の一六・八%)がばらまかれている。

実際、C.T.Sの具体的配置といえ、九州以南の離島、とりわけ奄美・沖繩・宮古・八重山という「琉球弧」へ集中し、またさらにそれを拡大せんとしているのが現状なのである。それは「離島振興」「過疎地開発」なる

ベテンの下に、中東・東南アジアの中継地点として、また朝鮮大陸棚(政府は昨年「日韓大陸棚協定」の批准を強行)と釣魚台・東中国海一帯の資源強奪地点として、沖繩・奄美を位置付けているから他ならない。またそのことが、軍事燃料補給基地として日米軍事基地機能強化の一大環となっていることは言うにおよばず、さらに自衛隊のタンカー護衛IIシーレーン確保、浮原島演習、釣魚台ヘリポート建設を通じた軍事拡大の柱として、ますます沖繩人民の生存権を奪うものとしてある。

しかも、ここにきてあの五三年奄美「返還」の際の日米反革命合意であった、沖繩基地の背後陣地としての奄美の戦略的重要性が改めて認識され、枝手久をはじめ六カ所にわたるC.T.S攻撃、そして徳之島への第二核燃料再処理工場建設策動の具体的推進、旧日本軍軍港II瀬戸内湾の原子力船「むつ」母港化策動という形で、日本帝国主義の核武装戦略とも結びつき、恐るべき沖繩・奄美差別軍事支配が貫徹されようとしているのだ。

ところで現在、「国策」として沖繩人民にかけられているC.T.S攻撃の柱は、「金武湾二六〇〇万キロリットル備蓄計画」である。これは、七三年三月通産省と日本工業立地センターによって極秘裡につくられた「沖繩C.T.S調査報告書」をその実体的推進力としているもので、金武湾一帯の埋立てを行ない、年間原油取扱量一億キロリットル、巨大タンカー九百隻が出入りするという恐るべき油地獄の現出を平然と打ち出したのである。

すでに、平安座島台地へ陣どるガルフII沖繩ターミナルが四〇万キロリットル増設して一六二万キロリットル、同じ沖繩石油精製が四〇万キロリットル増設中、三菱は六四万坪不法埋立地東半分の一〇〇万キロリットルに加え、二期二九〇万キロリットル工事へ取りかかろうとしている。しかも既存のエッソも四〇万キロリットル増設を行なうなど、カクシン「県」政が歯止めとした五〇〇万キロリットルは、そのカクシン自らの加担と屈服とも合わせてすでに突破している。

また、平安座島・宮城島間六四万坪埋立て免許の不法性を「現状回復は不可能」なるベテン的すりかえで擁護した七五年一〇・一四山口反動判決、あるいは、「C.T.Sは危険ではない」と軟弱地盤の隠蔽のうえにC.T.Sを強要した本年三・二九稲森反動判決にも支えられながら、「国策」II C.T.Sの強要は明確

80年代沖繩解放闘争へのわれわれの任務

「復帰運動」の地平和階級的意義

沖繩人民のすぐれた政治性、意識性、高い行動力は、今またあふれんばかりの巨大な奔

に沖繩人民の生存権の強奪をも狙ってなされるようとしている。

こうした中で西銘は、金武湾C.T.Sおよび自衛隊軍港化と結びついた中城湾開発計画を「第二次振興計画の重点施策」にすえ、また石油開発審議会の設置表明、あるいはC.T.S建設阻止決議をあげた多良間村長らに「C.T.S交付金もとれるので考えなおせ」とどう喝したり、与那国C.T.S建設への日新総合開発とカクシンと那国町長を交えた秘密会合を行なうなど、C.T.S拡大の尖兵を担っている。

奄美・金武湾・多良間・与那国を結ぶC.T.S阻止闘争への決起は、それゆえ日本帝国主義の「国策」のど元につきささる刃であり、五・一五侵略反革命体制の戦争総動員化粉碎への重大分岐点としても、反戦反基地闘争と結合したC.T.S阻止闘争の全人民的決起は決定的なものである。

流となって日本帝国主義の心臓部へとつき進んでいる。それは確実に「復帰運動」の地平と教訓・意義を踏み固めながら、戦争総動員体制として登場してきた大平・西銘体制との闘いを八〇年(代)階級決戦の前哨戦としていどみながら、八〇年代の世界史的歴史的な大会戦への勝利的展望を切り開いている。



戦後、沖縄労働者人民は、四・二八闘争を「屈辱の日」として、新たな解放へのテコとして闘い抜いてきた。それは沖縄戦という戦争の差別的破壊に立たされた痛苦な自己総括、階級総括を帝国主義権力への限らない怒り、憎しみとして階級闘争の発現として果してきたのだ。そして、沖縄基地のベトナム侵略反革命出撃基地攻撃の重圧化の中で、ベトナム反戦闘争との国際主義的結合の拡がりをも内包してきた。

「沖縄返還」を一つの政治課題としたアメリカ帝国主義の核軍事基地出撃拠点、軍事支配の永久化と日本帝国主義の差別・分断統合攻撃の強まりの中で、沖縄労働者人民は、「復帰」そのものを「平和憲法の下への復帰」に自己目的化した復帰指導部社会大衆党、人民党、社会党の反民族主義的圧殺とも闘いながら、「復帰要求」の内に反戦、核軍事基地撤去、安保粉砕の闘いを前面に押し出し、また、「五・一五返還」粉砕を掲げながら、米軍政打倒、日帝打倒をも戦略的課題としてつき進んでいく。

すなわち、沖縄人民の基地撤去要求、基地撤去闘争は、沖縄と沖縄人民に一貫して加えられてきた差別支配、差別軍事支配との根本的対立、階級的対決を主体的に表現したものであり、それは今日CTS阻止の闘いと結合して沖縄人民の生存権をかけた自己解放闘争の根本環としてあるのだ。

七〇年「国政参加選挙」を契機とした沖縄階級闘争の激烈な分岐と前進は、同年一二・二〇コザ暴動決起、七一年毒ガス撤去闘争、

人民の爆発で、権力の目論みを粉砕せねばならない。ここではその決戦的意義をもつ闘いについて再度確認し、武装的陣型をさらに強化しよう。

その第一は、言うまでもなくCTS阻止闘争への総力決起である。

本年三・二九稲森反動判決、あるいは西銘の「CTS拡大」宣言と多良間一与那国への五〇〇万キロリットルCTS建設の具体的引き等に対して、沖縄人民の怒りは根源的深さをもって大爆発した。

五・二二二六、金武湾を守る会は、連続的「県」庁行動への決起と知事室実力占拠をもって、その新たな闘いの幕を切っておとした。そして、一〇・三〇タンク工事差し止め控訴

五・一九「返還協定粉砕」ゼネスト、十一・一〇「返還協定批准阻止」ゼネストの大爆発として「五・一五返還」粉砕を射程に入れてきた。「五・一五返還」の階級的課題とは、「復帰運動」として沖縄労働者人民が突きつけた、「本土」労働者人民との結合という歴史的な沖縄「本土」の関係の革命の変革に「本土」労働者人民がいかに応えきることかということであった。まさにこのことの総括こそが、「五・一五返還」以降本格的に問われるのである。

八〇年(代)階級決戦へ向けたわれわれの任務

八〇年(代)階級決戦勝利へ向けた沖縄解放闘争の大爆発をもちとるべく、われわれの任務をしっかりと定めねばならない。

まずわれわれは第一に、五・一五侵略反革命体制の戦争総動員化攻撃に抗して闘い抜かれていく沖縄解放闘争の今日的戦略的課題をガッチリと受けとめ、全力をふりしぼって決起し、勝利をかちとる必要がある。

すでにみてきたように、日帝・大平・西銘体制は五・一五侵略反革命体制の戦争化の環を以下のような攻撃として打ち出している。

それは、①基地強化、演習激化、それを推進する「三者協」(「県」、米軍、防衛施設庁)設置、②CTSの無制限拡大、中城湾開発計画推進と、「国策」の下への屈服強要、生存権の強奪であり、③自衛官募集業務開始

「組織募集」行政・自衛隊・民間協力団体による徴兵と徴兵体制の確立、反戦反自衛隊闘争の解体である。

さらに、④八七年沖縄国体誘致・天皇上陸の着手がある。本年十月、日本青年会議所全国大会出席を名目に、常陸宮が上陸を果した。ひめゆり・白銀闘争をはじめとする沖縄人民の戦犯天皇(制)糾弾・沖縄戦糾弾の闘いに対する恐怖がまださめやらない権力どもは、今回は極めて極秘に準備した。だが常陸宮はひめゆりの塔・マブニヶ丘「参拝」を強行し、自衛隊は児童を動員した音楽パレードをはじめ行なうなど、たくみな私たちで布石がつけられつつあることは見逃せない。

そして、⑤釣魚台略奪の一挙のエスカレートである。ヘリポート建設、「環境調査」、海上警備艇増強、さらに下地島民間パイロット訓練飛行場(三千メートル滑走路と最新管制設備を設置)の国移管軍事化は決定的だ。(空自南西航空混成団指令松井の「下地島空港は日本の最前線飛行場としての意義をもっている」発言、あるいは、本年七月開港式に出席した運輸省森山は、式典の真最中に西銘とともに釣魚台視察に出かけた)、また、⑥アルゼンチン百家族移住計画等として出されている「国際交流拠点」形成は沖縄人のたき出しと侵略反革命の尖兵化も本格化しようとしている。

われわれはこうした攻撃の一個一個の本質と全体性をはつきりとつかみ、朝鮮侵略反革命戦争攻撃阻止、西銘を尖兵とした沖縄差別軍事支配打破、沖縄解放、の内乱的全

審第一回公判を勝利的に闘いぬき、一期工事完成・油注入と二期工事着工という来たるべき緊迫した情勢を攻勢的に展開すべく、その陣型を今夏の「琉球弧」住民運動交流会宿の成果をも包摂しながら打ち固めているのである。

ここにおいて、CTS阻止闘争の主体勢力として、また今沖縄解放の主体として存在し、飛躍せんとする金武湾を守る会との連帯強化は、決戦勝利の要である。この点において、昨秋反CTS一大攻勢の過程で社会排外主義者集団の闘争破壊・組織破壊介入を許し、また「連帯」を空文句化し、利用主義的に居直る部分の存在を許したことを、われわれは「連帯」の組織的思想的内実を問うものとして党的に教訓化しておかねばならない。

あらゆる闘争破壊を粉砕し、奄美・沖縄・多良間・与那国、そして「本土」を結び、CTS決戦の全人民の爆発と勝利をかちとろう。

第二の決戦的課題は、CTS阻止闘争と不可分一体のものとしての基地撤去闘争である。本年名護一北部をはじめ全島で連続的に闘われた軍事演習(「事故」)弾劾!!基地撤去!!の实力的決起を環に、八二年五・一四「公用地法」延長期限切れ新基地確保法案攻撃粉砕闘争を決定的環とした永続的反戦反基地闘争の大爆発をまきおさねばならない。

われわれは、沖縄問題の沖縄問題としての核心ともいべき基地・安保闘争の、またそのことが八〇年(代)階級決戦の位置に占める重要性を再度確認しきり、反戦地主会との連帯強化をいっさいの要にすえ、勝利をかちとろう。

第三は、西銘「県」政による自衛官募集業務を絶対に粉砕することである。

本年八月一日強行した募集開始は、広範な労働者人民の怒りを前に「県」議会による業務委託費の予算化否決という形で凍結状態にある。だが知事専決の道もあり、また「指示」によりその根拠をえた自衛隊II地連は一挙にその「徴兵狩り」全面突撃している。

戦争総動員攻撃の現実的突破口たる募集業務を粉砕する闘いは当面する攻防の環である。とりわけこの闘いは、「本土」における反自衛隊闘争の決定的立ち遅れを激しく問うものでもあり、全人民的政治闘争への発展をかちとることはとりわけ「本土」労働者人民の責務である。

すべての労働者、学生、人民諸君!!今まさにわれわれは八〇年(代)階級決戦の勝利を不可避とする沖縄解放闘争の陣型構築の核心をつかみきった。日米安保ガイドライン下でつきすすむ沖縄の前線基地化II五・一五侵略反革命体制の戦争総動員化の重圧の中で、それを解き放さんとする沖縄労働者人民の闘いは、それゆえ国際主義的拡がりをもった永続的武装的発展としての階級激突戦へと突入している。「五・一五」で問われた「本土」労働者人民の責務の貫徹はまたしても問われている。釜山・馬山をはじめとした韓国民衆の反朴一反日帝闘争の内乱的決起になんとしても応えきり、八〇年(代)階級決戦勝利への戦略的環II沖縄解放闘争に、「内乱」蜂起・内戦」戦略のいっさいをかけて総力で決起せよ!!

奄美解放闘争の 今日的課題

徳 栄二

「日帝は深まりゆく危機の中で沖縄の差別軍事支配の強化と一体のものとして、奄美の侵略反革命前線基地化、奄美人の戦争動員攻撃をかけてきている。」

奄美にはすでに、諸島を除く全島にヘリポートが存在し、さらに喜界島・沖永良部島・大島笠利町・宇検村湯湾にもレ

「ター施設が完成・機能しており、瀬戸内町古仁屋（旧軍港）には、佐世保海上自衛隊奄美分遣隊の常駐体制が敷かれている。また、全島六カ所へのCTS建設、原船「むつ」母港化、第二核燃料再処理工場建設攻撃と、その攻撃はとどまるところを知らない。」

奄美全島の軍事燃料基地化への 布石―「水質調査」攻撃を阻止せよ

日帝―鹿兒島「県」当局は、十一月一三日、奄美の核・軍事基地化へのボーリング―「水質調査」を強権的にうちおろしてきた。

われわれは断固たる怒りをもって、この攻撃を粉砕しきらねばならない。

現在奄美へのCTS建設攻撃は、宇検村枝手久島、瀬戸内町伊須湾、伊子茂湾、竜郷湾、秋徳湾、喜界島を全島六ヶ所にもほり、また原子力船「むつ」の母港化が大島海峡のある瀬戸内町へ、核燃料再処理工場が徳之島三京地区への建設策動として具体化しており、

それらの実現に向けた攻撃こそ、今回かけてきた「水質調査」攻撃に他ならない。

それは、「水質調査」対象地域を見れば一目瞭然である。

七十六年から漁業権放棄策動をもって瀬戸内町への「むつ」母港化計画は、今回の「水質調査」によって大島海峡の十地点が指定され、母港選定へと具体的に動き出した。

また「水質調査」対象地域は大島海峡のみならず、宇検村枝手久島の焼肉湾やその他五ヶ所のCTS建設計画地域、核燃料再処理工

場計画の徳之島（秋利神港）、飛行場拡張計画のある笠利町小宿……等が示すように、明らかに軍事燃料基地化・核武装根拠地化が画策されている場所八ヶ所に当初限定していたことが物語っている。

鹿兒島「県」当局は、八月十一日、「奄振法を円滑、効果的に進めよう」との調査（南海日々新聞）であり、「七七年実施しようとした調査は県が企業（東燃）に代って実施しようとしたもの」であるが、今日は無関係だと言いつつ放っている。

そもそも「南部大島振興開発にはCTS以外ありえない」と暴言したことのある「県」当局である。

八月八日、革命的奄美青年の「県」庁抗議闘争で、志布志湾「開発」計画（CTS計画であった）のため行なわれた「水質調査」報告書には、海岸線陸地の地形・潮流の毎時の変化・海底地形・地質が調査されている事が明らかとされ、CTS建設・誘置の布石であったことが暴露された。

このような「水質調査」―「環境容量―ボーリング調査」を「県」当局は、枝手久島湾へ強行してきたのである。

十三日早朝九時、「県」職員二名を陸地調査に置く一方、海上に「県」職員三名、名瀬保健所職員一名と宇検村民会議代表二名を乗船させ、枝手久島周辺の調査を強行しようとしたのだ。

「枝手久島周辺は行なわず、焼肉湾奥の湯湾、チップ工場排水汚染地域のみを行なえ」という現地住民の声を無視し、「枝手久島周辺を調査する動きがあったら即座に実力阻止する」という反公害宇検村民会議に真っ向から敵対、挑戦してきたのだ。

この調査を監視していた村民会議・宇検村青年部は、即座に反撃、阻止行動に立ちあがった。

シケの中、八〇名が乗船した漁船十隻をくり出し、調査船を取り囲み、枝手久島近海の調査を阻止しきったのである。

そして午後一時、名瀬公民館に「県」職員を引きずり出し、断固たる糾弾をあげ、調査阻止の決意をたたきつけたのである。

この日、枝手久島周辺海域の「水質調査」を阻止された「県」当局は、十四日に再び行

奄美の核武装根拠地化を許すな

八〇年「再処理」建設―九〇年稼働へ向けた設立準備会社が十一月に設立され、第二再処理建設粉砕のたたかいは正念場中の正念場に突入した。

第二再処理工場建設は、七八年、七千三百万円の予算計上がなされている「核燃料バーク」構想と一体であり、濃縮工場―加工工場―原燃料再処理工場―保管基地という核サイクル工程を一カ所に集中、管理する「パーク」構想による再処理建設が、奄美、徳之島三京地区にかけられようとしている。

九〇年稼働を目的にするなら、すくなくとも八〇年に建設に着手しなければならず、十一月の設立準備会社の設立は、全国建設候補地八カ所を一カ所にしぼり、建設をおしすすめるためのものである。

八カ所の候補地の中でも、六八年から立地調査が行なわれ、その報告書が提出（七五年）されているのは、奄美―徳之島だけである。このことから徳之島への建設は、まったく疑う余地がない。

日帝の奄美差別支配は生命そのものを奪い

さる核武装根拠地化・軍事燃料基地化攻撃としてなされようとしており、われわれは奄美人民への差別・抑圧・収奪の最頂点攻撃―再処理工場建設を絶対許してはならない。

奄美一徳之島の再処理工場建設が決定的とする第一の根拠は、六八年からの再処理工場建設のための調査が「MAIT」計画書として日本工業立地センター（理事長伊藤俊夫、東海村の動燃理事、関西電力副社長）から提出されていること。

この調査報告および計画書は、建設を前提としたものであり、①調査概要、②徳之島の立地条件、③住民意識調査からみた地域開発意識、④徳之島の立地可能業種、⑤再処理工場の規模、⑥港湾施設、⑦道路計画、⑧住宅計画というものが、この「MAIT」計画書だが、住民の意識調査も含め全般的調査を秘密裡に行なうたうえでの調査―計画書であるということである。

第二に、建設予定地の四〇％は国有林、国有地であり、他の土地買収も難行せず安易であること。

第三に、徳之島の建設予定地である南西部は、琉球石灰岩の隆起サンゴで、その石灰岩層の鉱業採掘権は、一手秩父セメントの手にあり、住民に自分の土地地下―メートルを掘り起す権利は、法的に言って存在しないということ。

また原発建設にはセメント建設業者も加わるとのこと。

第四に、建設予定地に最も近い秋利神港から予定地まで深さ五・二〇メートル（表面から

ら、密粒式アスファルト・コンクリート・アスファルト安定処理・粒度調整砕石・クラッシュ・ラン）、幅二車線、七メートルという「MAIT」計画書にそった道路が、ほぼ完成している事実。

第五に、建設予定地からすこし離れた場所に、本年夏より集中的な土地買い占めがなされていて、「核燃料パーク」構想による諸関連施設設置のための可能性が極めて強い。

第六に、建設予定地を走る徳之島最大の川、秋利神川の水利権は、九州電力が握っており、八一年稼働―「民需要」のディーゼル火力九千KWの発電所二基が建設されようとしているが、徳之島全島は一万KWの電力で不足していないのであり、根拠がなく、建設に伴う電力使用への準備の可能性が強いということ。

第七に、鹿児島県「当局」が「奄美群島海域環境基準類型指定事前調査」を名目に強行している水質調査に徳之島も含まれており、「搬出入に最適地」とされている秋利神港への調査が具体化しているということ。（ちなみに秋利神港は、七四年二月に国定公園指定を解除されている。）

第八に、再処理工場建設にともなう工事用水確保を「多目的ダム」建設（「MAIT」計画書）として、住民の合意をとりつくり、実施せんとしているということ。

以上の客観的事実を見ただけでも奄美・徳之島の再処理工場建設は決定的である。沖縄へ朝鮮核出撃基地化と、日米帝の極東軍事戦略から見て奄美は、他の候補地と比較にならないほど重要な位置を占めており、今

日までの日帝の奄美政策が、奄美人からの徹底的な植民地的収奪と、帝国主義としての延命のための差別・切りすての奄美差別支配の歴史を見るならば、徳之島への第二核再処理工場建設は不可避であると言っても過言ではない。

第二再処理工場は、第一再処理東海村工場（現在操業停止）年間処理能力の七倍―一五〇〇トンという大規模で、一年間に原爆以外に使用目的のない（そもそも米帝も仏帝もこのために位置付けている）プルトニウムを長崎型原爆の二六〇〇発を放出する恐るべき核爆弾製造器でもある。

それと同時に「工場防衛」を名目とした治安監視体制の確立としてもある。茨城県警が再処理工場防衛を名目として「特別機動警ら隊」を設置したように、奄美人のもっている反ヤマトシマンチュ意識に根ざした奄美解放闘争圧殺のための、先行的・予防的反革命攻撃そのものに他ならない。「戦時・有時」体制化では「工場防衛」を名目とした奄美人共産主義者虐殺を合理化するものであり、徹頭徹尾、反動的な攻撃に他ならない。

七九年十一月、準備会社設立、選定、八〇年着工という攻撃に対してわれわれは、再処理工場そのものを解体するたにかい―核武装化攻撃に対決するたにかいとして、奄美・徳之島再処理工場建設策動を許さず、粉碎しきねばならない。

奄美人民の自己解放闘争への連帯にかけて、八〇年、再処理工場粉砕闘争に進撃しなければならぬ。

奄美人への戦争動員攻撃と対決せよ

奄美への帝軍―自衛隊の現地常駐体制、原船「むつ」母港化、核再処理工場設置、軍事燃料基地をめざすCTS建設攻撃は、日帝による奄美支配の歴史的転換をなすものとしてある。

六五年、日韓条約締結―七二年沖縄反革命的統合による五・一五侵略反革命体制の確立―七三年、石油ショックという一連の過程で日帝は、沖縄人民への差別軍事支配との分断を目的とした旧来の差別・切り捨ての奄美支配から、沖縄出撃基地と結合させ、一体のものとしての侵略反革命前線基地化をめざす直接の軍事支配へ乗り出した。

それは、「復帰」運動と、その後の「方言撲滅」―同化攻撃、皇太子・天皇の「行事」による天皇制（イデオロギー）による皇国・臣民化教育による奄美人主体の解体攻撃に、一定の「結着」を与えたものである。

日帝の奄美人に対する攻撃は、軍事大國化・核武装化の頂点的攻撃―軍事燃料・核基地化に屈服し、「日本人」として戦争に加担していくのか、それとも、戦争動員攻撃の元凶―日帝を打倒し、奄美人としての自己解放を勝ちとっていくのかという歴史的選択を問う攻撃としてかけられてきている。

現在の奄美への攻撃は、軍事的側面による直接性のみならず、奄美経済破壊による戦争動員攻撃としてあることを見落してはならない。

CTS、「むつ」、核再処理工場の建設は、漁業権放棄の強制、土地強奪であり、奄美人を奄美から叩き出そうとする攻撃である。

奄美人一世帯あたりの所得は、国民所得の平均（七年度統計）に対して最高の名瀬市で七六・三％、最低の村においては五三・九％という実態であり、奄美に住むこと自体困難で、それ自体がたまたまなのである。

奄美人民六〇万同胞の四分の三―四五万人はこのようなかで「本土」在住を強いられ、鹿児島、宮崎、関西、関東での奄美人部落での生活を強いられているのである。

CTS、「むつ」、再処理攻撃は、生活手段を奪いつくすことによって奄美人を島から叩き出そうとする攻撃であり、断じて許してはならない。

奄美人民は、「琉球世」「サツマ世」「大和世」「アメリカ世」「大和世」というように、近代社会において五回も支配形態が変わるといふ差別を強いられてきた。日帝の帝国主義としての確立、発展、侵略と戦争、延命

のためにのみ利用され、経済的にも強収奪がなされてきたために、経済的發展は阻止されつつあった。

戦後―米軍政下で復活はじめた「大島つむぎ」「キビ作」等の手工業的家内工業は、「復帰」による「本土」巨大資本の進出によって独占化され、一方的安価で買いたたかれている。

こういったなかでのCTS、「むつ」、再処理攻撃であるのだ。

奄美人民への農業破壊―農民切り捨て政策を通じて奄美農民の分解を推し進め、「本土」へ叩き出し、排外主義への動員の大きなテコにしようとしているのだ。

奄美から叩き出された農・漁民には、臨時工、社外工として労働予備軍としての位置が与えられていく。仕事さえもないという今日の慢性的不況下において、自衛隊への加入（ちなみに奄美人の年間加入率は全国第一位を占めている）、あるいは海外住民として、奄美人を日帝の領土拡張―侵略主義の尖兵に育成せんとする攻撃なのである。

このように日帝の攻撃は、奄美人民への戦争動員攻撃としてかけられており、「水質調査」を名目とした枝手久島へのCTS攻撃、徳之島への再処理建設、瀬戸内町「むつ」母港化といった攻撃をわれわれは、奄美人民への血債にかけて粉碎しきねばならない。

奄美への軍事燃料基地化―核武装根拠地化を、日帝の軍事大國化、核武装化攻撃に対決するものとしてたたかいていかなければならない。

沖縄解放闘争の 大爆発への胎動



金武湾を守る会世話人 崎原盛秀

およぶ粘り強く激烈なたたかいが
うちぬかれています。○
そこで、崎原先生あるいは守る

それと、七二年「返還」という事態はいったい何を意味していたのかということがひとつの問題としてあるわけです。そのことを見る場合、それ以前の復帰運動とはいったい何であったのかということがもうひとつ問われなくてはならない問題としてあると思います。沖繩の「革新」といわれている政党や、あるいは「革新」の運動の足となり手となってきたている労働組合では、復帰運動の総括みたいなものが全然なされていない。総括がなされていないということの意味は、おそらく総括をすればするほど、自分たちの思想的次元

これを異民族といい、異民族支配という形でとらえてくる。異民族という発想の中には思想的な発露みたいなものの、思想的位置みたいなものはあまりないと思う。しかしアメリカが沖縄を支配しているのはどういう意味なのか、それはひとつの帝国主義侵略の方向性であって、そういう帝国主義というものの見方と異民族という見方では、まったく次元が異ったものの発想になるわけです。そういう見方であるがゆえに、それに対して出てくるのが同民族というわけでその同民族というのが日本という

ほくから見るとやはり、日本というものをどう相対化していくかというものではなくて、エライ国議員に立った人の言葉をかりれば、「小指の痛さは全身の痛さとして」という形で、そこでは日本の一部として、地理的位置として発想してくるわけです。もうひとつは「子が親をしたうのは人情である」という形でいうわけです。そこには日本というものを対象化していかない、対象化できない、まると日本への同化みたいな形がすでになされているのではないかと思うわけです。

たち、多かたの一致したかわり方、考え方だと思いますが、ぼくたちが第一点かわるという意味は、沖縄の歴史をみた場合、それは第二次大戦前の歴史にせよ、一九四五年を境としての、アメリカ軍・米国の統治下においていく過程の問題、あるいはその後の問題にせよ、沖縄の歴史的位置、つまり沖縄の民衆は日本国家からの収奪、差別といったことが、どうしても強く感じられるわけです。

で、今またCTSをはじめ、七年「復帰」以降出てくる攻撃はやはりそれらと同質のものとして沖繩にふりかぶさってきているのではないかと思うわけです。そういうふうなことから、どうそれを拒否し、沖繩の自立というか、あるいは沖繩自身の解放をかちとっていくのか、そういう視点みたいなものが、この運動にかかわる底にあるものとして見てもらったほうが一番いいのではないかと言えるわけです。

それをもっと具体的に言うなら

このこと自体が、はっきり言っても、沖縄差別という、あいもかわらぬ日本帝国主義の沖縄に対する見方とらえ方が政治的には貫徹されていることの証左であると思います

七三年、「復帰」の翌年の三月には、十ヵ月後にはすでに『金武湾OTS計画』というのがつくられてゐるわけです。だとすれば「復帰」以前からすでに着手されてゐたと、つまり「復帰」とはまさにOTSをもちこみ、自衛隊をもちこむことがあらかじめ予定された日米の合作としてあったのだと思つてゐます。それは相互の利害になるとという意味においてあったの

で、沖縄の側のたたかいが勝利をもたらしたと復帰協の人たちは言うけれども、一方で復帰運動における住民そのもの、大衆そのもののエネルギーはかうけれども、方向性としては、そういうものにもりこんでいった、うまく利用されていったということだと思ふ。そここのところが見えなかった復帰協指導部の問題点というのが、そこであきらかになっていると思う。だから金武湾闘争そのものは、復帰運動の総括と見ていいと、私なりに思っています。反CTSなりにはそう思います。反CTSそのものはまさに沖縄の大衆の一つの、復帰運動の新たな延長としての、まあ質は異なるけれども、そういう一つの闘いとして、今後の沖縄闘争の基軸としてたてたかといかなければならない。国家を撃つ大きな闘いだということをまず一つ確認しておかなくてはならないと思う。

——CTS闘争の沖縄解放闘争に占める重要な位置が、非常にわかりやすく提起されたと思います。それでは次に、日帝—三菱によるCTSの一期工事及び二期の申請・着工攻撃の激化という情勢の煮つまりの中の、住民の怒り、たたかいの方向性・具体的課題を提起していただきたいと思ひます。

そういう位置づけの中で、住民たちは住民たちで、自らの生き方を問い返しているわけです。

したがって闘いは長くなるかも知れない。また、闘いが巨大な政治的暴力によって奪われるかも知れない。おしひしがれるかも知れない。けれどもそういう苦難な目にあうかも知れないが、沖縄の人たちは、金武湾住民は、そのおしひしがれるものに対して、なおそれに反撃し、たたかいをますます強化していくだろう。われわれが、政治的な暴力を具体的に排除していくというのは、まさに今あるCTSを追い出していく、操業できない状態を作り出していくということだと思ひます。

——これまでのお話で、生存権奪の内容と、それへの住民の怒り、決意をはっきりとつかむことができたと思ひます。それでは次に、そういった住民のたたかいに、労働者はどのような方向、実践的課題をもって連帯を強化していったらよいと考えておられるのか、おはなししていただきたいと思ひます。

崎原 おおまかにいって、沖縄の労働組合の現状として、「本土」系列化—上部交渉等といったことによる大衆闘争の空洞化、あるいは

崎原 今まさに金武湾で、三菱

が国策推挙の第一段階としてやってきているのが、六四万坪不法埋立てと、そこへの二百十万、第一期工事であり、第二期二百九十万も、もう申請（工事の）されようとしている。それは一つのレベルを敷いたことになる。それは単に二千六百万キロリットルのレベルのみではなく、さらに多良間、与那国のCTS基地建設の策動もこの延長線上にあるというわけです。とすれば沖縄におけるCTS基地というものは、二千六百万キロリットルにとどまらず、三千万をはるかに超えていく、そこには沖縄自体すべてが石油基地にとりかこまれてくるという状態が生み出されんとしているわけです。

かりに今、金武湾の中にあるCTSタンク一基でも爆発事故等があれば、完全に沖縄周辺は油づけになってしまふ。油づけというところがいったい何を意味するのかと、沖縄の海の死を意味する。そして沖縄の人たちが、つまり日常的に沿岸住民であるわけで、海の死というものは、ただちに沖縄の人々の生存権をも奪われるというような事態としてあるわけです。そして軟弱地盤等の自然条件のみならず、米軍演習・事故等、基地が存

在する沖縄の中では、タンク事故等が必然的におこりうる条件はとのえられていくということですが、それをあえて国策という名のもとに強行突破すること自体は、極端なことをいえば、沖縄人皆殺しの方向性のもと、企業に隷属させ、国家に絶対的に従属した経済支配をもくろんでのことであると思ひます。そのことがわたしたちにとりもとても危険な方向であると思ひなければならぬ。

そういう意味での認識をわれわれはもっているわけで、CTSは一基たりともつくらせない、という抵抗をやっていく。だけれどもその中で考えられることは、現在の沖縄に対する攻撃は、国家権力のすべて、沖縄にあるすべてを投入してくるということですが、たとえば、警察権力はもちろんのこと、「現状回復不可能で訴えの利益なし」とする山口反動判決、「守る会住民はCTSから一キロ以上離れており生命の危険はない」とする三・二九稲守反動判決等、裁判は完全に政治的意図を貫徹する場になっているということですが。

そういうことに限しては、はっきりいって守る会に結集する住民・農漁民は、それを見ぬいている。そういうことを見ぬいているが故

のであると思ひわけです。そしてそういう広がりや労働者自身がそれぞれ立場から獲得し、参加する方向性を一点提起しておきたいと思ひわけです。

二点目の問題としては、守る

会なりの問題だとも思ひますが、われわれ自身が国家的支配の一元化という形で行うわけですが、それは単なる一元化ではなくして、沖縄は特別な支配の本質をもっていると思ひます。

それは沖縄が地理的条件からして、ひとつの強力な軍事基地になりうることです。それに付いてはアメリカも日本もそう見ていると思ひます。東南アジア、中国に真向から位置している、軍事戦略の位置からして充分に条件を満たしているということだと思ひます。だとすれば沖縄をどんな手段においても、日本の政治的な力によってねじふせなくてはならないという支配の論理があると思ひます。だからそういう支配の論理が、沖縄において完成されるのが、米軍の容認

に、今後の闘いというのは非常に厳しいであろうということも予想されている。そうではあるけれどもやはり、いじめられればいじめられるほど、われわれは、われわれの決意を新たにたてかけていかねばならないということ、住民の言葉で言えば、「告発した以上、徹底して告発していく」というふうに決意しているわけです。

また住民にしてみればもう一方で農地の再生ということもやっている。それはどういふことかといえ、CTS基地・海中道路をつくることによって潮の流れが変わり、今まで歩いて渡り、砂糖キビ畑をしていたヤブ千島が、歩いて渡れなくなり、荒地地になってしまった。したがって住民たちからすれば、これに対する補償というよりは、自治体に対する要求で、橋を渡してもらふことによって、そこを生産の場にしうとしていく。生産の場に変えていくということとは、一つのたたかいとして、自らの生活は、自らがつくっていくのだという立場が一つの発想としてでている。そしてその気概みたいなものの中から、CTSはいらないんだ、CTSを撤去してつぶしていくんだという、一つのたたかいへの転化としてあると思ひます。



対戦車ミサイル「チャー」装備の部隊が市内を走り回る

と自衛隊の配備、そしてCTSだということですが。

これに対するわれわれの反撃はたえずなくてはならないけれども、それはやはり、これまで破壊されてきた場を、われわれの生産の場にとってかえていくたたかいを一方でしなくてはならないと思ひわけです。沖縄の沿岸一帯、とくに金武湾一帯は、日米の合同演習の場であるとするならば、わたしたちはそれを取りかえすたたかいをしなくてはならない。そこで強行に漁業を営む場を設定していくことを、漁民とそこにたたかう労働者と守る会一体となって、そういうたたかいをつくり出していくといったこともやらなくてはならないと思ひます。こちらから海をとりもどすたたかい、攻勢を

一方ではかけねばならないというのは、守る会運動の新たな決意を必要とするものと、ぼくは思うわけだ。農地の再生も同じ意味で重要でしょう。そのためには現地住民だけではむずかしいわけで、労働者が援農の問題をたえず必要があるし、単に再生産の場に変えるだけでなく、援農を通して労働者と住民のたたかひの和をもっと密着した連帯としてつくり出していくひとつの方向性があると思う。そういう意味でこれもひとつの課題としてわれわれの中にあると思うわけです。

——それでは最後になりますが、奄美をも含む琉球全体が、釣魚台（「尖閣列島」）をはじめ、東南アジアへの石油略奪基地としても位置付けられているのではないかと、そのへんについてはどうお考えでしょうか。

崎原 それはたしかにあるでしょう。琉球弧を貫く石油基地の配置というのは、一方で釣魚台を中心とする資源略奪の着実な準備として位置付けられていると思う。あまりなにも書かれてはこないけれども、ぼくら自身がこれまでの日帝の動き、例えば釣魚台へのリポートをつくって強行に領土権を主張するというものの中に

とっていると思う。それはもう、ちょっとまちがえは戦争状況が起きるといって可能性が、あのこの中にあったわけであり、それにもかかわらず、ヘリポート建設で領土権を主張していくことの意味はまさに釣魚台油田に対する日本の略奪の方向性として、政治的にはつきり出されていると思う。そういった意味で沖縄、琉球弧といったものが、日本にとって戦略の場としてあるという方向づけは一定なされると思うわけです。

だから、そういう国家的野望、帝国主義のますます肥大化していく野望に対して、沖縄の側からの自立したたかひをつくり出さなければならぬと思う。日本の侵略的方向性というのを、沖縄自体を足場として、それがつくり出さ

82年5月闘争への進撃

反戦地主 平安常次

——まずはじめに平安さんご自身、沖縄の反戦反基地闘争の中に占める反戦地主会のたかひの意義をどのようなものとして考えられる

平安 ご承知のように沖縄の状況として、七一年の結成以来今日までたかひぬいておられるのかお聞かせください。

況というものは、西銘保守県政になつてからというものの、連日演習は激化し、基地からの流弾等、被害はあつたをたかひません。演習場が集中する沖縄北部の住民は戦争の恐怖にたかひこまれている状況です。住民は西銘の基地容認の姿勢を糾弾し、日本政府ならびに米軍当局に対して抗議行動を重ねて展開しています。しかし当局はあいかわらず住民無視を続け、F15、F16の配備、B52飛来等と、沖縄は今もなお基地強化の中にあるわけです。そうした中で沖縄の反戦反基地闘争は現実の壁の厚さの前におされぎみで、後退を余儀なくされています。

こうした現実の中には、多くの軍用地主が経済的な圧力で、自分の土地を軍用地に提供している、そのこともひとつ反戦反基地闘争の弱さにつながっているのではないだろうかと思っています。自らの土地を戦争につながる軍用地への提供を拒否し、たかひ続けたいというわたくしたち反戦地主会の存在は、米軍当局や日本政府にとってどんなことをしても排除したい組織だといえます。反戦地主会のたかひは、沖縄の反基地反戦闘争を担っている多くの労働者、人民に多大な影響をあたえており、

その意義ははかり知れぬくらい大であると思っています。

——反戦地主会の力、影響力といったものは、七七年の基地確保新法紛争、四日間の不法占拠状況の創出、そして基地内への立ち入りといったたかひの中でもっとも鮮明になったと思います。そこでつぎに、今日の反戦地主会を

とりまく情勢をすこしほりさげてお話ししていただきたいのですが。

平安 七六年から「公用地法」は違憲だということで、「本上」の仲間とともにたかひぬき、七七年五月の沖縄闘争史上画期的な四日間の「法空白」という成果を生み出してきたわけです。しかし正直言ってあれだけのたかひを

創った後にしては、現在の「公用地法」のたかひは、あまりパツとしにくい現状で、なんとかせねばと思っています。

「公用地法」をめぐるたかひの中で生まれた地籍確定法は、地籍確定が県民の要求であるという点だけとらえて、政府はごり押ししています。それに対するわた

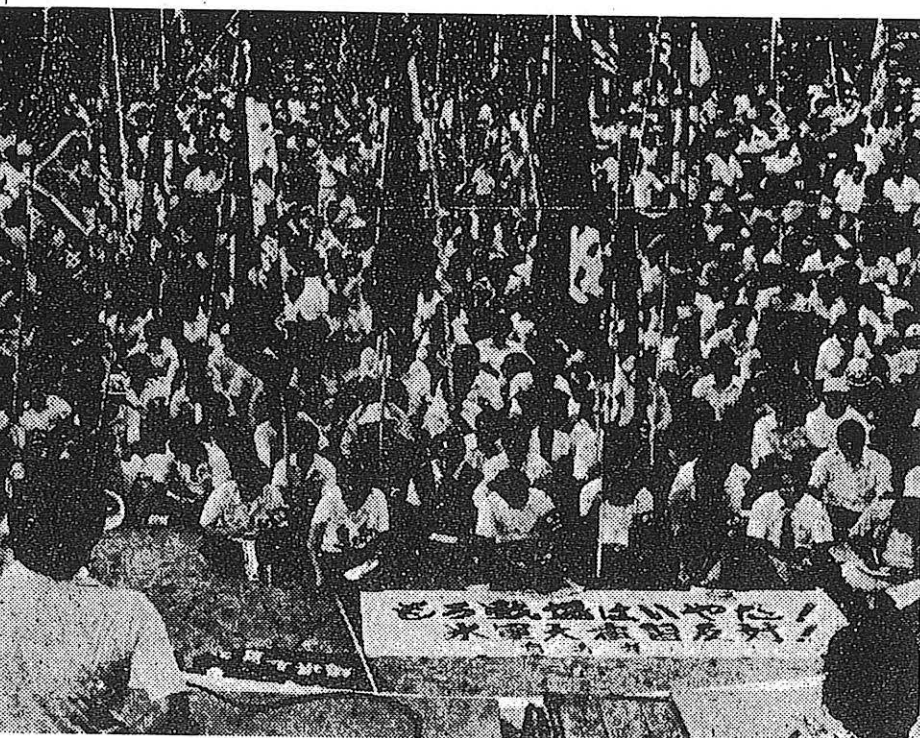
したちのたかひは、総括と理論武装のたかひなさからおしくられている現状です。反動軍用地主の圧力も日増しにつのって、反戦地主会解体攻撃となり、わたしたちをとりまく情勢は一進一退といったきびしい状況のまっただ中にあるといえます。しかしわたしたちは、厳しい組織状況の中にあっても討論を重ね、やはり当初の基本方針である、基地内の地籍確定への協力は断固拒否し続けることを確認してきています。なぜならば返還されない基地の地籍確定は、強制収用発動を自ら招く結果になることを百も承知しているからです。このへんの事情とたかひの現状をぜひ理解していただいて、反戦地主会への協力をおねがいしたいものです。

——「公用地法」の五カ年延長という日本政府のベテンの暴力的攻撃の中で、現在八二年五・一四の

期限切れをめぐる攻防がひとつの焦点となつていると思います。そこで今後のたかひの計画、展望といったものを七七年闘争の総括、たとえ三里塚反対同盟との五・一五共催集会の総括など含めてお話しねがえればと思います。

平安 今後のたかひの計画としては、やはり八二年が大きなやまとなると思います。日本政府も八二年に向けてさまざまな攻撃を当然準備していると思います。その対策として反戦地主会も違憲共闘（「公用地法」違憲訴訟支援県民共闘会議）を動かす中で多くのたかひ仲間へのオルグ、連帯を求めて、地主会も主体的準備を強化することが必要だと思っています。すなわち東京行動団の組織化、闘争資金のねん出、反戦地主への指導の強化をちと、米軍・自衛隊の四日間の不法占拠の再現をかちとていきたいと考えています。そしてこのたかひをぜひとも全沖縄の反戦反基地闘争の再構築へと結びつけていきたいと思

います。そうであるからこそ、反CISをたかひたかひ、動労千葉をはじめ三里塚をたかひたかひすべての人々への呼びかけ、共同闘争の創出が必要だと思っています。七七年三里塚反対同盟との共催



フォートレス・ゲールに抗議の「県」民総決起集会【那覇・与儀公園】

の総括は、反戦地主会としての正式な形ではなされていません。しかし三里塚のたたかいが、本質的にわたしたちのたたかいと共通していることが、もはや誰の眼にも明らかである以上、共催はいけなかった、現地派遣はあやまりであったという総括は出ていません。かえって三里塚反対同盟との共闘は、わたしたち反戦地主会のたたかいの中に、今もお生き続けているし、共産党系の地主の中にさえ多くの教訓を残しているものと確信しています。一部の役員には相当な評価を下しているものさえあり、積極的に今後の闘争課題にすべきだという意見もあるほどです。したがって今後もたたかう部分に対する呼びかけ、討論を重ねる中で、かちとっていききたいと思っています。そのことが多くの反戦地主の思想性を高めることになるのであると確信しています。しかしこれとて簡単でないことは充分承知しているので、論議を重ねる中で反戦地主会を中軸とする大衆闘争を実現することが、それへの足がかりとしても重要であると思います。

課題の提起をおこなってほしいと思います。

平安 まずなんといっても反戦地主個々の思想性を高めることだと思っています。これにはすべてわたしたち人たちの協力を得てオルグを徹底しなければなりません。沖縄「本土」を含めて、現実の反戦反基地闘争は厳しい状況の中にあります。わたしたちはこうした状況の中で、政党、政派をのりこえて団結し、ともに権力に向っていく姿勢が今以上に問われているのではないのでしょうか。

具体的問題提起としては、

一、反戦、反基地、反公害、階級的な労働運動を担う部分は反戦地主会のたたかいの意義を知ること。

二、反戦地主が厳しい状況の中で、なぜ地籍確定作業への協力を拒否しなければならぬのか、また一部地主がなぜ地籍確定作業に協力するのか。問題は何かを考えたもらいたい。

三、反戦地主会のたたかいがなぜ全沖縄的、全「本土」的たたかいにならないのか、ただ教宣が足りないだけなのか考える必要がある。

四、組織実体を明らかにすることによって、たたかう部分がどのような共同体制をつくることができるのか検討し、提起していきたい。

兵すべての団体、労働組合の中に反戦地主会のオルグ受け入れ体制をつくってほしい。

六、反戦地主会の闘争資金づくりは協力してほしい。具体的にはパンフ、新聞等の有料配布体制を確立していきたい。

七、反戦地主会の厳しい状況をふまえて、支援・共同組織を創出してもらいたい。

八、反戦地主会が八〇年代闘争の中、幾多の集会、会議をつくること、それにわたしたち部分が積極的に参加することだと思っています。

最後にこれにふまえて反戦地主会の闘い決意を明らかにしたいと思っています。

八二年に向けて敵は反戦地主会解体攻撃をかけてくることは必ずです。で、最悪の場合、百数十名になるかもしれない。しかしわたしたちは何時も、最悪を考えて備えあれば、組織を防御し、最後までがんばり通して政府に一大打撃を与えることができることを確信します。反戦地主会は弱すぎる、たたかいの展望はない、補償金をもらっているとか、今の指導部は左すぎる等々といった、中傷・批判に屈することなく、展望を明らかにし、自信と勇気をもって大衆の信頼の上に断固たたく決意です。

座 談 会

沖縄労働運動の闘いと課題

A 沖縄労働運動の現状を一言で言えば、組織がタテ割り化し、スケジュール化していて、大衆的反戦闘争の高揚が阻害されているといえるのではないだろうか。

B 「復帰」前は沖縄で独自にスト批准ができた。全通が全通としてスト権を中央移譲した結果、独自にストができないうちの弊害がでている。これでは中央がコケると下部もコケざるをえない。しかもマスコミなんかで春闘予想が出るし、大衆もそれを見ている。だから三日間ストを設定しても、どうせ今度も途中でやめるんだろという意識が先行するわけだ。

つまり、組織が中央系列化する中で、大衆のエネルギーが封じ込められているのが現状ではないか。

課題の提起をおこなってほしいと思います。

平安 まずなんといっても反戦地主個々の思想性を高めることだと思っています。これにはすべてわたしたち人たちの協力を得てオルグを徹底しなければなりません。沖縄「本土」を含めて、現実の反戦反基地闘争は厳しい状況の中にあります。わたしたちはこうした状況の中で、政党、政派をのりこえて団結し、ともに権力に向っていく姿勢が今以上に問われているのではないのでしょうか。

具体的問題提起としては、

一、反戦、反基地、反公害、階級的な労働運動を担う部分は反戦地主会のたたかいの意義を知ること。

二、反戦地主が厳しい状況の中で、なぜ地籍確定作業への協力を拒否しなければならぬのか、また一部地主がなぜ地籍確定作業に協力するのか。問題は何かを考えたもらいたい。

三、反戦地主会のたたかいがなぜ全沖縄的、全「本土」的たたかいにならないのか、ただ教宣が足りないだけなのか考える必要がある。

四、組織実体を明らかにすることによって、たたかう部分がどのような共同体制をつくることができるのか検討し、提起していきたい。

兵すべての団体、労働組合の中に反戦地主会のオルグ受け入れ体制をつくってほしい。

六、反戦地主会の闘争資金づくりは協力してほしい。具体的にはパンフ、新聞等の有料配布体制を確立していきたい。

七、反戦地主会の厳しい状況をふまえて、支援・共同組織を創出してもらいたい。

八、反戦地主会が八〇年代闘争の中、幾多の集会、会議をつくること、それにわたしたち部分が積極的に参加することだと思っています。

最後にこれにふまえて反戦地主会の闘い決意を明らかにしたいと思っています。

八二年に向けて敵は反戦地主会解体攻撃をかけてくることは必ずです。で、最悪の場合、百数十名になるかもしれない。しかしわたしたちは何時も、最悪を考えて備えあれば、組織を防御し、最後までがんばり通して政府に一大打撃を与えることができることを確信します。反戦地主会は弱すぎる、たたかいの展望はない、補償金をもらっているとか、今の指導部は左すぎる等々といった、中傷・批判に屈することなく、展望を明らかにし、自信と勇気をもって大衆の信頼の上に断固たたく決意です。

これはC.T.S.闘争での蓄積をふまえて、先の沖繩全電通問題II組合員再登録攻撃に対する反撃にいても、闘う部分の結果が確実にめばえてゐるわけだ。

A 話は移るかもしれないが、沖繩の大衆闘争の再構築という意味で、自衛官募集業務阻止闘争について言わせてもらいたい。

かつてわれわれは、沖繩現地戦で家族を失うなど、戦争の悲惨さを共有してきた。ここに「本土」にみられない強烈な反戦闘争の構築の基盤があるといえる。

沖繩の反戦闘争は、全軍労働のベトナム反戦闘争にみられるように、帝国主義侵略戦争に担いられないという反体制的目的意識性をもった闘いと、素朴な反戦平和という住民感情の大衆性に依拠しながらも、

その限界性との確執の中で構築されてきたといえると思う。

われわれ自治体労働者はかつて「兵事係」をしてひめゆり部隊を生み出し、「本土」に例をみない、一七〇四五歳までの赤紙徴兵をおこない、天皇の軍隊をつくりだしていった。今、われわれに改めて問われていることは、このような戦争遂行の担い手にならないという自覚だといえると思う。

「復帰」を境にして、自衛隊那覇地連はすでに千名近くの沖繩青年に制服を着せている。また自治体では自衛官募集業務が進行されようとしているし、すでに学校現場にも手がのびている状況にある。

こうした中でわれわれは、たんに戦場で拒否すればいいというのではなく、体制の宣撫工作を止

戦争にどう対決するか

大城昌夫

韓国の労働者、学生、市民の決起は、極東に大きな緊張をまきお

こし、米・日帝国主義をゆり動かす韓国土配集団を周章狼狽させた。

な搾取、失業、労働者の殺害に対して朝鮮の労働者階級は決起した。

これは米日資本主義打倒の闘いである。彼らは、彼らの手先である朴正熙を自らの手で射殺することによって局面の転換をはかった。だがこれによって根本的な問題はならん解決されない。彼らは朝鮮人民の決起をおさえるために第七艦隊を釜山に入れ、沖繩および太平洋地域の米軍を朝鮮全域に集結した。インド洋の空母ミッドウェーの艦載機は二七日沖繩に飛来し、米大統領らの塔乗するE4A作戦指揮機がカデナ空港で朝鮮侵略の機会をうかがっている。

なぜに米帝国主義はこのようにあわてふためくのか。それは米日の独占ブルジョアジーの巨大な略奪財産を守るためである。日本の自衛隊も日本の独占ブルジョアジーの財産を守るためにいずれば朝鮮侵略に動き出すであろう。朝鮮人民を搾取、抑圧、殺害することによって積み上げられた財産を守るために帝国主義者は武力行使を戦争でアジアと世界人民を戦火の中にまきこもうとしている。だが米帝の戦火は朝鮮のみに向けられるものではない。イラン人民は圧制者バーレビの引き渡しを米帝に要求した。これは米帝の支配下に

ある中近東とアフリカの独裁制諸国に連鎖反応をまきおこすことを抑えることはできない。ニカラガア、エルサルバドル等のラテン・アメリカ諸国における革命的決起にも米帝の軍隊を差し向けるならばその武力は分散し、これら人民に袋だたきにされることは明らかである。ベトナム人民に降服した米帝はもはや昔日の面影もなければ力もないのである。

日本帝国主義が朝鮮侵略に手を出すならば、日帝に抑圧されているタイ・フィリピン・東南アジア諸国人民は日帝の支配を粉砕するために決起するであろう。

世界人民の民族自決、自由と民主主義と平和の要求はブルジョア民主主義革命の要求であるが、これは帝国主義の打倒なくしては実現不可能であり、プロレタリアートの社会主義革命によってのみ達成されうるものである。世界は今大激動と歴史的転換の時代を迎えている。

この偉大な歴史的任務を達成し得るのはプロレタリアートの精鋭分子で組織された前衛党だけである。労働組合や大衆団体がこの任務をになうことは不可能である。前衛党が前衛党としての任務を遂行しうるか否かは、その党の闘争

回わる地域共闘、組織的継続的な運動の構築をめざす必要があるし、月一回の地域ビラ入れを行なっている、ある単組の闘いなどは普遍化するべきだと思う。労働組合の闘いすら放棄している「県労協」には決定的な限界があるし、「抗議」をのりこえる闘いが今労働運動には必要だと思っている。

C 失業者の組織化、中小企業組合の組織化は大衆のエネルギーを生み出すうえで重要だと思ふ。そして、これを展望しうる指導部の形成こそわれわれの任務だ。

E 最近、「県労協」には加盟しないが、地域で地区労に加盟して闘うという例が顕著になってい

るんだ。これは「県労協」総じて社共の指導力の低下を示すものだが、そもそも沖繩に対する認識の釜山、馬山その他大都市の暴動は警察機動隊を無力化し、軍隊の出動があったにもかかわらず広がるばかりであった。警察派出所、政

党、新聞社が襲撃され、高層ビルからは紙吹雪がふりそそいだ。朝鮮民族の血脈を二分した米帝に対する憎しみは燃ええたり、明治以来朝鮮民族を搾取した日帝が今また米帝と手をとり、朝鮮民族

が、マルクス・レーニン主義によって指導され、党生活が一貫してこの思想によって貫徹されているかどうかすべてを決定する。党内にはさまざまな思想の共存を許さない。党はスターリン社会帝国主義・修正主義・資本主義復活の反革命的裏切り思想との断固たる

苛惜のない闘争を要求する。スターリンは、日本と朝鮮南部をアメリカ帝国主義の支配にゆだね、朝鮮北部と千島を強奪した侵略者である。彼はヒトラーと結託した戦争犯罪人であり、ドイツを連合国帝国主義と共に四分割してドイツの最高権力を奪取しドイツ革命を裏切った反革命であり、仏・伊の社会主義革命を米・英帝国主義に鎮圧させた裏切り者である。これらの裏切りは、レーニンの世界革命路線を裏切ったコミンテルン第七回大会で決定された連合帝国主義との統一戦線、ファシズム陣営との統一戦線路線に起因するものであり、彼の裏切りを合理化するものであった。スターリンは悪名

高いスターリン憲法によって社会主義ソビエトを破壊して資本主義を復活し、これに反対する数百万の党员、労働者を殺害し、流刑にした。彼は資本主義体制を守る死刑執行人である。反スターリンの

違い、彼らの思想性の弱さが、地域で闘う大衆の意識とは決定的に落差があるわけだ。

われわれの闘いは、資本・国家権力との対決を基軸に、地域で闘っている部分が、C.T.S.、ゆうな等で蓄積した闘いをどう全沖繩的に大衆化させていくのかを今後の真剣な課題にしなければならぬ。

B 「沖繩闘争の停滞」とよくいわれるんだが、われわれが沖繩で闘わない限りダメなわけだ。

A そう。たしかに前と比べて意識の鎮静化はあるかもしれないが、闘わない限り意識の変革はないわけで、極く悲観してない。

E 闘いを線から面へと拡大していく意味で、三里塚、狭山の闘いなどとはもっと結合していくべきだと思う。

先となって朝鮮人民を惨虐に支配している朴正熙一味に対する民族的報復の火が燃えあがった。米日帝の朝鮮人民支配を守るためにしか存在価値のない朴正熙一味の野蛮な支配と維新体制を粉砕するために朝鮮人民は決起した。米日独占ブルジョアジーの超過利潤をつくるため、植民地的低賃金と非道

看板のもとにスターリン路線を実行するソ連修正主義も前衛党の指導路線にすることはできず、第三世界論をかかげて崩壊内閣の帝国主義陣営の軍門に降伏した中国修正主義などもすべてブルジョアイデオロギーの産物であって、プロレタリアートとは縁もゆかりもない。小ブルジョア中間階級の動揺思想としてのトロツキズムもその発生七〇年の歴史でも明らかのように、プロレタリアートの歴史的使命を実現したことはいまだかつて一度もない。ブルジョア民主主義革命もプロレタリア革命もマルクス・レーニン主義を離れてこれ

本編の崎原、平安両氏、および座談会インタビュイーに基づいて構成したものです。なお、見出し類は大城昌夫氏の「戦争にどう対決するか」を除いて「同志」編集局でつけました。

●おわび●
全記事にわたって、紙数の都合により一部割愛せざるをえなかったことをつつしんでおわびいたします。

革命的叛軍闘争に決起せよ

高橋新治

一月二十六日、韓国において、朴が暗殺された。四・一九革命に対する五・一六反革命クーデターをひきおこし、日帝・朴体制として、日帝の朝鮮植民地化攻撃を支え、反革命軍事独裁体制を強行してきた朴の死とは、韓国学生、労働者人民の朴打倒、反日帝闘争への決死的決起による、朴体制の崩壊的危機を表現しているものである。

そして、同時に、日帝、米帝の朝鮮侵略反革命戦争策動の激化の中でひきおこされた朴の暗殺は、朝鮮戦争へむかふとする政治過程における転回点なのだということを、はっきりと見ておかなければならない。朴の死に象徴される韓国情勢の流動のなかで、日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動は、過速度的に激化していかんとしているのである。

八〇年代を目前にしている現在、われわれは、八〇年安保決戦一八〇年代階級闘争の位置を明確にしておかなければならない。

日帝は、軍事大国化の策動と、軍事外交路線の全面的展開を強めており、自衛隊の戦争遂行、実戦部隊化・基地機能の再編攻撃を暴力的におしすすめんとしている。そして日帝は、差別主義・排外主義・侵略主義をもって

日本労働者人民のたたかいを解体し、朝鮮侵略反革命戦争を強行していかんとしている。

だから八〇年安保決戦一八〇年代階級闘争とは、直接に革命か反革命かを決するたたかいであり、その基軸的課題として、帝国主義軍隊・自衛隊を解体する叛軍闘争・反戦・反基地闘争を、基底にすえた権力闘争としてにたかひかなければならないのである。

日帝の軍事外交路線と軍事大国化

イラン革命の勝利と、フエダイン・ハルク

を先頭とする革命派のプロレタリア革命に向

かつてのたたかひの前進、サンディニスタ民族解放戦線を牽引軸とするニカラガ革命の勝利、そして朝鮮人民の朴打倒、反日帝闘争への決死的決起は、帝国主義の植民地支配体制の決定的崩壊へとおこもるようとしている。

こうした国際階級闘争の前進と、他方帝国主義間争闘の激化のなかで、日帝の危機はますます拡大し、それ故に絶望的に独自権益権の確保・朝鮮・ASEAN諸国への植民地化攻撃をより一層激化させているのである。

それを日帝は、朝鮮植民地化攻撃の激化を軸にしながら、アジアへの植民地支配を強化せんとしている。それは、朝鮮、アジア植民地支配体制を、日米安保を基軸にしながら、日帝独自の支配を強化、確立していくために軍事力の拡張・軍事大国化をもって日米安保を再編しながらいかんとしているのである。

日帝の軍事外交路線と、戦争遂行体制の確立の攻撃は急速に進められており、とりわけ昨年十一月の「日米防衛協力の指針（ガイドライン）」によって、実質上、自衛隊の朝鮮派兵・朝鮮侵略反革命戦争強行を可能とする日米安保の再編がなされようとしており、また同時に、朝鮮派兵実現に向けて、日韓安保協設置策動を本格的に開始したのである。

「ガイドライン」と

日米共同軍事演習

「日米防衛協力のガイドライン」の決定に

よって、それを機に、日米共同軍事演習、自衛隊三軍合同演習が、矢張り早に強行されている。われわれは、この一連の事態における日帝の軍事大国化へ向けた意図を、はっきりと見ておかなければならない。

- 周知のように、「ガイドライン」において
- ①「自衛隊、および米軍は、日本防衛のため、の共同作戦計画についての研究を行ない、また必要を共同演習及び共同訓練を実施する」
 - ②「日本に武力攻撃がなされた場合、日本は原則として限定的、かつ小規模な侵略を独力で排除し……自衛隊は、主として日本の領域及びその周辺海域において防衛作戦を行なう」
 - ③「日本以外の極東における事態で、日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力——日米両国政府は、情勢の変化に応じ、随時協議する」とされている。

この「ガイドライン」とは、七五年日米安保協一防衛協力小委日米共同作戦機構を設置し、ここに朝鮮侵略反革命戦争に向けた日米共同作戦体制の研究として出されたものであるが、これによって自衛隊の戦争遂行・実戦部隊化の策動が一挙に進められようとしているのだ。つまり「ガイドライン」における「必要な共同演習……訓練を実施すること」をうけて、昨年十一月二十七日十二月一日、日米合同空軍演習、今年二月一日一十七日、日米海軍合同演習、三月十九日一二月一日、日米合同空中戦技訓練、そして五月二四日一三〇日には自衛隊の陸海空三軍合同軍事演習が、自衛隊発足以来はじめて強行されたのである。また陸上自衛隊は八〇年、富士演習場にお

いて、在沖米海兵隊との合同演習を行なうとし、航空自衛隊では米空母、B52との共同演習を行なうと、明らかにしている。そして日帝、米帝の朝鮮侵略反革命戦争策動の激化に対応して、沖縄での軍事演習、日米軍事基地の再編、強化が暴力的に推し進められようとしているのである。（「フォートレス・ゲイル」の強行や米軍嘉手納基地へのF15の配備など）

いうまでもなく、これらの軍事演習は自衛隊の実戦部隊化の策動であり、とりわけ米帝の侵略反革命戦争の基軸的遂行部隊としての米海兵隊との共同軍事演習の策動は、自衛隊の侵略反革命戦争としての確立、強化を内外に公然と宣言していくものである。

「ガイドライン」において、「日本は、原則として限定的、かつ小規模な侵略を独力で排除し……」とは、五次防衛研究において打ち出されている「防衛計画の大綱」——「基盤的防衛力構想」日帝独自の軍事拡張路線にもとづくものであることに注目しておかなければならない。

ポスト四次防において、日帝は「将来戦様相」を、①国内治安、②間接侵略、③小規模侵略、④中規模侵略、⑤大規模侵略、⑥核戦争、に区分し、このうち①②③に対処できるものとして、「基盤的防衛力構想」を規定している。そしてこの小規模侵略とは、朝鮮戦争を明確に想定したものなのである。

そもそも日帝は、六五年日韓条約締結後、防衛庁はソ連、中国の直接的脅威は見通しうる将来において考えられないとし、「そうす

事業年度		昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度
資本金		172,000人	171,500人	179,000人	180,000人
準備金		6億4千500万円	1億2千500万円	1億2千500万円	1億2千500万円
負債		3億5千500万円	—	—	1億5千500万円
流動資産		1億4千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円
固定資産		1億4千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円
総資産		2億9,000万円	2億9,000万円	2億9,000万円	2億9,000万円
総負債		—	—	1億ヘリコプター	1億ヘリコプター
固定負債		—	2億4千500万円	4億4千500万円	4億4千500万円
流動負債		—	—	—	—
流動資産		3億5千500万円	3億5千500万円	4億4千500万円	4億4千500万円
固定資産		1億4千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円
総資産		5億	5億	5億	5億
流動負債		—	2億	4億	6億
固定負債		1億4千500万円	2億4千500万円	2億4千500万円	2億4千500万円
流動資産		3億	1億5千500万円	1億4千500万円	1億4千500万円
固定資産		5億	5億	5億	6億
流動負債		2億	7億	12億	14億
固定負債		—	—	—	—
流動資産		(約220億)	(約250億)	(約240億)	(約300億)
固定資産		2億4千500万円	2億4千500万円	2億4千500万円	2億4千500万円
流動負債		1億2千500万円	1億2千500万円	1億2千500万円	1億2千500万円
固定負債		—	—	—	—
流動資産		2億4千500万円	2億4千500万円	2億4千500万円	2億4千500万円
固定資産		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動負債		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—
流動資産		—	—	—	—
固定負債		—	—	—	—

(注) 作戦用航空機中()内は、練習機を含む全航空機の概数である。総数等は、各防衛力
開発計画案の基のものである。

資料19 研究開発が完了した主要な換飼品等 (昭54.3.31現在)

品 目	研究開発経路 (要領)	備 考
ジェット中間段エンジン(T-1)		パイロットの操縦法適用として戦後初めて開発されたジェット機
対空飛行機(PS-1)		潜水艦を探知及び攻撃するため開発された飛空艇でも同潜水艦が可能な飛行機
中型超音速機(C-1)		C-45の後継機として開発された超音速戦闘機性能に優れた中型ジェット超音速機
超音速高高度戦闘機(T-2)		パイロットの操縦法適用の各飛行機に使用するため開発された我が国の超音速ジェット機
支援戦闘機(F-1)		T-2を母体として開発された支援戦闘機
64式対空誘導弾		近・中距離から敵艦を攻撃するために開発された有線誘導によるミサイル
69式立空対空誘導弾(AAM-1)		戦艦から射撃し、相手戦闘艦を攻撃するために開発された無誘導誘導によるものが国初の空対空ミサイル
79式対空短射程誘導弾		上空迎撃及び攻撃を簡単にするために開発されたミサイル
64式1.62m小銃		近接戦闘で使用する最も標準的な自動小銃として開発された口径1.62mの小銃
68式30mmロケットりゅう弾		近接戦の目標を攻撃することを目的として開発された大型ロケット弾
121mm空対地ロケット弾(R7ASR)		戦艦機に搭載し、地上目標及び艦載機を攻撃することを目的として開発されたロケット弾
75式155mm自走りりゅう弾		155mmりゅう弾砲を搭載し、機動力及び防護力の向上を図るために開発された自走砲
75式130mm自走多連装ロケット弾発射機		広範囲目標に対し、同時に多数の弾が発射されるよう開発された自走のロケット弾発射機

日帝の軍事外交路線の展開に対応して、国内における戦争体制確立の攻撃が激化している。日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃―軍事大國化へ向わんとする策動の中で、その基軸である自衛隊の動向を見すえ、この自衛隊―帝國主義軍隊との闘いに総力をあげて決起し、八〇年安保決戦勝利へと進撃してゆこうではないか。

自衛隊の実戦部隊化と五次防

略反革命戦争攻撃の激化に対して、朝鮮人民の決死的決起に血債かけ連帯し、絶対に粉碎

より正確に言いかえれば、自衛隊とは、その発足以来、日帝の軍隊として、朝鮮半島への軍事的侵出、制圧を、一貫してねらっていたと言えるのである。

朝鮮戦争時、海上保安庁は旧海軍軍人一二〇〇名による掃海部隊を朝鮮派兵し、死傷者をも出しているのである。また六〇年安保締結時に、自衛隊による「韓国防衛」が協議課題とされていたと言われている。六〇年安保

を想定し、極秘の作戦研究を開始していたのである。つまり、自衛隊は朝鮮戦争Ⅱ「現定的かつ小規模の侵略」を想定し、四次防をおしすすめていたのである。七六年「基盤的防衛力構想」が出された時に、久保防衛次官は「朝鮮半島における事態がわが国に何らかの形で軍事的な波及を及ぼすこと……が仮にあったとしても、それは基盤的防衛力で対処できる範囲のもの」と語り、ポスト四次防が朝鮮侵略反革命戦争を目的にしたものであることを、自己暴露しているのである。

ると、何が日本の脅威かというところ、さしあたって考えられることは、台湾とか、朝鮮とかに戦争がおこった場合、在日米軍基地から飛びたつ飛行機が、これらの国を爆撃する。そういうときに、相手からこちらの米軍基地が爆撃を受ける。米軍基地があればまきこまれるという考え方、この可能性は絶無とはいえない」（久保卓也防衛次官発言）と語り、

六九年佐藤・ニクソン会談による、あの日米共同声明において、「韓国の安全は日本の安全にとって緊要である」とし、当時から陸上自衛隊は「小規模侵略事態」（＝朝鮮戦争）

以降、自衛隊幹部は韓国軍部と秘密裡に接触を開始しており、周知のように六三年には三矢研究（Ⅱ）「朝鮮半島に武力紛争が生起し、これがわが国に波及する場合」を行なっているのである。

六五年日韓条約締結以降は、それに基く極秘の軍事協定が締結され、日韓両軍の軍事協力体制が進行している。その軍事協定とは、日米韓においての極秘の軍事業務協定（ＡＫＡＣ六二）と防衛識別用の電子信号についての二つの協定（ＡＫＡＡ二八三、ＡＫＡＡ二〇〇二）であると言われているが、内容はまったく公表されていない。

韓国軍はその建軍当初から旧日本軍と校出身者が多く、韓国軍士官学校が新設されたとき、校長、教官はすべて旧日本軍出身者であると言われるほどであり、自衛隊との人脈的結合が強いのである。自衛隊、韓国軍の間では、軍幹部が頻繁に相互訪問しており、数多くの協議を重ねている。また定期的な情報連絡協議は、自衛隊、統幕、陸・海・空の各レベルで、それに対応する韓国軍と毎年一回行なわれているのである。この日韓軍事体制の形成は、自衛隊による朝鮮侵略反革命戦争の意図を明確に物語っているのである。

こうしたうえで、「日米防衛協力の指針」と、自衛隊の軍事演習の、あいつぐ公然たる強行の示すものは、日帝が日米安保を前面におし出しつつ軍備拡張路線を突き進み、軍事大国として朝鮮—アジアへの植民地化攻撃を決定的に激化させていかんとするものなのである。

する闘いを実現させなければならない。

自衛隊の歴史とその動向

周知のように自衛隊は、一九五〇年七月、マッカーサーの指令によって警察予備隊として発足した。

これは、朝鮮戦争の中で在日米軍の朝鮮への出兵に伴い、日本国内の治安確保のために創設されたものであり、警察軍として出発しているのである。

確立することを画策しているのである。

山下の訪韓は、日帝の軍事外交路線の画期的強化を示す、おそろべき攻撃であり、日本の帝國主義の朝鮮侵略反革命戰爭攻撃の画期的転回点としての日韓安保協設置策動を政治日程にのせ、それに日本帝國主義の全体重をかけて踏み出したということなのである。

われわれは、かかる日本帝國主義の朝鮮侵

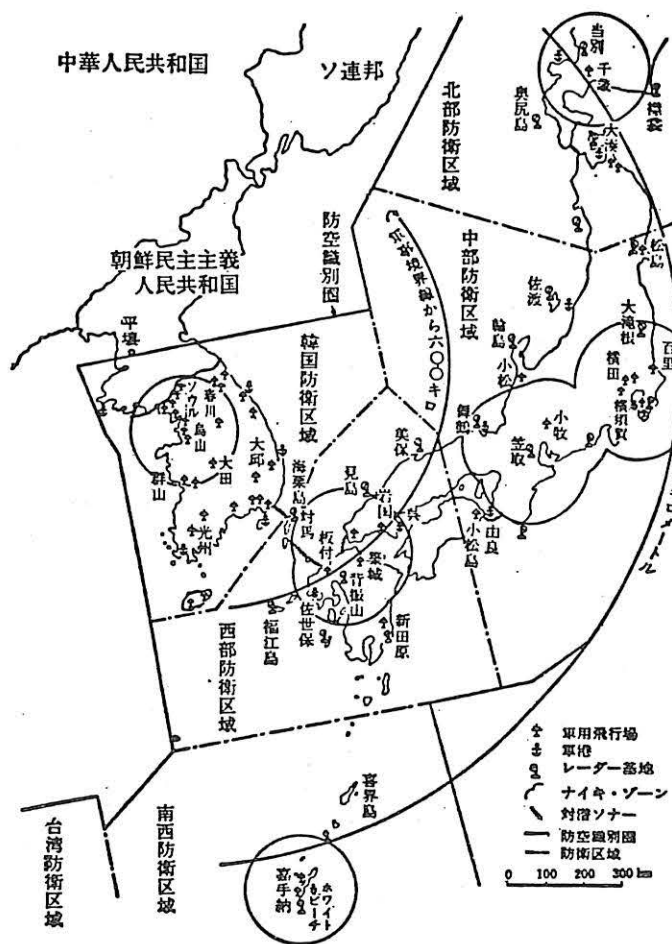
山下は訪韓において、三八度統一軍事境界線に行き、「視察」という名目で南北の「軍事的緊張」を宣伝し、さらに韓国海軍の練習艦隊の日本への寄港を認め、実質的に自衛隊の韓国寄港を実現させ、自衛隊の朝鮮派兵の体制を現実化させんとしているのである。また、日帝は従来から武器輸出を韓国を経由することによって、中東、アジア諸国へ行なっていたが、それを韓国軍事産業に、よりいっそう引入し、韓国軍の兵器体系に日本の兵器装備を増加させ、そのことをもって米帝に対する日帝独自の韓国軍へのヘゲモニーを強化

日帝の軍事外交路線の展開は、七月二五日―二六日の山下訪韓によってますます強化されんとしている。現職防衛庁長官としては初めての山下訪韓は、日帝の朝鮮植民地地攻撃が公然たる軍事的段階に入するということの表明であり、日帝の朝鮮侵略反革命戦争遂行の宣言である。

日帝の軍事外交路線
の展開と山下訪韓

新 品	開発技術部門 (概要)	その技術的進歩の概要
73式機甲車		機動力及び防衛力の向上を図るために開発された人員輸送車
74式戦車		61式戦車の後継として開発された、火力、機動力及び防衛力の向上を図った 105mm 戦車砲搭載の戦車
78式雪上車		従来雪上車の後継として開発された機動力の向上を図った輸送用車両
3次元レーダー		遠距離制戦力の向上を図るために開発された目標の方位、距離及び高度を同時に測定できるサイト用レーダー
新開発通信装置		野戦における通信量の増大に対処するために開発された多周波数送受信装置

第17図 日韓主要軍事基地



山である。このレーダー基地による防空識別圏（ADIZ）は、韓国全域をカバーし、軍事境界線をも射程に入れている。そしてこの防空識別圏は、そのまま、防衛領域とされているのである。また、航空自衛隊の主要基地である小松・築城は日本海側に近く、そのため、F-104J（これがF-15に変えられる）などを配備した場合、レーダーが来襲機を発見し、要撃機が向かい体制をとる前にすれちがってしまおうとされている。そもそも、小松・築城両基地は、朝鮮半島の制空権の確

保のためにあり、朝鮮半島への出撃基地なのである。F-15とは米空軍の最新鋭戦闘機であるが、防空・要撃ではなく、攻撃用にそもそもつくられているのである。早期警戒機（AEW）E-2Cは「空飛ぶ司令室」と言われ、ベトナム戦争（E-2A）では、ベトナム爆撃の要であったと言われているものである。このE-2Cを北九州上空九千メートルの高度で飛行させれば、軍事境界線上空の超低空目標を発見し、要撃機をこれに誘導でき、また朝鮮半島全域の低空域をもカバーすることが可

能となり、戦争時においては百以上の目標との交戦を管制できるとされている。陸上自衛隊においては、師団の再編が全面的に行なわれようとしている。これはとくに北海道の第七機械化師団の機甲師団への再編が、自衛隊の戦争遂行への重大な位置を占めている。さらに北熊本第八師団に一個普通科連隊、特別大隊、戦車中隊各一個を増設し、七千人から九千人規模への師団の再編と、四国第十五普通科連隊の第二混成団としての再編がなされ、対島にある一個中隊対島分屯地を対島警備隊として再編することを策動しているのである（すでに今年対島分屯地を駐屯地へと再編している）。四国の第十五普通科連隊とはそもそも予備・機動兵力としての存在であったが、これを混成団（外国軍隊の旅団）とすることによって、朝鮮戦争における突撃部隊として、第八師団とともに強化していかんとするものである。

海上自衛隊における対潜能力、対空ミサイルなどの増強は、対馬海峡の制海をねらったものである。

五次防は、自衛隊が朝鮮侵略反革命戦争強行に向けた、自衛隊の実戦部隊化の攻撃である。防衛庁は「ソ連脅威」を宣伝し、北海道における機甲師団新設、海上自衛隊の対潜能力、ミサイル戦体制の増強は、直接ソ連の軍事力に対抗するカタチで設定されていることを見ておかなければならない。

北海道における機甲師団の、ソ連地上軍に対応したカタチで再編が行なわれようとしており、対戦車ヘリコプター、対戦車誘導弾の

自衛隊は、四次防までの過程で他帝国主義にひけをとらない帝国主義軍隊として登場しているのである。（図表1、2および「戦旗」四〇二号参照）

現在、陸上自衛隊は、兵器の圧倒的部分が国産化されている。航空自衛隊においても、七一年に超音速練習機T-2が三菱重工を中心に開発され、七五年にこれを対地、対艦攻撃機にしたF-1の生産がはじめられている。また、海上自衛隊においては、七八年から、艦艇の国内建造が開始され、六〇年から、対空ミサイル・ターレットと、対潜ロケット・アスロックを装備する護衛艦「あまつかぜ」の建造を開始し、これをもって、艦艇建造能力を確立したのである。しかもこれ以降、護衛艦は航続力一萬キロ以上が基準として建造され、外用作戦能力を強化しはじめたのである。潜水艦建造においても、一次防建造では、七五〇トン級の局地防衛用対潜潜水艦であったが、二次防では、一六〇〇トン級、航続距離一萬二キロとなり、三次防では、一八五〇トン、艦型をティア・ドロップ（涙滴）型にし、原子力潜水艦にいつでも改造できるようにしているのである。四次防では、二二〇〇トン級となり、艦艇性能は米原潜に劣らないといわれている。また、護衛艦の機能強化としての整備は、「はるな」「ひえい」などへの、対潜ヘリコプターの搭載などが行なわれているのである。

現在、自衛隊が五次防へ突き進まんとしているとき、四次防を経た自衛隊の動向は、朝鮮、アジア侵略反革命戦争を強行せんとする

ためのものであり、同時に内乱鎮圧体制としてのものであったことを、再度確認しておかなければならない。

日帝は、五次防を設定するにあたって、四次防までの五ヶ年固定計画方式をやめ、ローリング方式を採用している。われわれは、まずこのローリング方式採用を通して、日帝の戦争強行、自衛隊の実戦部隊化の策動をおさえておかなければならない。

このローリング方式とは、長・中期の計画を作成しておき、毎年度情勢に応じて、年度の計画・予算を具体化するというものである。これは、七六年ポスト四次防「防衛計画の大綱」（基盤的防衛力構想）にもとづき、統合長期防衛見積り、統合中期防衛見積り、中期業務見積り、年度業務計画・年度防衛整備等に関する計画という体制である。

ポスト四次防とローリング方式とは、自衛隊による、戦争強行を想定したものである。ローリング方式採用を、「石油ショック」などによる物価上昇によって、装備調達計画が削減されたことを名目としつつ、その内実は、自衛隊の防衛力が、独自に、戦争遂行に向けて突き進まんとする体制であり、計画内容において「直接侵略事態」よりも、「間接侵略、軍事力をもってする不法行為に対処する態勢」内乱鎮圧体制を前面におし出しているなか

に、はっきりと示されているのである。また、四次防までの五ヶ年計画は、一応、国防会議・閣議において決定され、国会にその概要が提出されていた。しかしこのローリング方式によって、軍部が作成した計画は、防衛庁長官に報告し承認を受けるだけのものとなり、このことによって、日帝の軍事大国化攻撃は、より一層強化されんとしているのである。

今年、中期業務見積りⅡ五次防が提出されている。この五次防こそ、日帝の軍事大国化、自衛隊の戦争遂行・実戦部隊化に向けた基軸的攻撃なのである。

五次防の内容とは、陸上自衛隊における、北海道第七機械化師団の機甲師団化、四国への混成団新設配備、海上自衛隊における、ミサイル戦体制と対潜能力の圧倒的強化、航空自衛隊における、F-15、F-3C、E-2Cの導入、次期パッチ・システム導入等々である。

これが、いかに自衛隊の戦争遂行、実戦部隊化攻撃と結びついているのか、その主要な点を見ておくことにしたい。

次期パッチ・システムと、F-15、E-2C導入とは、自衛隊の朝鮮半島に対する、攻撃体制を確立するものである。これは、すでに策動されている自衛隊の指揮通信体系の一本化、市ヶ谷に中央指揮所を設置し、戦争体制を確立していかんとすることと一体化しているのである。

現在、自衛隊のレーダー基地のうち、朝鮮半島に向ってのものは五ヶ所である。つまり、対馬の海栗島、貝島、高尾山、福江島、背振

装備化をはからんとしているのである。

また海上自衛隊では、ソ連原子力潜水艦SSNをはじめ、一二隻太平洋に配備されているといわれる潜水艦、空母ミンスクとバツクファイヤーなどからのミサイル攻撃に対する艦隊防空能力の強化を、明確に想定しているのである。

自衛隊の五次防計画における、「ソ連脅威」を全面的に宣伝した反ソ戦略の意味を、明確にしておかなくてはならない。

これは第一に、「北方領土」問題を機にした、日帝の反ソ排外主義、民族主義、国益主義の攻撃と一体化し、軍事力の増強をもってする排外主義攻撃の激化であることを、見ておかなくてはならない。そして、反ソ排外主義を「宣伝」することを通して、自衛隊の侵略軍隊としての強化と、「間接侵略」という名目のもとに、国内における革命的左翼革命勢力に対する治安弾圧・内乱鎮圧体制を、自衛隊が前面に登場しつつ、なまけていかんとする策動である。自衛隊は、天皇の軍隊として、侵略軍隊としての実戦部隊化に向けて、「伝統的」な反共宣伝を、自衛隊が前面に登場しながら、開始してきたということなのである。

第二に、防衛庁幹部が語るように、「軍事力」の増大を必ずしも要求するものではない。例えば外敵侵略阻止能力は、国内の騒乱鎮圧の目的のために代替しうるものであって、一般に、後者のために、新たな編成、装備を必要とするものではない」ということ、つまり、

くために、われわれのたかひの地平を鮮明にし、その課題を設定し、たかひの抜いてゆかねばならない。

それは、まず叛軍闘争を日本階級闘争の中に鮮明に位置づけたということである。

これは、反戦反基地闘争が社会共一社会排外主義による反戦平和運動へのふとしこめ、あるいは市民主義的解体に対して、革命的左翼による叛軍闘争―反戦反基地闘争のたかひの内容を深化したことである。また同時に、反軍産闘争の組合主義的解体に対する闘い、自衛隊内部における叛軍兵士の闘いなどの全体的位置を鮮明にしたことである。

つまり叛軍闘争の位置は、日帝の軍事外交路線の展開、アジア侵略反革命へ向けた三度防、四次防を通しての自衛隊の帝国主義軍隊としての確立・強化と、日米軍事基地の再編攻撃に対するたかひとしてあることを鮮明にしたのである。そして日帝打倒へ向けたたかひにおいて、日帝が自らの延命を軍事外交を基調にしたアジア侵略反革命に唯一求めているというなかで、この日帝の策動と対決していくことが、日本階級闘争において問われる課題であり、革命的叛軍闘争の展開によって攻勢的な階級闘争が実現されていくのである。

さらに叛軍闘争が、自衛隊―帝国主義軍隊の解体を重要な課題としている中で、われわれは権力闘争の問題と日本革命の実現に向けた革命党の武装勢力建設を含む人民の武装の問題に対して、この領域を深化し、その実践的構造をかちとったということである。それ

最大脅威に対応しうる軍備は、それよりも小さな脅威に対して容易に転用できるといふことである。五次防は「毎年見直している」ので、状況にしたがって現実に対処する準拠となる計画となっている。それによって防衛庁長官が決心して実行に移せる」（杉村元陸将発言）「平時から、西正面（朝鮮半島）の場合の防衛計画の素案みたいなものは、あすから、政府が西に対処すると決心さえすれば、大してごたごたしないので防衛計画は動き出すようになっていく」（堀江元陸将発言）。今や自衛隊は、朝鮮侵略反革命戦争強行の決意を公然と打ち出しているのである。

第三に、このことは「最大の脅威」に対応する軍備とは、事実上、自衛隊の無制限の軍事拡張路線を突きすすむということである。「ソ連脅威」を前面におし出し、際限のない軍事拡張に血道をあげる自衛隊は、日帝の軍事大國化攻撃の実体として、戦争強行へと突きすすんでいるのである。

現在、自衛隊は、旧日本軍の「伝統」を受けついで、侵略戦争強行に向け論議が公然と

革命的叛軍闘争とわれわれの任務

わが戦旗派は、七〇年代初頭、日帝の軍事外交路線の展開、四次防攻撃、とりわけその中軸としての自衛隊の沖繩派兵阻止の闘いを

を、いわゆる「恒常的武装闘争論」としてその視点を提起したのである。つまり自衛隊の内と外からの解体のたかひを位置づけ、帝国主義軍隊解体の闘いの現実的方向性と展望を明らかにしたのである。そしてその内実として、革命党の武装勢力の建設と武装闘争の実現を通じて、人民の武装とその闘いの構造としての地区共闘の問題を明らかにしたと言えるのである。

そして、このうえに、日帝の四次防攻撃と一体となった自衛隊沖繩派兵、沖繩の反革命的統合を粉碎するたかひ、全国叛軍闘争を実践的に担い、その前進をわれわれが切り開いていったということである。

われわれはこの叛軍闘争の地平のうえに、七九年―八〇年代における革命的叛軍闘争をかちとっていかなければならない。

そのたかひは、まず第一に日帝の朝鮮侵略反革命戦争強行に向けた軍事外交路線に決し、その実体である自衛隊の戦争遂行・実戦部隊化攻撃・基地の暴力的再編攻撃に対するたかひとして、はっきりと設定していかなければならない。とりわけ現在、全国反基地闘争において、社会共一社会排外主義の右翼的、アリのバイ的関わりとの分岐を鮮明にし、また市民主義的基地闘争への関わりの限界をはっきりとみすえ、たかひを強化していかなければならない。

日帝の朝鮮侵略反革命戦争を粉碎してゆくたかひの実体的基軸こそ叛軍闘争―反戦反基地闘争であり、沖繩におけるたかひに連帯し、立川、朝霞をはじめとして、さらに全

行なわれている。「とりわけ日本の安全に必要な限度において戦略要点を制圧できる。朝鮮半島、済州島が味方の手にあること。したがってこれが完全に敵手に入った場合は、適当なる措置をとりうる。遼東半島、山東半島、満州の主力が味方陣営にあるか、少なくとも中立性を守っていてくれること。もしこれが著しく敵性化した場合は、必要なる場合、制圧し、あるいは反撃し、状況によっては一時占領することができると、沿海州、必要のある場合樺太、千島を制圧し、状況により一時占領する能力を有すること」（岩野元陸将補）とまで言っているのである。

われわれは、五次防が、日帝の軍事外交路線の実体的基盤であり、日帝の朝鮮侵略反革命戦争へ向けた、重大な攻撃であることを、はっきりと確認しなければならぬ。そして、自衛隊―帝国主義軍隊解体に向けた革命的叛軍闘争に、朝鮮人民の決死的な決起に連帯しきり、総力をあげて決起していかなければならない。

中心に、叛軍闘争の断固たる前進を克ちとってきた。われわれは今、八〇年代における革命的叛軍闘争の圧倒的高揚をつくり出してい

国叛軍闘争に決起していかなければならない。

第二に、反戦反基地闘争において、基地再編攻撃のなかでの、地域住民に対する排外主義、差別主義攻撃と対決し、これを粉碎していかななくてはならない。とりわけ現在、立川闘争において、米軍基地「返還」を通して、天皇公園を建設する策動が激化している。この攻撃は、立川自衛隊基地を実体として、天皇公園建設を強行し、地域住民に対して自衛隊の存在を天皇制イデオロギーのもとに排外主義的差別主義的に強制していかんとするものである。

われわれは地域住民の決起に連帯し、結合を日常的にかちとりつつ、軍事基地を実体とする地域住民への排外主義、差別主義と分断・抑圧攻撃を打ち破っていくたかひを貫徹していかななくてはならない。

第三に、われわれは全国叛軍闘争を闘う中から、そのたかひを日帝の軍事外交路線―朝鮮侵略反革命戦争を粉碎していくたかひに結びつけ、たかひの全人民の高揚をかちとっていかなければならない。

そして戦旗派建設の第二期を断固としてかちとる中から、革命的叛軍闘争を発展させていかななくてはならない。

われわれは全国叛軍闘争への決起の中から八〇年安保―日韓闘争、とりわけ日韓安保協設置紛争闘争を決戦としてたかひの抜いて、八〇年代叛軍闘争への永続的決起をかちとっていかなければならない。

「有事体制」化攻撃の要 ガイド・ライン、防衛二法の本質

七八年十一月、日米防衛協力小委員会作成の「日米防衛協力のための指針」IIガイドラインが閣議、国防会議で了承され一年余が過ぎんとしている。

日帝の絶望的危機が進行する中で侵略反革命戦争攻撃は、いよいよ激化し、ガイドラインの目指す反革命的意図は、ますます鮮明なものとなってきている。

朝鮮人民の不屈の民族解放闘争に血債かけ連帯しぬく道は、かかる日帝の戦争攻撃を粉砕し、革命的内乱戦取による日帝打倒の大道を担うことである。とりわけ「有事体制」化の要、ガイドライン、防衛二法の粉砕を断固として貫徹し、自衛隊の朝鮮派兵を阻止しぬくことである。

日帝の軍事大国化・有事体制化の要は、まず何よりもガイドラインをテコとした防衛三法（自衛隊法・防衛庁設置法・国防会議構成法）とりわけ自衛隊法、防衛庁設

置法改悪による自衛隊の飛躍的強化にある。このガイドラインは現行安保条約第五条（日米協力の項）を補完、強化することを目指すと同時に、自衛隊の実戦化を大きな基調として方向づけられている。それは、七〇年安保の中で強化されてきた「韓国条項」の認識を踏まえ、「朝鮮有事」II内乱鎮圧を展望する直接的軍事戦略の実現を平時から追求し、そのための実戦訓練、部隊配置等「作戦構想」を研究するものとしてある。チーム・スピリット79、フォートレスゲイルへの自衛隊の参加は、まさにこの「指針」が直接的に意図したものに他ならない。同時にそれは七二年沖縄「返還」攻撃を起点とした沖縄の不沈空母としての打ち固め、そして自衛隊の沖縄派兵を通じた海外派兵軍としての転換の上

に実現されていることを見逃してはならない。

日帝の軍事費は、一九六〇年の

千五百四十六億円から七八年には一兆九千十億円と、実に十二倍にも増加している。それは、いわゆる四次防までの「基盤的防衛力」構想の一定の実現をメドに、「防戦体制」II直接戦争遂行への転換に向けた国内支配のボナパの再編への衝動として、差別分断II排外主義国家主義攻撃による打ち固めとして八〇年代を目指していることを表現するものとしてある。

ガイドラインは、何よりもかかる自衛隊の戦争遂行に向けた基本的行動を規定づけ、一方防衛二法の改悪をもって自衛隊の海外派兵の承認を目指すものである。

日帝I大平は、戦争体制構築に波々ならぬ決意を打ち出し、防衛庁長官山下を通じ、四つの指示を出している。それは第一に防衛力の増強である。これは、いわゆる毎年度ごとの「業務見積り」による戦力増強計画の密化である。第二には、有事法制研究、防衛研

究であり、実質的な、防衛二法改悪の準備としてある。第三には、中央指揮所の設置でありすでに檜町内に決定され八〇年一八二年までに完成を展望している。第四には、ガイドラインに基づく日米の共同戦研究である。

とりわけ、防衛二法の改悪は、極めて重大な野望を秘めたものである。自衛隊法においては、「領域警備行動」II戦争的事態への突入を前提とした上で、「一般市民の避難、保護、誘導」を口実として、警職法五条（不審尋問、デモ規制、群衆整理）を自衛隊に与えることにより、治安体制の構築、すなわち内乱鎮圧行動を明文化するものとしてある。さらにかかる体制構築を目指しつつ、徴兵制II国民戦争動員体制への道を切り開かんとしているのである。防衛二法改悪こそ、明確に統治形態の警察的、官僚的、軍隊的転換を目指す戦争攻撃の要中の要なのである。

(1) 防衛二法改正の提言

自民党国防問題研究会

防衛二法改正要綱の骨子は、次の事項とする

- 一、平時の領域保全と奇襲防止に關する法令の整備
 - (1) 領域保全と奇襲防止のための領域警備行動及び自衛隊に関する法令
 - (2) 奇襲に迅速に対応し得る行動態勢整備に必要とする法令
 - (3) 平時、警備行動、防衛出動待機命令時の適用除外法令
 - (4) 行動に適合するための隊員の服務規律関係法令及び行動指揮を明確にするための法令
 - (5) 行動に適合する防衛庁中央機構
- 二、国際条約、国際法に關する法令の整備
 - (1) 海洋関係の条約その他国際法に基づく国際能力に於ける秩序維持・権利の行使、義務履行に伴う公海上の警備行動に関する法令
 - (2) 国際条約に基づく義務履行のための自衛隊の部隊又は艦艇の提供に必要とする法令

防衛二法改正要綱(案)

○自衛隊法

- 一、領土・領海・領空の保全に關する法令
 - (1) 領土、領海に對する領域侵略を防止するため、外国の武装部隊の領域への不法侵入を阻止し、又は外国の軍艦(武装船舶を含む)の無許でない領海通航を阻止するため、防衛庁長官は自衛隊の部隊に對し、國際法規則に従い退去を命ずる等必要な措置を講じさせることができない(1)の規定を加えること。
 - (2) 自衛隊法第84条(領土侵犯措置)に「國際法規則に従い」措置を講ずることが加えられること改正すること。
- 二、領域警備行動の際、急迫の事態において、國

民の財産、権利の制限や、国民の生命の危険を防護し保護する必要が生ずるので、行動部隊の指揮官に、土地等の緊急使用、処分権、緊急通行権および危険区域設定と出入禁止権、避難命令権、航空機、船舶その他車輛、輸送機関の運行(航行)禁止権を付与する規定を新たに加えること。

(理由)

領域警備行動において必要な措置をとる場合、現地において部隊が緊急にむを得ないときは、国民の土地、建物、工作物、立木、土石等を使用し又は処分し、土地、水面、海面を通行(航行)しなければならぬことがおこるので、緊急処置の権限を法令上認める必要がある。また市町村長、警察官その他海上、航空、運輸等の関係官庁に要請するいとまが無い場合、部隊が国民の保護のため現地において一時的に、危険区域を設定し、避難させ、出入を禁止し、航空機、船舶、車輛その他の輸送機関の運行(航行)を禁止する必要がある。

○防衛庁設置法

- 一、防衛庁設置法第5条(防衛庁権限)規定に、領土、領海警備行動、自衛隊警備、国連軍本部、要員の提供の事項を加えること。
- 二、自衛隊の防衛行動及び警備行動に際し、長官の指揮命令の迅速適確な執行をはかり、長官に對する軍事上の補佐の役割を期するため、長官の文民統制のもとで、軍事的適合性の確立、軍事管理の能率化、三權統合原則の確立の適合調和の見地から防衛庁中央機構を検討し、所要の事項について防衛庁設置法及び自衛隊法を改正すること。

(1) 防衛庁長官が、統合指揮機構を直接掌握し、文民統制の確立と軍事的適合性の調和を計るため、内局は防衛行政事務(軍政)事項を統率し、行動、訓練運用(軍令)事項を併立して長官を補佐するよう、防衛庁設置法第20条(官房長及び局長と副長及び統率官との関係)を改正すること。

(2) 三權統合原則を確立し、戦略の統一、指揮命令の統一、迅速を計るため、統率官の権限を強化すること。

- ① 統率官は、統合部隊及び自衛隊各部隊の行動に關する長官の命令を執行すること。(1) 新設
- ② 統率官は、統合部隊の最高助言者とする。(2) 新設
- ③ 統率官は、部隊の指揮権(機関権)を有すること。(3) 第二條への規定を新設
- ④ 統率官は、統率官を統括すること。(4) 防衛庁設置法第27条の改正
- ⑤ 統率官を統括すること。(5) 防衛庁設置法第27条の改正
- (3) 自衛隊の行動態勢の確立の責任を明示するため、各部隊長が、各自部隊の行動態勢について長官を補佐し、その責を負うことを自衛隊法第9条(部隊長の職務)に新設すること。また防衛庁設置法第23条(防衛部長の所掌事務)に「行動態勢と部隊長(機関)」に關する事項を加えること。

(2) 日米防衛協力のための 指針(ガイドライン)

昭和五十二年七月八日に開催された日米安全保障委員会で設置された防衛協力小委員会、今日まで八回の会合を行った。防衛協力小委員会は、日米安全保障委員会によって付託された任務を遂行するに当たり、次の前提条件及び研究・協議事項に合意した。

1 前提条件

- (1) 事前協議に関する諸問題、日本の憲法上の制約に関する諸問題及び非核三原則は、研究・協議の対象としない。
- (2) 研究・協議の結果は、日米安全保障委員会に報告し、その取扱いは、日米両国政府のそれぞれの判断に委ねられるものとする。この結果は、両国政府の立法、予算ないし行政上の権限を越えるものではない。
- (3) その他(共同訓練・訓練等)

2 研究・協議事項

- (1) 日本に武力攻撃がなされた場合は、そのおそれのある場合の諸問題
- (2) (1)以外の極東における事象で日本の安全に重要な影響を与える場合の諸問題
- (3) その他(共同訓練・訓練等)

この指針は、日米安全保障条約及びその関連取極に基いて日米両国が有している権利及び義務に何ら影響を与えるものと解されるべきではない。

この指針が派生する米国の対する日本の便宜供与及び支援の実施は、日本の関係法令に従うこととなる。

日米防衛協力のための 指針

- 1 侵略を未然に防止するため
- 1 日本は、その防衛政策として自衛のため必要範囲内において適切な規模の防衛力を保有することとし、その最も効果的な運用を確保するための態勢を維持し、また、地位協定に従い、米軍による在日施設・区域の安定的かつ効果的な使用を確保する。また、米軍は、核抑止力を保持するとともに、即応部隊を前方展開し、及び米軍とその他の兵力を保持する。
- 2 日米両国は、日本に対する武力攻撃がなされた場合に、共同対処行動を円滑に実施し得るよう、作戦、情報、後方支援等の分野における自衛隊と米軍との間の協力態勢の整備に努める。
- このため、
- (1) 自衛隊及び米軍は、日本防衛のための整合のとれた作戦を円滑かつ効果的に共同して実施するため、共同作戦計画についての研究を行う。また、必要は、共同訓練及び共同訓練を適時実施する。
- 更に、自衛隊及び米軍は、作戦を円滑に共同して実施するため作戦上必要と認められる共通の実施要領をあらかじめ研究し、準備しておく。この実施要領には、作戦、情報及び後方支援に関する事項が含まれる。また、通信電子活動は指図及び連絡の応答に不可欠であるので、自衛隊及び米軍は、通信電子活動に関して相互に必要な事項をあらかじめ決めておく。
- (2) 自衛隊及び米軍は、日本防衛に必要な情報を作成し、交換する。自衛隊及び米軍は、情報の交換を円滑に実施するため、交換する情報の種類

- 並びに交換の任務に当たる自衛隊及び米軍の部隊を調整して定めておく。また、自衛隊及び米軍は、相互間の通信連絡体系の整備等所要の措置を講ずることにより緊密な情報協力態勢の充実に努める。
- (3) 自衛隊及び米軍は、日米両国がそれぞれ自国の自衛隊又は軍の後方支援について責任を有するとの基本原則を踏まえつつ、適時、適切に相互支援を実施し得るよう、補給、輸送、整備、施設等の各機能について、あらかじめ緊密に相互に調整し又は研究を行う。この相互支援に必要な細目は、共同の研究及び計画作業を通じて明らかにされる。特に、自衛隊及び米軍は、予想される不足補給品目、救護、補完の優先順位、緊急取得要領等についてあらかじめ調整しておくこととし、自衛隊の基地及び米軍の施設・区域の経済的かつ効果的な利用のあり方について研究する。
- II 日本に対する武力攻撃に際しての対処行動等
- (1) 日本に対する武力攻撃がなされるおそれがある場合
- 日米両国は、連絡を一層密にして、それぞれ所要の措置をとるとともに、情報の変化に応じて必要と認めるときは、自衛隊と米軍との間の調整機関の開設を含め、整合のとれた共同対処行動を確保するために必要な準備を行う。
- 自衛隊及び米軍は、それぞれが実施する作戦準備に際し、日米両国が整合のとれた共通の準備段階を講じ、自衛隊及び米軍がそれぞれ効果的な作戦準備を協力して行うことを確保することができよう。共通の準備をあらかじめ定めておく。

この共通の準備は、情報活動、部隊の行動準備、移動、後方支援その他の作戦準備に係る事項に限り、部隊の警戒監視のための態勢の強化から部隊の戦術準備の態勢の最大限の強化にいたるまでの準備段階を区分して示す。

自衛隊及び米軍は、それぞれ、日米両国政府の合意によって適宜な準備段階に従い必要と認められる作戦準備を実施する。

2 日本に対する武力攻撃がなされた場合

- (1) 日本は、原則として、限定的かつ小規模な侵略を排除する。侵略の規模、態勢により、独力で排除することが困難な場合には、米国の協力を求めてこれを排除する。
- (2) 自衛隊及び米軍は、日本防衛のための作戦を共同して実施する場合には、双方は、相互に緊密な調整を図り、それぞれの防衛力を適時かつ効果的に運用する。

1 作戦態勢

自衛隊は主として日本の領域及びその周辺海域において防衛作戦を行い、米軍は自衛隊の行う作戦を支援する。米軍は、また、自衛隊の能力の及ばない機能を補完するための作戦を実施する。

自衛隊及び米軍は、陸上作戦、海上作戦及び航空作戦を次のとおり共同して実施する。

(a) 陸上作戦

陸上自衛隊及び米陸上部隊は、日本防衛のための陸上作戦を共同して実施する。

陸上自衛隊は、阻止、持久及び反撃のための作戦を実施する。

米陸上部隊は、必要に応じて支援し、反撃のための作戦を中心に陸上自衛隊と共同して作戦を実施する。

(b) 海上作戦

海上自衛隊及び米海軍は、周辺海域の防衛のための海上作戦及び海上交通の保護のための海上作戦を共同して実施する。

海上自衛隊は、日本の重要な港湾及び海峡の防衛のための作戦並びに周辺海域における対潜作戦、船舶の保護のための作戦その他の作戦を主体として実施する。

米海軍部隊は、海上自衛隊の行う作戦を支援し、及び機動的な作戦を有する任務部隊の使用を伴うような作戦を含め、侵襲兵力を駆逐するための作戦を実施する。

(c) 航空作戦

航空自衛隊及び米空軍は、日本防衛のための航空作戦を共同して実施する。

航空自衛隊は、防衛、地上目標攻撃阻止、対地支援、航空偵察、航空輸送等の航空作戦を実施する。

米空軍部隊は、航空自衛隊の行う作戦を支援し、及び航空攻撃力を有する任務部隊の使用を伴うような作戦を含め、侵襲兵力を駆逐するための作戦を実施する。

(d) 陸上作戦、海上作戦及び航空作戦を実施するに当たり、自衛隊及び米軍は、情報、後方支援等の作戦に係る諸活動について必要な支援を相互に与える。

II 指図及び調整

自衛隊及び米軍は、緊密な協力の下に、それぞれの指揮系統に従って行動する。自衛隊及び米軍は、整合のとれた作戦を共同して効果的に実施するに努め、あらかじめ調整された作戦

運用上の手続に従って行動する。

III 調整機関

自衛隊及び米軍は、効果的な作戦を共同して実施するため、調整機関を通じて、作戦、情報及び後方支援について相互に緊密な調整を図る。

IV 情報活動

自衛隊及び米軍は、それぞれの情報組織を運営しつつ、効果的な作戦を共同して遂行することに資するため緊密に協力して情報活動を実施する。

このため、自衛隊及び米軍は、情報の要求、収集、知照及び配布の各段階につき情報活動を緊密に調整する。自衛隊及び米軍は、保全にそれぞれ責任を負う。

V 後方支援活動

自衛隊及び米軍は、日米両国間の関係取極に従い、効果的かつ適切な後方支援活動を緊密に協力して実施する。

このため、日本及び米軍は、後方支援の各機能の効率性を向上し及びそれぞれの能力不足を軽減するよう、相互支援活動を次のとおり実施する。

(a) 補給

米軍は、米国の装備品等の補給品の取得を支援し、日本は、日本国内における補給品の取得を支援する。

(b) 輸送

日本及び米軍は、米軍から日本への補給品の航空輸送及び海上輸送を含む輸送活動を緊密に協力して実施する。

(c) 整備

米軍は、米国の品目の整備であって日本の整備能力が及ばないものを支援し、日本は、日本国内において米軍の装備品の整備を支援する。整備支援には、必要は整備要員の技術指導を含める。

関連活動として、日本は、日本国内におけるサルベージ及び回収に関する米軍の需要についても支援を与える。

(d) 施設

米軍は、必要と認めるときは、日米安全保障条約及びその関連取極に従って新たな施設・区域を提供される。また、効果的かつ経済的な使用を向上するため自衛隊の基地及び米軍の施設・区域の共同使用を考慮することが必要な場合には、自衛隊及び米軍は、同条約及び取極に従って、共同使用を実施する。

III 日本以外の極東における
事態で日本の安全に重要な
影響を与える場合の日
米間の協力

日米両国政府は、情勢の変化に応じて臨時協議する。

日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合には、日米安全保障条約、その関連取極、その他の日米間の関係取極及び日本の関係法令によって調整される。日米両国政府は、日本が上記の法的枠組みの範囲内において米軍に対し行う便宜供与のあり方について、あらかじめ相互に研究を行う。このような研究には、米軍による自衛隊の基地の共同使用その他の便宜供与のあり方に関する研究が含まれる。

空港爆砕！二期工事阻止決戦を 80年代階級闘争勝利の突破口とせよ



三里塚闘争は、いまや八〇年代日本階級闘争の帰趨を決する決戦中の決戦段階に突入している。釜山、馬山を先頭とした韓国民衆の死を賭した決起は、朴の暴政下で、また日帝の強盗的収奪の下でさく裂し、朴の暗殺にも見られるようにカライイ政権をズタズタに引き裂いた。朝鮮侵略反革命戦争を自らの死活の道とする日帝は恐怖のどん底に叩き込まれ、「朴なき日帝―朴体制」構築に向け、ますます反革命的野望を燃え

たたせ、戦争攻撃の一挙的全面化へと突き進んでいる。そうであるからこそまた日帝は、「二期工事完成」をもつて、三里塚空港のさらなる軍事出撃拠点化を目論み、三里塚闘争鎮圧、革命派抹殺攻撃を激化している。われわれは、八〇年三里塚二期決戦を、かかる戦争攻撃、「有事」体制攻撃と真向から対決し、朝鮮人民、アジア人民への血債かけ、進撃していかねばならない。

韓国民衆の決起に応え、侵略反革命の拠点―三里塚空港を粉碎せよ

八〇年代を迎える帝国主義世界体制は、今秋期、韓国民衆の内乱的決起を先頭に、イラン革命、ニカラグラ革命の前進の中で、さら

なる混乱と瓦礫への道をひた走っている。十月一日、一七日と釜山(プサン)に端を発したたかいは「朴独裁政権打倒」を掲

げた労働者、学生市民一体となったたかいはとして馬山(マサン)、ソウルへ飛び火し韓国全土を揺り動かしている。一九六〇年四・一九革命以来の内乱的たかいは非常戒厳令を突破してたかわれた。KCIA部長金載圭(キム・ジェキュ)による朴の射殺というカライイ政権内部の自壊は、韓国民衆の歴史的闘いによって引き出されたものに他ならない。

とりわけ今秋期韓国民衆の一大決起は、日帝―朴体制による植民地経済の大破綻をその背景としている。六五年日韓条約締結以降、本格的植民地化攻撃にのり出した日帝は「外資導入による工業化」「輸出振興による所得倍増」なる政策の下に、韓国民衆の血の犠牲を強いてきたのだ。たかいはの火の手が、日帝の植民地支配の中心部、馬山輸出自由地域からあがったことは、いったい何を物語っているのか。韓国民衆の決起はストリートに反日、反植民地支配の闘いとして闘われたことは一目瞭然なのである。

朝鮮人民の血の犠牲の上に肥え太ってきた日帝は、足下を突き崩さんばかりの韓国民衆の決起によりさらなる危機を相乗化せずにはいられない。そのたかいはが反日帝・民族解放闘争としての性格を濃厚にしてくる中で、植民地支配の死守は、日帝にとって絶対的課題となっている。

加えて東京サミットを通して、さらに深刻化した帝国主義間対立―覇権争闘戦の泥沼化は、日帝の戦後最大の危機を引き出している。イラン人民の闘いと米帝の後退とに規定され

つつ「エネルギー源」をめぐる植民地支配の維持、再分割をめぐる帝国主義間対立は全世界の危機の進行に拍車をかけている。とりわけ「持たざる国」として日帝の危機は深刻かつ絶望的であり、植民地再分割戦に打ってでない限り破局を迎えるのは時間の問題となっている。そうであるからこそ日帝は戦争遂行体制構築に全体重をかけたざるをえないのだ。日帝―大平体制は、今秋二度目の再編を行なって、一切の照準を戦争攻撃―「有事体制」化攻撃に合わせ、八〇年代を延命しようとしている。朝鮮人民の大虐殺を射呈に入れた「フォートレス・ゲイル」の強行、来春、海上自衛隊の「リムパック」(四カ国合同演習)参加策動を見よ。侵略反革命軍隊―自衛隊の実戦部隊への再編、「持たざる国」キャンペーンを通した原発建設策動と、本年の一連の攻撃は明確に軍事大國化―核武装化の道をひらくものである。同時にサミットをテコとしたボナパの権力再編は、革命派抹殺を最大の目的としており、八〇年安保を一気にのりきり国民総動員体制の完成を目論んでいるのだ。かかる攻撃の中にあつて八〇年三里塚「二期工事着工」こそ「有事体制」化攻撃の最大級の要として、ブルジョアジーの期待を一身に背負っている。五・二〇「開港」は日帝の「メンツ」をかけた「暫定開港」であり、戦争的情勢の緊迫化は、日帝をしてより完全なる侵略反革命拠点建設へと突き進ませるのだ。「有事」における三里塚空港の強力な軍事出撃拠点としての位置は鮮明になりつつある。一九六八年、当時の運輸相仲曾根は三里塚空

港の軍事転用問題について「羽田を使用する米軍チャーター機は総合的に使われている。この程度なら日米行政協定によって認めざるをえない。新東京国際空港については、米軍がどのような使い方をするか見たい」とと答弁していることからも明らかのように、日米安保体制下における米軍チャーター機および輸送機使用を当然のこととしている。(すでに米軍郵便物輸送機は乗り入れている。)さらに「有事体制」下での軍による運輸・交通の統制、調達、通信の統制が目論まれている。のみならず自衛隊上層部は公然と、三里塚空港の軍事利用を唱えている。「(民間空港ができて)滑走路の本数が多くなればなるほど(戦時における)抗たん性が増す。空港はほとんどん作ってほしい。」「民間空港も緊急時に使えるよう戦時立法がある。」など。まさにかかる要請にこたへるべく日帝―通産省は、本年八月二十五日「第四次空港整備六カ年計画」を打ち出してきた。総額三兆二千二百億円ものほう大な資金を投入して行なわれようとするこの計画は、「成田二期工事完成」(四千五百億円)、「関西新空港着工」(一兆一千九百億円)を基軸とし、羽田空港沖への移転拡張、とプロペラ機が一日に数便しか発着しない地方民間空港の増設を通して、本格的軍事空港への転用を画策したものではない。この計画からも明らかのように三里塚「二期工事強行」―B・C滑走路建設は、軍事的、経済的、政治的課題であり、日帝の軍事大國化、核武装化とビッタリと歩調をあわせているのだ。

「第四次空港整備六ヶ年計画」を絶対に許してはならない。「二期工事凍結」など日帝にとってはありえないのであり、否むしろ、「二期着工」を突破口に「有事体制」化をなさんとしている。まさに日帝の戦争攻撃の前にいっさいの日和見主義路線は、敵を利するのみでしかない。三里塚空港の「欠陥性」をもって廃港の根拠とすることは、三里塚空港の軍事拠点化をもたらすだけである。また「二期凍結」羽田沖拡張」論は、日帝の利害にそうものであり、戦争攻撃「有事体制」化攻撃を賛美し、それに屈していくのみである。三里塚空港の軍事拠点化は、アジア人民、朝鮮人民のたかひの圧殺と直結しているの

切り開かれた革命的内乱戦取のた たかひをさらに強固にうち固めよ

「二期工事着工」をめぐる情勢は、一・二・一六闘争をピークとして着々と煮詰まってきた。日帝の反対同盟解体「話し合い」攻撃は、反対同盟農民の徹底非妥協のたたかいによって粉みじん粉砕されている。追いつめられた日帝は、一月一日事業認定期限切れを前に、ますます強暴なキバをむき出しにしようとしている。

ブル新によると、政府ブルジョアジーは、この事業認定期限切れを前にして「成田に關しては買受権は発生しない」との統一見解を

である。今こそ「空港絶対反対」の正当性とその意義をあらためて確認しようではないか。同時にわれわれは、現在、三里塚空港から飛びたつ飛行機の大半が、韓国、ASEAN諸国への経済侵出、「買春」観光客を乗せている事実を痛苦にとらえかねなければならぬ。「国民的利益」「公共性」の名の下に農民の土地をうばいとり、破壊し、その上で作られた侵略反革命の拠点三里塚空港を断固として粉砕しなければならぬ。

を得なかった日帝は、なんとしてでも「二期工区」の強制収用を目論んでいるのだ。かかる「見解」は「話し合い攻撃に屈服しないのであれば、強権発動をもって農地を奪うぞ」ということを日帝が公言したのである。そもそも「事業認定」それ自体が違法であるとする反対同盟の事業認定取消訴訟は九年目に入り、来春三月結審という大詰めを迎えている。それは三里塚空港の違法性、反人民性、ベテニ性をあますところなく暴露している。われわれは、「強制収用」のドウ喝に決してひるむことなくたたかいていける。「用地内」農民を先頭に、一・二・一六大会の圧倒的成功でさらに日帝を追いつめていかねばならない。

前述の「強制発動宣言」を引き出した本七九年のたたかいは、あらゆる意味で重大な意義を有している。それは第一に、日帝の反対同盟解体「話し合い」攻撃を断固として粉砕し、十四年間の徹底非妥協「実力闘争路線」を大胆に前進させたことである。

本年最大の攻撃こそ、日帝「森山の「話し合い」攻撃であり、反対同盟解体「切りくずし攻撃の一語に尽きるものなのだ。それは、三月「年内着工宣言」、七月「森山声明」、八月「来夏着工宣言」の急展開からも明らかに、八月に徹頭徹尾ベテニ的な三里塚闘争鎮圧攻撃に他ならない。「反対同盟は一部を除けば話し合いを望んでいる」なる悪質デマキャンペーンをはねのけ、徹底非妥協のたたかいの全成果をもって、反対同盟はきっぱりと「話し合い」攻撃を拒否したたかひいぬいたのであ

る。同時に「支援セクトの実力闘争から反対同盟は遠ざかりつつある」という武装解除の攻撃をうち砕き、「空港絶対反対」の実力闘争路線を断固として堅持したのだ。

さらにそのたたかいは、日帝の二期決戦回避「三里塚闘争鎮圧の野望に屈服せんとする日和見主義者を踏みしだし、かちとられたものなのである。カクマルをはじめ、遠方派グループは、「日帝は二期凍結を望んでいる」と主張することによって、三里塚闘争破壊にのり出してきたのだ。また何かしら「話し合い」に意味づけし、反対同盟を屈服せんとするあらゆる分子を粉砕し、真に革命的道を歩んだのである。

そもそも日帝は、この十四年間、一度たりとして反対同盟の怒りの声に耳をかたむけたことがあったであろうか。五・二〇「強行開港」以降のすさまじい農業破壊・肉體破壊攻撃と一体となった「話し合い」攻撃の目論みは、反対同盟の毅然たるたたかひの前に、大破産をうけているのだ。

反対同盟の「対話攻撃粉砕」二期阻止「空港爆破」のたたかいは、全国全人民の圧倒的共感をさらに呼びさまし、九・一六・一〇・二一集会の大爆発へと連動していったのである。そして今、戸村委員長という偉大な指導者を失いながらも、戸村氏の遺志を受け継ぎ「革命的なたたかひの魂」をさらに煮えたぎらせ、二期決戦の真只中に進撃しているのだ。

第二に、「話し合い」攻撃と表裏一体をなす、日帝のすさまじい農業破壊・農民叩き出し攻撃を断固として打ち砕く反撃の第一歩を

築きあげたことである。

昨年来の「成田用水事業」農業振興策」を、実体的基盤とした農業破壊攻撃は、反対同盟の分断、のみならず、たたかう農民を一人のこらず叩き出さんとする恐るべき攻撃である。昼夜を分かたぬ大騒音地獄を農民に強制し、一日とその肉體を抹殺せんとしている。日帝「公団」はまた、「土殺し」除草剤ボロシル4散布を二度にわたって強行し、「用地内」農民の生活基盤「農地」を破壊し、叩き出さんとしたのだ。それは他ならぬ「用地内」同盟の屈服を引き出し、二期決戦を回避しようという超反革命的な策動である。

人を人とも思わぬ肉體破壊、農業破壊攻撃に対する反対同盟農民の怒りは頂点にまで達している。「農に生きる」農民にとって、空港との「共存」などいっさいありえず、あくまでも「空港粉砕」の道しかないのである。本年八月、反対同盟は「木の根かんがい用水」風車塔」を堂々完成させ、「二期工事実力阻止」への高らかな戦闘宣言を発した。それは日帝の「農振策」「成田用水」等の農業破壊攻撃に対する「たたかう農業」建設の第一歩を刻印した。同時にそれは「二期決戦をあくまでも実力闘争、武装闘争で闘いぬく」という反対同盟の不屈の決意と闘魂に満ち満ちている。

このたたかいは、二期着工の「平和」的貫徹を目論んでいた日帝を、杜快なまでに震撼させた。のみならず日帝との非和解的たたかひを通してこそ日本農民の真に「農に生きる」誇りと確信がつかわれることをさし示して

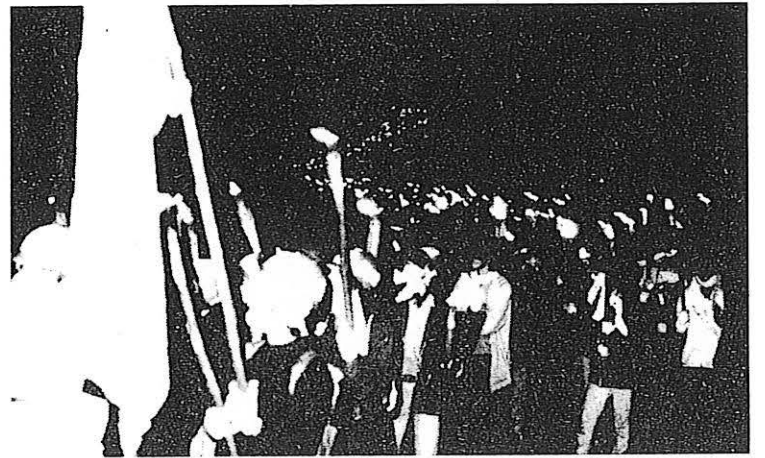
いるのである。

第三には、空港既成事実化を断固としてうち破る飛行阻止闘争の大爆発を、青年行動隊を先頭にかちとったことである。

すでに何度も明らかにしてきたように、「開港」以降、一日百五十数便にもおよぶ飛行機の離発着は、想像を絶する殺人的騒音を周辺一帯にまきちらしている。それは農民の生活サイクルを根底から破壊し、肉體をむしばんでいる。深夜に行なわれるエンジンテストの低周波騒音は「用地内」、とりわけ木の根反対同盟を直撃している。のみならず、航空機廃棄物による農作物への被害、離陸時のたつまきなど数えあげればきりがなくない。

こうした空港既成事実化による無言の圧力を通して、日帝は闘う農民への屈服を強要している。しかし青年行動隊を先頭とした「飛行実力阻止」闘争は、ゲリラ的アドバラン闘争として、滑走路南北の飛行を現実に阻止し、敵の思惑を粉砕しているのである。加えて、「飛行阻止」のたたかひとともに、青年行動隊の提起をうけ、反対同盟は、騒音直下でたたかひぬく、岩山、朝倉地区反対同盟に対して、「防音工事」を着手せんとして

いる。こうして反対同盟は、木の根風車塔建設につづき、「用地内」外の団結と、騒音直下農民との連帯を、さらに力強く推し進めている。われわれは、あくまでも農民がこの地において生き抜き、たたかひぬくことの意義をしっかりとらえかえし、うち続く「飛行実力阻止」闘争に進撃していかなくてはならない。



飛行阻止に1000余のタイマツデモ【三里塚・岩山, 79・10・21】

とは、回を重ねるたびに圧倒的多数の「障害者」、部落大衆、沖縄人民、奄美人民の連帯をかちとっていることである。それは三里塚闘争の革命性、人民性に大きく規定されながら、三里塚二期決戦が日本帝国主義打倒へと不可分に結びつく、全人民の共通のたたかいであることの証左でもある。

「あらゆる差別、抑圧を許さないぞ」との集会スローガンにも表れているように、反対同盟農民自らがかかる思想的前進をかちとってきており、労働学共闘のさらなる質的深化は、日帝の戦争体制構築―差別排外主義攻撃をうちやぶる根拠を有しているのだ。

そして、労働千葉を先頭とした革命的労働者は、あらゆる反革命的弾圧をはねのけ、反対同盟との真紅のきずなをうちかためてきている。ジェット燃料輸送阻止のたたかいは自らの主体的任務として全力を投入したたたかいぬいてきた労働千葉は、労働内カクマルの悪辣な組織統制処分をはねのけ、二波にわたる増送阻止闘争を戦闘的に貫徹している。六八年反戦労働者の三里塚闘争への革命的決起以降、日本労働者階級は、帝国主義労働運動、社会排外主義的腐敗とキツバリとたもとを分かち、「三里塚」へ結集している。

労働千葉の決起に呼応した反対同盟の十一月ジェット燃料沿線デモンストレーションは、労働学共闘の前進を刻印している。われわれは労働千葉のたたかいに学ぶとともに、労働同盟のさらなる深化を絶対にかちとらなくてはならない。

「農民が農民として生き抜くたたかい」を

原点とした三里塚農民の十四年にわたる徹底非妥協のたたかいは、反帝闘争としての拡がりの下、多くの労働者階級人民の決起をかちとり、全国労働学人民の一大内乱拠点としてうち固められてきているのである。

以上のように、本七九年をめぐる日帝と三里塚闘争勢力のせめぎあいは、反対同盟農民の徹底非妥協、実力闘争の大爆発に規定され、圧倒的勝利のうちに八〇年代二期決戦を迎えんとしている。日帝の三里塚闘争鎮圧、革命勢力解体の野望をうち砕き、のみならず日帝の戦争遂行体制に向けた「域内平和」構築を許さず、内乱の永続的に発展しているのだ。八〇年代二期決戦は、まさに「革命」と「反革命」の不可避的衝突戦として爆発せんとしているのである。

日帝は、自己の全体重をかけ、革命勢力の圧殺に乗り出さんとしている。本年五月、三大治安立法の一つである「成田治安法」の再適用、および横堀要塞への適用拡大を始め、「弁護人抜き裁判」を先取りした拙速裁判による大量実刑攻撃、三月要塞戦士への「殺人未遂罪」適用攻撃は、明確に八〇年安保二期決戦を見すえた内乱鎮圧攻撃に他ならない。さらに日帝―国家権力は、「開港」後いち早く「空港警備隊」を設置し、日常的武装訓練を敢行し、三里塚革命勢力の大量検挙、大量虐殺にむけた治安弾圧を目論んでいるのだ。われわれは、本七九年反対同盟の連月連日闘争勝利の偉大な地平の上に立ち、八〇年代二期決戦の戦闘的陣型をさらに拡大していかななくてはならない。

戸村委員長の遺志をうけつぎ三里塚空港爆砕―二期工事絶対阻止へ

すべての同志諸君!!

すでに明らかにしてきたように八〇年代を迎える情勢のダイナミックな流動化は、三里塚二期決戦の決戦性をうき彫りにしている。われわれは本七九年のたたかいの偉大なる成果をひきつぎ、血みどろの八〇年三里塚決戦に突入しなければならぬ。

日帝―国家権力は、全体重をかけて、「二期強行」―三里塚闘争鎮圧攻撃を激化させている。二期決戦に勝利し、革命的内乱―日帝打倒をかちとるのか、それとも内乱鎮圧のもとに屈し、戦争体制構築を許し、ふたたび朝鮮人民、アジア人民に血の犠牲を強いるのかが決定的に問われているのだ。

三里塚八〇年決戦こそ、何よりも「反日帝―民族解放―南北革命統一」に向け不屈のたたかいぬいている韓国民衆に連帯しぬく真に革命的、血債の任務なのである。三里塚闘争は十四年にわたる歴史の中に、アジア人民、朝鮮人民に連帯しうる質を有している。

それはまず三里塚農民の十四年間のたたかいが日帝との徹底非妥協のたたかいとして貫かれていくこと。日帝は侵略反革命拠点建設の矛盾を一貫した農民切り捨て、農業破壊の中で農民に転化し、のみならず戦争動員へと

駆り立てんとしている。まさに「農地死守」―「二期阻止」―「空港絶対反対」を掲げ、あくまでも「農に生き」んとする農民の非妥協的たたかいは、侵略反革命拠点を大きく揺り動かしているのだ。このたたかいは、日帝の戦争攻撃と真向から衝突せざるをえず、その意味においてアジア人民、朝鮮人民の決起に込め抜く質を発揮するのだ。

八〇年三里塚空港爆砕―二期着工阻止決戦に向けたわれわれの任務は明らかである。それは、まず第一に、圧倒的な農民、労働者、および被差別大衆、被抑圧人民の広範な決起をさらにかちとり、あらゆる排外主義のくびきを解き放ち、八〇年三里塚空港爆砕―二期着工阻止決戦勝利に向け、労働同盟を軸とした真に朝鮮・アジア人民に血債しうる革命的戦闘陣型を構築していくことである。

日帝の体制的危機の激化はますます進行し、植民地支配の死守に向けた戦争遂行が死活の問題となっている。今日「有事体制」化攻撃の要―「二期着工」攻撃は敵にとっても引くに引けない「決戦」なのである。われわれは、日本労働者階級の責務にかけ、空港爆砕―二期着工阻止決戦の勝利―革命的な内乱戦取への道を切り拓かなければならない。

第二にわれわれは、かかる八〇年三里塚空港爆砕―二期着工阻止決戦を、三里塚闘争の武装的、内乱的地平を発展させるものとして武装遊撃戦―大衆的実力闘争の圧倒的大爆発をかちとらなくてはならない。

日帝と三里塚闘争の非和解性の中で、反対同盟は徹底非妥協、実力闘争路線を貫き、日本階級闘争の武装的発展の地平を大胆に切り拓いてきた。議会主義にのめりこみ、日帝の補完物たる社会排外主義・日共、およびカクマルと訣別し、たたかいつつ、反対同盟は七一年九・一六東峰十字路機動隊センメツ戦という輝かしい遊撃戦を実現した。それは日本階級闘争の中に人民の武装の正当性と勝利の確信と展望を明らかにしたのである。このたたかいは頂点として弾圧の質は一挙に内乱鎮圧型弾圧体制へと煮つめあげられてきた。それは文字通りの内乱回避たる「鉄塔抜きうち破壊」、東山、新山氏の虐殺を通した革命派抹殺―三里塚闘争鎮圧を至上目的としている。まさに「われわれが生きた残るか、敵をセンメツするか」という戦後未曾有の階級攻防戦として八〇年三里塚決戦をたたかわなければならぬのだ。

「用地内」外を問わず、あらゆるところで無数の武装遊撃戦を実現し、二期工事を実力で阻止しなければならぬ。「話し合い」なるものは、反対同盟の武装解除、三里塚闘争鎮圧のためのみの攻撃なのだ。反対同盟がはつきりと示した実力闘争路線の意義を今一度はつきりと確認し、死をも恐れぬ圧倒的武装遊撃戦―大衆的実力闘争をさく裂させる

ことである。敵権力―機動隊の屍を山と積むごとく、日帝を震撼させる内乱的死闘戦を実現しようではないか。

第三にわれわれは、八〇年三里塚決戦に敵対する社会排外主義者の策動を断固はねのけ、大胆な進撃をかちとることである。

遠方派グループは、日帝―森山の「話し合い」攻撃を機に、反対同盟の家にパンフレットを送りつけ「政府は二期凍結を望んでいる」と反対同盟に公然と屈服を強要し三里塚闘争の破壊を企てたのである。反対同盟は九・一六集会をもって二期決戦へ向けた戦闘宣言を発し、かかる帝国主義者の手先の策略をもの見事に打ち砕いてきている。

またカクマルは、この間の三里塚闘争に対する一貫した反革命デマキャンペーンでは飽き足らず、反対同盟と連帯し、燃料輸送阻止を掲げてたたかいぬく動労千葉への組織統制処分、暴力的組織破壊策動を企てている。自己の利害のいっさいを日帝の利害―三里塚闘争鎮圧と同質化した反革命カクマルを絶対に粉砕しなくてはならない。

さらに、日向一派にあっては、「帝国主義間覇権争闘戦は存在しない」と「超帝国主義論」を完成させるに至り、三里塚二期決戦の重大な意義をいっさい理解できずにいる。のみならず、日本帝国主義と農民の「農に生きる」たたかいが、非和解性を有していることを理解できず、侵略反革命と鋭く対決せんとする三里塚農民のたたかいを改良主義へとおとしこめ、アリバイ的に関することによってたたかいの意義を低めている。

われわれはかかる社会排外主義の敵対と腐敗を踏みしだき、わが戦旗派の革命的陣型のもとに三里塚闘争の大爆発をかちとらなくてはならない。

そして第四に、戸村委員長の遺志を受け継ぎ、空港爆砕―二期着工阻止決戦勝利、空港廃港まで敵を追いつめていくことである。

十一月二日、反対同盟委員長・戸村一作氏は、終始たたかいへの情熱を捨てることなく七二歳の生涯を閉じ他界した。常に三里塚闘争の最先頭で権力と渡り合い、全国各地へおもむいては三里塚闘争への決起を呼びかけてきた委員長。全国労働人民にとって、三里塚闘争の偉大な指導者を失った悲しみは大い。

病床にありながらもその心は「三里塚にもどって再び権力とたたかいたい。権力に大あわをふかせるような壮快なたたかいをやらずしてどうしていられようか」(十・二一集会へのスピーチ)とあるように常に三里塚闘争とともにあり、これからもありつづけるのだ。三里塚闘争の勝利のためにいっさいの生涯をささげた戸村委員長の壮絶な「生」と「死」にわれわれは断固として学び、革命的遺志を受け継いでいかななくてはならない。

「用地内」反対同盟、石橋政次副委員長は、「委員長なきあとの三里塚闘争は、われわれ『用地内』農民が先頭に立ってさらに盛り立てていく」と、すでに委員長を失った悲しみを乗り越え、二期決戦に向けた新たな決意に変えている。われわれは、かかる戸村委員長長の遺志と、「用地内」反対同盟の決意にと

とんこたえきり、三里塚闘争勝利をかちとっていかねばならないのだ。

すべての同志諸君!!

八〇年三里塚決戦は目前に迫っている。

もはや一時のためらいも許されないのだ。故戸村委員長ら、たたかい半ばにして倒れていった同志たちの闘魂を胸に、「二期工事実力阻止」「空港爆砕」のたたかいに進撃せよ!! 韓国民衆の決死的決起を断固として受けとめ、三里塚二期決戦勝利を突破口に八〇年代日本階級闘争の輝かしい未来を共に切り拓くうではないか!!

あらゆる革命的同志は、われとわが身を廷し、革命的内乱戦取―日本帝国主義打倒に向けたたたかいぬけ!!

労働者階級、被抑圧人民の闘いの指針

共産主義者同盟(戦旗派)全国政治機関紙

戦旗

400号記念(9/5号)発売中!

定価200円

毎月5日発行

1部 100円

定期購読料

1部10回分

開封 1,250円(送料共)

密封 2,000円(送料共)

申込方法

郵便振替または現金書留でお願いします。

郵便振替

東京 8-176133

東京品川郵便局私書箱6号

電話03(814)1701

戦旗社

■『戦旗』の主な販売店

北海道／アテネ書房(札幌)・ルビコン書房(札幌)
・神田書店(函館)・ウサギヤ書店(帯広)
宮城／八重洲書房(仙台) 郡馬／三光堂書店
(伊勢崎) 埼玉／荒井書店(浦和)・盛文堂
(狭山) 東京／ウニタ書舗(神田神保町)・模
索舎(新宿)・高野書店(池袋駅西口)・吉祥
寺ウニタ(武蔵野)・幻游社(下北沢)・コマ
バ書店(駒場東大前)・文献堂、寅書房(新宿
区戸塚)・明大生協(神田駿河台) 神奈川／
ルビコン書房(横浜) 石川／ふじ書房(金沢)
愛知／名古屋ウニタ(千種区)・キヨスミ書房
(刈谷)・昭和堂(名古屋) 京都／ナカニシヤ書
店、青麗社(烏丸今出川下)・東寺書院(京都)
大阪／曽根崎書店(北区高垣町)・大阪ウニタ
(天王寺区茶臼山)・関大生協(吹田) 広島／
広島ウニタ(広島)・平和書房(広島)